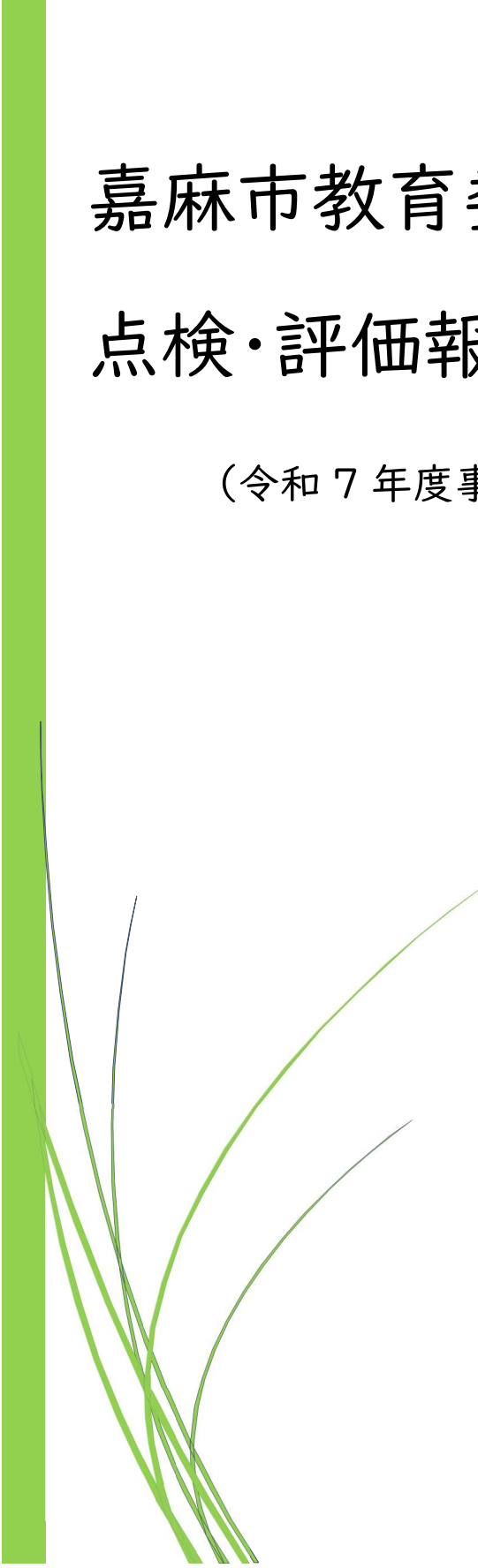


A green vertical bar is positioned on the left side of the page. To its right, there is a stylized illustration of green grass blades.

嘉麻市教育委員会 点検・評価報告書

(令和 7 年度事業分)

令和 8 年 9 月

目 次

1. 教育委員会点検・評価の概要について・・・・・・・・・・・・・・・・	1
(1) はじめに・・・・・・・・・・・・・・・・	1
(2) 点検・評価の導入の目的・・・・・・・・・・・・・・・・	1
(3) 点検・評価の対象事業・・・・・・・・・・・・・・・・	1
(4) 点検・評価の方法・・・・・・・・・・・・・・・・	2
(5) 結果の取扱い・・・・・・・・・・・・・・・・	2
(6) 嘉麻市教育行政の基本理念・・・・・・・・・・・・・・・・	2
(7) 嘉麻市教育振興基本計画・・・・・・・・・・・・・・・・	3
「第6次嘉麻市教育アクションプラン（令和6年度～令和8年度）」	
2. 嘉麻市教育委員会について・・・・・・・・・・・・・・・・	4
(1) 教育委員会の活動・・・・・・・・・・・・・・・・	4
(2) 教育委員会の会議開催状況・・・・・・・・・・・・・・・・	4
(3) 教育委員会の学校訪問実施状況・・・・・・・・・・・・・・・・	6
3. 全体評価結果・・・・・・・・・・・・・・・・	7
4. 事業別評価結果・・・・・・・・・・・・・・・・	8
■主要施策1 少人数指導等による学力向上・・・・・・・・・・・・・・・・	11
■主要施策2 個性又は能力を育成する学校教育の充実・・・・・・・・・・・・・・・・	14
■主要施策3 豊かな人間性及び志をもってたくましく生きる力を培う教育の推進・	30
■主要施策4 生涯学習の実現を目指す社会教育の推進・・・・・・・・・・・・・・・・	44
■主要施策5 体力及び運動能力向上の推進・・・・・・・・・・・・・・・・	54
■主要施策6 人権尊重精神を育成する教育の推進・・・・・・・・・・・・・・・・	58
■主要施策7 市民文化の創造・・・・・・・・・・・・・・・・	62
5. 点検・評価委員の意見・・・・・・・・・・・・・・・・	69
《資料》	
・ 嘉麻市教育委員会点検評価実施要綱・・・・・・・・・・・・・・・・	80

1. 教育委員会点検・評価の概要について

(1) はじめに

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条及び嘉麻市教育基本条例第7条の規定に基づき、平成20年4月から、嘉麻市教育委員会は、毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、議会に提出するとともに、公表しています。

この報告書は、令和7年度の嘉麻市教育委員会に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、点検評価委員の意見を付して、報告するものです。

地方教育行政の組織及び運営に関する法律（抜粋）
（教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）

第26条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第1項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第4項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

(2) 点検・評価の導入の目的

教育委員会制度は、首長から独立した合議制の教育委員会が決定する教育行政に関する基本的方針のもと、教育長及び事務局が広範かつ専門的な具体的教育行政事務を執行するものです。

このため、事前に教育委員会が立てた基本方針にそって、具体的な教育行政が執行されているかどうかについて、教育委員会自らが事後にチェックする必要がある、教育委員会が地域住民に対する説明責任を果たし、その活動を充実させることが目的です。

(3) 点検・評価の対象事業

第6次嘉麻市教育アクションプラン（令和6年度～令和8年度嘉麻市教育振興基本計画）の事業を対象とします。

(4) 点検・評価の方法

事業ごとに目標達成度の観点から、それぞれの所管課が自己評価を行い、点検・評価の客観性を確保するために第三者評価を行いました。

第三者評価については、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るため、有識者2名に委嘱し、全57事業から抽出された17事業について、各所管課との間でヒアリングを実施し、各事業の達成度、成果及び効果等について、専門的な知見に基づく意見及び助言等をいただきました。

《点検評価委員名簿》

	選 出 区 分	氏 名	役 職 等
1	学識経験を有する者	原 田 直 樹	福岡県立大学看護学部准教授
2	学識経験を有する者	八 田 信 人	福岡県立大学人間社会学部特任教授

(5) 結果の取扱い

この点検・評価においては、事業ごとに3段階【A：期待以上（高い）、B：概ね期待どおり（基準）、C：課題あり（低い）】で評価し、評価の高い事業については引き続き実施し、評価の低い事業については課題や問題の解決を行うと同時に、事業の見直しについて検討していく予定です。

(6) 嘉麻市教育行政の基本理念

嘉麻市教育委員会では、嘉麻市教育基本条例第2条の基本理念に基づき、本市の教育行政を実施していきます。

嘉麻市教育基本条例（抜粋） （基本理念）

第2条 教育は、人格の完成を目指し、平和で民主的な国家及び地域社会の形成者として必要な資質を備えた心身ともに健康な市民の育成を期して行われなければならない。

2 市民一人一人が、自己の人格を磨き、豊かな人生を送ることができるよう、その生涯にわたって、あらゆる機会に、あらゆる場所において学習することができ、その成果を適切に生かすことのできる社会の実現が図られなければならない。

3 家庭、地域住民及び市は、前2項に定める基本理念の実現に努めるものとする。

(7) 嘉麻市教育振興基本計画

「第6次嘉麻市教育アクションプラン（令和6年度～令和8年度）」

嘉麻市教育委員会では、教育行政の基本理念に基づき、本市における教育振興のための施策に関し基本的な事項を定めた「第6次嘉麻市教育アクションプラン」を策定し、学校教育、社会教育、文化・芸術の各分野における7つの教育施策を柱として、その実現に向けた施策を推進しました。

主要施策

1. 少人数指導（1学級を30人以下の児童又は生徒で編成する等の指導形態をいう。）等による学力向上
2. 個性又は能力を育成する学校教育の充実
3. 豊かな人間性及び志をもってたくましく生きる力を培う教育の推進
4. 生涯学習の実現を目指す社会教育の推進
5. 体力及び運動能力向上の推進
6. 人権尊重精神を育成する教育の推進
7. 市民文化の創造

この7つの施策に基づく事業を対象に、点検・評価を実施しました。

* 第6次嘉麻市教育アクションプラン

（令和6年度～令和8年度 嘉麻市教育振興基本計画）

上記の基本計画は「嘉麻市ホームページ」<http://www.city.kama.lg.jp>でご覧いただけます。

検索方法：情報を探す➡キーワードでさがす

キーワード「教育アクションプラン」と入力してください。

2. 嘉麻市教育委員会について

(1) 教育委員会の活動

教育委員会は教育長を含む5名の委員で構成され、会議の実施については、原則、定例会が毎月1回、臨時会は必要に応じて開催し、教育行政に関する重要事項等を適時適切に慎重に審議しています。

また、嘉麻市教育委員会定例学校訪問実施要項に基づき、定例学校訪問を実施しています。小中学校及び義務教育学校を訪問し、学校教育現場の状況を確認するとともに、教育委員の立場からの要望等の意見を聴いています。

《嘉麻市教育委員会委員名簿》

令和8年9月現在

職 名	氏 名	任 期
教 育 長	伊 東 新 治	令和7年4月1日～令和9年11月8日
教 育 長 職務代理者	佐 竹 正 利	令和7年7月4日～令和11年7月3日
委 員	辻 田 喜 美	令和6年8月29日～令和10年8月28日
委 員	犬 丸 隆 行	令和5年7月4日～令和9年7月3日
委 員	松 岡 瞳 子	令和8年7月4日～令和12年7月3日

(2) 教育委員会の会議開催状況

◆令和7年度教育委員会開催実績

- ・定例会 12回
- ・臨時会 1回 計 13回

◆令和7年度教育委員会の会議における議案

番号	議 案	開催日
1	嘉麻市小中一体型校施設整備協議会条例施行規則及び嘉麻市立義務教育学校開校準備委員会条例施行規則の一部を廃止する規則について	7/1
2	嘉麻市上山田住民ホール条例施行規則を廃止する規則について	7/1
3	(秘密会)	8/4
4	嘉麻市学校給食費について (答申)	11/11
5	嘉麻市学校給食管理運営に関する規則の一部を改正する規則について	3/2

◆令和7年度教育委員会の会議における協議

番号	協 議	開催日
1	嘉麻市教育委員会点検・評価（令和6年度事業分）（案）について	7/1

◆令和7年度教育委員会の会議における報告

番号	報 告	開催日
1	令和6年度標準学力調査（東京書籍）結果について	4/1
2	生徒指導上の諸問題に関する実態調査「月例報告」について	4/1
3	嘉麻市立小・中・義務教育学校運営協議会委員の委嘱・任命について	5/7
4	嘉麻市立義務教育学校評議員の委嘱について	5/7
5	嘉麻市立義務教育学校関係者評価委員の委嘱・任命について	5/7
6	嘉麻市社会教育委員の委嘱・任命について	5/7
7	嘉麻市公民館運営審議会委員の委嘱・任命について	5/7
8	嘉麻市文化財保護審議会委員の委嘱・任命について	5/7
9	嘉麻市織田廣喜美術館運営協議会委員の委嘱・任命について	5/7
10	嘉麻市立図書館協議会委員の委嘱・任命について	5/7
11	嘉麻市奨学資金貸付審議会委員の任命について	5/7
12	令和7年度嘉麻市奨学資金貸付審議会の諮問及び答申について	5/7
13	令和6年度嘉麻市立中・義務教育（後期）学校卒業生の進路報告について	5/7
14	嘉麻市ふるさと学習アンケート調査について	5/7
15	生徒指導上の諸問題に関する実態調査「月例報告」について	5/7
16	嘉麻市特別支援教育就学奨励費交付認定規程の一部を改正する告示について	6/3
17	嘉麻市スポーツ推進審議会委員の委嘱について	6/3
18	嘉麻市スポーツ推進委員の委嘱について	6/3
19	令和7年第2回嘉麻市議会臨時会上程議案等について	6/3
20	令和7年6月嘉麻市議会定例会上程議案等について	6/3
21	生徒指導上の諸問題に関する実態調査「月例報告」について	6/3
22	嘉麻市社会教育施設等使用料の減免に関する規程の一部を改正する告示について	7/1
23	嘉麻市社会教育施設利用許可事務取扱規程の一部を改正する告示について	7/1
24	嘉麻市立小学校・中学校及び義務教育学校夏季休業中の学校閉庁日の指定について	7/1
25	部活動地域移行・地域展開の方向性について	7/1
26	生徒指導上の諸問題に関する実態調査「月例報告」について	7/1
27	生徒指導上の諸問題に関する実態調査「月例報告」について	8/4
28	嘉麻市保護者等連絡システム運用要領について	9/2
29	嘉麻市教育委員会点検・評価（令和6年度事業分）について	9/2

30	嘉麻市奨学資金貸付審議会の諮問及び答申について	9/2
31	令和7年9月嘉麻市議会上程議案等について	9/2
32	令和7年度全国学力・学習状況調査等について	9/2
33	生徒指導上の諸問題に関する実態調査「月例報告」について	9/2
34	生徒指導上の諸問題に関する実態調査「月例報告」について	10/7
35	嘉麻市立学校給食調理等業務委託について	11/11
36	嘉麻市文化財まちづくり推進団体の認定について	11/11
37	生徒指導上の諸問題に関する実態調査「月例報告」について	11/11
38	嘉麻市学校給食管理運営に関する規則の一部を改正する規則（案）パブリックコメントの募集について	12/3
39	令和8年「二十歳のつどい」の概要について	12/3
40	令和7年12月嘉麻市議会上程議案等について	12/3
41	生徒指導上の諸問題に関する実態調査「月例報告」について	12/3
42	生徒指導上の諸問題に関する実態調査「月例報告」について	1/6
43	嘉麻市立小学校、中学校及び義務教育学校特別支援学級学習活動費補助金交付規程の制定について	2/3
44	嘉麻市地域活動指導員規程の一部を改正する告示について	2/3
45	嘉麻市立碓井義務教育学校運営協議会委員の辞任について	2/3
46	生徒指導上の諸問題に関する実態調査「月例報告」について	2/3
47	嘉麻市学校給食管理運営に関する規則の一部を改正する規則（案）に対する意見募集（パブリックコメント）の結果について	3/2
48	令和8年3月嘉麻市議会上程議案等について	3/2
49	生徒指導上の諸問題に関する実態調査「月例報告」について	2/3
50	嘉麻市教育研究所臨時的任用職員の任用資格等に関する規程の一部を改正する訓令について	3/6
51	令和8年度教職員の人事（内示）について	3/6

(3) 教育委員会の学校訪問実施状況 《定例学校訪問：5校》

嘉麻市教育委員会が各学校における学校経営の諸課題を把握するとともに、改善に向けた方向性について、協議及び所要の指導・支援を行うことにより、学校力を向上させる取組です。

（実施日） 10月 1日（水） 下山田小学校
10月 2日（木） 牛隈小学校
10月29日（水） 熊ヶ畑小学校
11月12日（水） 上山田小学校
11月17日（月） 稲築西義務教育学校

3. 全体評価結果

教育委員会の評価については、それぞれの所管課が行った自己評価の内容と点検評価委員ヒアリングにおいて付された意見を踏まえ総合的に評価を行いました。

教育委員会としての評価結果は、期待以上（高い）のA評価が16事業（28.0%）、概ね期待どおり（基準）のB評価が40事業（70.2%）、課題あり（低い）のC評価が1事業（1.8%）となりました。

今回の点検評価を通して浮き彫りとなった課題等については、点検評価委員よりいただいた指導助言を参考にして課題解決を図るとともに、嘉麻市の基本方針や基本計画に沿った教育行政が推進されるよう、事務事業の更なる効率化及び工夫改善を図る必要があると考えます。

《評価結果》

	教育委員会評価 全57事業
A：期待以上（高い）	16事業（28.0%）
B：概ね期待どおり（基準）	40事業（70.2%）
C：課題あり（低い）	1事業（1.8%）

4. 事業別評価結果

■主要施策1 少人数指導等による学力向上

施策の内容	番号	事業名	教育委員会評価			外部評価事業	記載ページ
			A	B	C		
(1) 確かな学力向上のための取組の推進	1	少人数指導推進事業		○		◎	11
	2	学力検証事業		○			12
	3	嘉麻市学力向上サポート事業		○		◎	13

■主要施策2 個性又は能力を育成する学校教育の充実

施策の内容	番号	事業名	教育委員会評価			外部評価事業	記載ページ
			A	B	C		
(1) 子どものニーズに応じる教育の充実	4	特別支援教育推進事業	○			◎	14
(2) 社会の変化に対応する教育の充実	5	英語コミュニケーション能力育成事業		○		◎	15
	6	情報教育推進事業	○				16
	7	小・中・義務教育学校情報教育施設整備事業	○				17
	8	教育モデル推進事業		○			18
(3) 信頼される教員の確保と研修の充実	9	嘉麻市教育研究所研修推進事業	○				19
(4) 安心して学べる学校づくりの推進	10	学校防犯体制整備事業	○				20
	11	通学対策事業		○			21
(5) 学校施設整備の推進	12	小・中・義務教育学校施設維持管理事業	○				22
	13	大隈城山校維持管理事業	○				23
(6) 地域に開かれた学校づくりの推進	14	コミュニティ・スクール推進事業		○			24
	15	地域学校協働活動推進事業		○			25
	16	学校開放事務事業	○			◎	26
(7) 小中一貫教育への取組	17	小中一貫教育推進事業		○			27
(8) 教育の機会均等の促進	18	就学援助事業		○			28
	19	奨学金事業		○			29

■主要施策3 豊かな人間性及び志をもってたくましく生きる力を培う教育の推進

施策の内容	番号	事業名	教育委員会評価			外部評価事業	記載ページ
			A	B	C		
(1) 道徳性と自立心を養う心の教育の充実	20	道徳教育推進事業		○			30
	21	キャリア教育推進事業		○			31
(2) 健やかな心身をはぐくむ健康教育の充実	22	学校保健事業		○		◎	32
	23	学校給食運営事業	○				33
	24	学校給食費算定及び収納事業		○			34
(3) 家庭・地域・学校における読書活動推進	25	読書活動推進事業		○			35
(4) いじめ・不登校問題等の解決に向けた体制の充実	26	適応指導教室（れすとぴあ）推進事業	○				36
	27	不登校対策支援事業		○		◎	37
	28	いじめ問題対策推進事業		○		◎	38
(5) 家庭・地域の教育力を高める支援体制の充実	29	郷土を愛する子どもの育成事業		○			39
	30	家庭教育支援事業		○			40
	31	青少年健全育成事業		○		◎	41
(6) 男女共同参画教育の推進	32	学校における男女共同参画推進事業		○			42
	33	地域社会における男女共同参画推進事業		○			43

■主要施策4 生涯学習の実現を目指す社会教育の推進

施策の内容	番号	事業名	教育委員会評価			外部 評価 事業	記載 ページ
			A	B	C		
(1) 学習機会の提供及び学習成果の活用促進	34	生涯学習推進事業		○		◎	44
	35	社会教育施設整備事業	○				45
	36	公民館事業		○			46
	37	分館・自治公民館活動支援事業			○		47
	38	公民館施設等維持管理事業		○			48
	39	稲築地区公民館施設等整備事業（繰越明許）		○			49
	39	稲築地区公民館施設等整備事業（現年度）		○			50
(2) 図書館の利用促進	40	図書館施設管理運営事業		○			51
	41	読書活動推進事業	○				52
	42	図書ボランティア養成及び活動支援事業		○		◎	53

■主要施策5 体力及び運動能力向上の推進

施策の内容	番号	事業名	教育委員会評価			外部 評価 事業	記載 ページ
			A	B	C		
(1) 生涯スポーツ支援	43	プロジェクトK推進事業	○				54
	44	地域コミュニティ活性化事業	○			◎	55
	45	学校教育における体力向上推進事業		○		◎	56
(2) スポーツ環境の整備	46	スポーツ施設の整備・維持管理事業	○				57

■主要施策6 人権尊重精神を育成する教育の推進

施策の内容	番号	事業名	教育委員会評価			外部 評価 事業	記載 ページ
			A	B	C		
(1) 学校教育における人権・同和教育の推進及び支援	47	人権・同和教育推進事業		○		◎	58
(2) 社会教育における人権・同和教育の推進及び支援	48	人権・同和教育推進事業		○			59
	49	人権・同和教育推進少年団体育成事業		○			60
	50	人権・同和教育推進団体育成事業		○		◎	61

■主要施策7 市民文化の創造

施策の内容	番号	事業名	教育委員会評価			外部 評価 事業	記載 ページ
			A	B	C		
(1) 美術に関する創造的活動の推進	51	文化芸術活動推進事業		○			62
	52	美術館運営管理事業		○		◎	63
	53	企画展事業		○			64
	54	美術教育普及事業		○		◎	65
(2) 文化財の保護・継承・活用	55	郷土の歴史文化を守る事業		○			66
	56	郷土の歴史文化を伝える事業	○				67
	57	郷土の歴史文化拠点施設活用事業		○			68

点検評価表の見方

主要施策			
施策の内容			
事業名 (予算/決算)		[事業番号] 事業名 (担当課: 担当係) (予算: 千円 / 決算: 千円)	
事業の概要	事業の目的	※アクションプラン策定時における事業実施の目的	
	事業の内容	※目的を達成するための事業内容	
令和7年度 取組と成果	目標値 (主要な指標)	※アクションプランにおける令和7年度目標値	
	実績値 (目標値との比較)	※令和7年度の目標値に対する実績値	
	重点課題	※令和7年度の課題	
	課題への 取組と成果	※重点課題への対応を含め、 令和7年度に取組んだ事業内容とその成果及び効果	
	次年度 重点課題	※次年度に重点的に取り組む課題	
令和7年度 自己評価	【評価の指標】		A B C
	実績値評価 (当該年度の目標値に対する達成度・進捗度)		
	課題への取組と成果 (当該年度の取組における成果・効果)		
	※評価の指標 A: 期待以上 (高い) B: 概ね期待どおり (基準) C: 課題あり (低い)		
	評価の根拠	※取組の総合的な成果や効果、及び成果として見えにくい部分を補足するなどし、教育委員会評価に繋がった評価根拠	
教育委員会評価		今回	(前回)

※評価の指標 A: 期待以上 (高い) B: 概ね期待どおり (基準) C: 課題あり (低い)

主要施策		1	少人数指導等による学力の向上		
施策の内容		1	確かな学力向上のための取組の推進		
事業名 (予算/決算)		[1] 少人数指導推進事業 (学校教育課: 教務係) (予算: 49,707千円 / 決算49,564千円)			
事業の概要	事業の目的	小・中・義務教育学校全学年において、少人数指導等を実施し、児童生徒の状況を把握しながら、より個に応じた指導を行うことによって、生徒指導の充実、学力を向上させるよう努めます。			
	事業の内容	基準にもとづく少人数指導特別教員を配置し、小・中・義務教育学校の少人数指導等を推進しています。			
令和7年度 取組と成果	目標値 (主要な指標)	基準にもとづく職員の配置…小・義務教育学校 (前期) 3名 中・義務教育学校 (後期) 4名			
	実績値 (目標値との比較)	基準にもとづく職員の配置…小・義務教育学校 (前期) 3名 中・義務教育学校 (後期) 4名			
	重点課題	基準にもとづく職員の100%配置			
	課題への取組と成果	1学級を30人以下の少人数指導のみならず、学校や児童生徒の実情に応じた専科教員を配置するなど弾力的に活用しました。 その結果、全ての学校で習熟度別授業を実施し、学習状況に応じた支援を行うことができました。特に学力定位層(CD層)の児童生徒を把握し、その克服に向けてきめ細かな支援を行うことができました。			
次年度重点課題		基準にもとづく職員の100%配置と学校の実情に応じた効果的な弾力的活用			
令和7年度 自己評価	【評価の指標】		A	B	C
	実績値評価 (当該年度の目標値に対する達成度・進捗度)			○	
	課題への取組と成果 (当該年度の取組における成果・効果)			○	
	※評価の指標 A: 期待以上 (高い) B: 概ね期待どおり (基準) C: 課題あり (低い)				
	評価の根拠	特別教員を、小・義務教育学校 (前期) で3名、中・義務教育学校 (後期) で4名配置しその結果、全ての学校で習熟度別授業を実施できました。 全国学力・学習状況調査では、嘉麻市全体として、嘉麻市の目標値である標準化得点100 (全国平均) に達していませんが、小・義務教育学校 (前期) の国語科において標準化得点で91.5 (R6より+1.0)、中・義務教育学校 (後期) の国語科において標準化得点で81.6 (R6より+1.1) と上昇させることができました。しかし、小・義務教育学校 (前期) の算数科において標準化得点で83.9 (R6より-11.1)、中・義務教育学校 (後期) の数学科において標準化得点で68.1 (R6より-6.9) と下降しました。			
教育委員会評価		今回	B	(前回)	(B)

※評価の指標 A: 期待以上 (高い) B: 概ね期待どおり (基準) C: 課題あり (低い)

主要施策	1	少人数指導等による学力向上			
施策の内容	1	確かな学力向上のための取組の推進			
事業名 (予算/決算)		[2] 学力検証事業 (学校教育課: 教務係) (予算: 6, 046千円 / 決算: 6, 184千円)			
事業の概要	事業の目的	児童生徒の実態や学力を把握・分析し、課題を明らかにして学校内の組織的な取組の改善を図り、自ら学び考えるなどの確かな学力を育む教育を推進します。			
	事業の内容	各種学力検査を実施し、早期に学力向上策の評価・改善を行い、授業改善等を促進します。			
令和7年度 取組と成果	目標値 (主要な指標)	標準学力調査 小・義務教育学校 (前期): 50.8ポイント 標準学力分析検査 中・義務教育学校 (後期): 46.8ポイント			
	実績値 (目標値との比較)	標準学力調査 小・義務教育学校 (前期): 50.4ポイント (-0.4ポイント) 標準学力分析検査 中・義務教育学校 (後期): 45.8ポイント (-1.0ポイント)			
		重点課題	学力低位層 (CD層) に対する個に応じた学習指導及び学習支援の充実		
	課題への取組と成果	小・義務教育学校 (前期) では、標準学力調査を1年間の学力向上を検証する成果指標として位置付け、単元ごとに行う市販テストをもとに短いスパンで学力向上策の評価・改善を実施しました。中・義務教育学校 (後期) では、標準学力分析検査や課題テスト、単元テスト等により、年間3回以上の学力向上策の評価・改善を実施しました。 その結果、小・義務教育学校 (前期) では、標準学力調査の結果を昨年度と比較した場合、全体で0.6ポイント上昇しました。 また、全ての学校で習熟度別授業を実施し、学習状況に応じた支援を行うことができました。特に学力がCD層の児童生徒を把握し、その克服に向けてきめ細かな支援を行うことができました。			
	次年度重点課題	短期スパンでの見取りによる授業改善等の促進			
令和7年度 自己評価	【評価の指標】		A	B	C
	実績値評価 (当該年度の目標値に対する達成度・進捗度)			○	
	課題への取組と成果 (当該年度の取組における成果・効果)			○	
	※評価の指標 A: 期待以上 (高い) B: 概ね期待どおり (基準) C: 課題あり (低い)				
	評価の根拠	学力検査では、小学校・義務教育学校前期課程においては目標値 (50.4) を達成させることができませんでしたが、初めて全国平均を上回ることができました。 しかし、中学校・義務教育学校後期課程は、標準学力分析検査の結果を昨年度と比較した場合、昨年度と変わらず、目標値までまだ課題があります。			
教育委員会評価		今回	B	(前回)	(B)

※評価の指標 A: 期待以上 (高い) B: 概ね期待どおり (基準) C: 課題あり (低い)

主要施策	1	少人数指導等による学力向上			
施策の内容	1	確かな学力向上のための取組の推進			
事業名 (予算/決算)		[3] 嘉麻市学力向上サポート事業 (学校教育課:教務係) (予算: 23, 830千円 / 決算: 19, 898千円)			
事業の概要	事業の目的	地域人材や学生ボランティアを活用して、教育課程外の学力向上事業を実施することにより、児童生徒の基礎的な学力の定着を図ります。			
	事業の内容	家庭学習の習慣化を目指し、嘉麻市土曜未来塾を実施します。			
令和7年度 取組と成果	目標値 (主要な指標)	土日の家庭学習時間ゼロの児童生徒全国平均 (R7) 以下			
	実績値 (目標値との比較)	土日の家庭学習時間ゼロの児童 (小) 19.8% (全国比+2.3%) 土日の家庭学習時間ゼロの生徒 (中) 26.1% (全国比+10.7%)			
	重点課題	嘉麻市土曜未来塾の参加率の向上 (参加率20%以上)			
	課題への 取組と成果	目標達成に向けて、学校で土曜未来塾参加について全体的な呼びかけ及び個別の呼びかけを行ったり、生活支援課と連携を図ってケースワーカー等から家庭へのチラシの配布や参加に向けた声掛けも行ってもらったりするなど、土曜未来塾への参加者増に取り組みましたが、今年度は昨年度より22名減の160名の児童生徒の参加に留まりました。(参加率11.6%) また、学校間においても参加率に差がみられました。今後、教員に対し主要施策の目標値や土曜未来塾の趣旨の周知を図ることで積極的な声掛けを促したりする等、土曜未来塾のPR活動に力を入れることで、より多くの児童生徒の参加者数増に取り組んでいきます。			
	次年度 重点課題	土日の家庭学習時間ゼロの児童生徒全国平均 (R8) 以下			
令和7年度 自己評価	【評価の指標】		A	B	C
	実績値評価 (当該年度の目標値に対する達成度・進捗度)			○	
	課題への取組と成果 (当該年度の取組における成果・効果)			○	
	※評価の指標 A: 期待以上 (高い) B: 概ね期待どおり (基準) C: 課題あり (低い)				
	評価の根拠	全体の参加者について、昨年度より22名の減少でした。これは、欠席が多い生徒について続けるのか退塾するのか確認していった結果、減少したという経緯があったためです。 今後、多くの児童生徒が参加できるように、主要施策の目標値や土曜未来塾の趣旨の周知を図るとともに、土曜未来塾への参加の呼びかけについてさらに工夫改善を図ります。			
教育委員会評価		今回	B	(前回)	(B)

※評価の指標 A: 期待以上 (高い) B: 概ね期待どおり (基準) C: 課題あり (低い)

主要施策	2	個性又は能力を育成する学校教育の充実			
施策の内容	1	子どものニーズに応じる教育の充実			
事業名 (予算/決算)		[4] 特別支援教育推進事業 (学校教育課 : 教務係) (予算 : 125, 257千円 / 決算 : 106, 169千円)			
事業の概要	事業の目的	保育所 (園)・幼稚園、小学校、中学校、義務教育学校、高等学校及び特別支援学校における特別支援教育の推進及び充実のため一人ひとりのニーズに応じた教育条件の整備を図ります。			
	事業の内容	特別支援教育補助教員等を配置し、児童生徒一人ひとりの教育的ニーズを把握し、その持てる力を高め、生活や学習上の困難を改善又は克服するため、適切な指導及び必要な支援を行います。			
令和7年度 取組と成果	目標値 (主要な指標)	特別支援教育補助教員等の配置 : 基準に基づく配置数			
	実績値 (目標値との比較)	特別支援教育補助教員等の配置 : 基準に基づく配置数			
	重点課題	特別な支援を必要とする児童生徒は年々増加傾向にあり、その児童生徒に対応する教職員及び補助教員等も増加の一途をたどっています。そのため、一貫した継続的な指導・支援を充実する必要があります。			
	課題への取組と成果	特別支援教育補助教員9名、特別支援教育支援員32名を配置し、配慮を必要とする児童生徒一人ひとりのニーズに応じた特別支援教育を行いました。この補助教員等の人的配置により児童生徒は、落ち着いた学校生活を送ることができており、特に配慮を必要とする児童生徒にとっては必要不可欠であると考えます。			
次年度重点課題		特別な支援を必要とする児童生徒一人ひとりの教育的ニーズに応じた適切な指導や必要な支援を行うため児童生徒の実情に応じた補助教員等の人的配置が必要です。そのための財源確保が厳しい状況にありますが、一貫した継続的な指導・支援を充実する必要があります。			
令和7年度 自己評価	【評価の指標】		A	B	C
	実績値評価 (当該年度の目標値に対する達成度・進捗度)			○	
	課題への取組と成果 (当該年度の取組における成果・効果)		○		
	※評価の指標 A : 期待以上 (高い) B : 概ね期待どおり (基準) C : 課題あり (低い)				
評価の根拠		特別支援教育補助教員等を基準に基づき配置したことで、配慮を必要とする児童生徒の一人ひとりのニーズに応じた特別支援教育を実施することができました。本事業は、本市の教育課題解決のための重要な役割を担っており、今後も継続して事業を展開する必要があると考えます。			
教育委員会評価		今回	A	(前回)	(A)

※評価の指標 A : 期待以上 (高い) B : 概ね期待どおり (基準) C : 課題あり (低い)

主要施策		2	個性又は能力を育成する学校教育の充実			
施策の内容		2	社会の変化に対応する教育の充実			
事業名 (予算/決算)		[5] 英語コミュニケーション能力育成事業 (学校教育課：教務係) (予算：13,903千円 / 決算：12,993千円)				
事業の概要	事業の目的	英語の音声や基本的な表現に慣れ親しみせながら、英語によるコミュニケーション能力を高め、国際感覚を身につけさせます。				
	事業の内容	外国語指導助手（ALT）を学校に配置およびオンライン英会話を推進します。また、児童生徒アンケートを実施します。				
令和7年度 取組と成果	目標値 (主要な指標)	外国語指導助手（ALT）配置：配置 オンライン英会話等の実施：実施 児童生徒アンケート実施：実施				
	実績値 (目標値との比較)	外国語指導助手（ALT）配置：小・中・義務教育学校10校 配置 放課後英語塾（オンライン）授業の実施 (中・義務教育学校後期課程)：通常授業16回、夏期講座 3回 模擬テスト1回、お試し授業1回 児童生徒アンケート実施：実施				
	重点課題	放課後英語塾授業及び外国語指導助手（ALT）の事業の効果検証を行い、学力向上の推進を図ります。				
	課題への取組と成果	小学校及び義務教育学校（前期課程）8校にALT1名、中学校および義務教育学校（後期課程）5校にALT1名を配置し、小学3年生から中学3年生（義務教育9年生）までの児童生徒を対象に、授業を実施しました。各校の派遣回数については、行事等を考慮し、委託業者と協議のうえ派遣回数を決定しました。また、中学校及び義務教育学校後期課程の希望者を対象に課外活動として、放課後英語塾授業3コース（3級～5級）を設定し行い、87名の参加があり、昨年度より39名増加しました。児童生徒アンケートについては、小・義務教育学校前期課程3～6年生、中・義務教育学校後期課程1～3（7～9）生を対象に実施し、82.5%の生徒が「英語が楽しい」と回答し、意欲向上にも繋がっています。さらに、放課後英語塾参加生徒が英語検定を受験した結果、合格率70.3%であり、学力の定着及び学力向上の効果が表れています。				
	次年度重点課題	放課後英語塾授業及び外国語指導助手（ALT）の事業の効果検証を行い、学力向上の推進を図ります。				
令和7年度 自己評価	【評価の指標】		A	B	C	
	実績値評価（当該年度の目標値に対する達成度・進捗度）			○		
	課題への取組と成果（当該年度の取組における成果・効果）		○			
	※評価の指標 A：期待以上（高い） B：概ね期待どおり（基準） C：課題あり（低い）					
	評価の根拠		小学校及び義務教育学校（前期課程）8校にALT 1名、中学校および義務教育学校（後期課程）5校にALT 1名を配置し、外国語教育の充実を図りました。 放課後英語塾授業の周知方法として、市のホームページに掲載すると共に学校にてお知らせを配布し、保護者連絡用アプリ tetoru にて配信し、お知らせしました。英検団体受検を実施し、27名中19名が合格し、学力の定着及び学力向上の効果が表れています。			
教育委員会評価		今回	B	(前回)	(B)	

※評価の指標 A：期待以上 (高い) B：概ね期待どおり (基準) C：課題あり (低い)

主要施策	2	個性又は能力を育成する学校教育の充実			
施策の内容	2	社会の変化に対応する教育の充実			
事業名 (予算/決算)		[6] 情報教育推進事業 (学校教育課: 教務係) (予算: 278, 899千円 / 決算: 275, 712千円)			
事業の概要	事業の目的	各学校における情報教育の推進を図り、教師のICT活用指導力の向上と授業等における児童生徒1人1台学習端末の活用を図ります。			
	事業の内容	情報教育支援員による学校支援(児童生徒の発達段階に応じた情報活用能力の育成、情報モラル教育の実施、教職員研修の実施等)を行います。 また、嘉麻市情報教育推進協議会による各学校情報教育担当者の情報交換と情報教育推進に関する研修を実施します。			
令和7年度 取組と成果	目標値 (主要な指標)	嘉麻市情報教育推進協議会の開催: 年3回 情報教育支援員による学校支援: 10校 1人1台端末(通称: カスタ)の管理: 実施			
	実績値 (目標値との比較)	嘉麻市情報教育推進協議会の開催: 年3回 情報教育支援員による学校支援: 10校 1人1台端末(通称: カスタ)の管理: 実施			
	重点課題	嘉麻市教育研究所情報教育推進室に情報教育支援員を配置し、児童生徒の発達段階に応じた情報活用能力の育成や嘉麻市1人1台学習用端末(カスタ)を用いた教職員のICT活用指導力の充実に努め、各学校のホームページの更新の進捗に応じた支援を行います。 また、嘉麻市1人1台学習用端末(カスタ)の持ち帰りの活用を推進します。			
	課題への取組と成果	1人1台端末(カスタ)の活用をよりよくできるように端末の更新を行い、情報教育支援員配置やカスタサポートセンター設置により支援ができました。授業での活用に係る校内研修会においては、各学校におけるニーズ(電子黒板、電子教科書等)に応じた研修形式を実施し、授業での端末活用の充実を図りました。 また、各学校のホームページ編集のためのソフトウェアを全校統一したものを導入し、更新の進捗に応じた支援を行いました。 さらに、情報教育推進室では、カスタの端末管理、ユーザー管理、持ち帰り学習用充電器、モバイルバッテリー管理及び校務支援システム運用を実施し、学校や家庭でのICT活用の推進を図りました。			
	次年度重点課題	嘉麻市1人1台学習用端末(カスタ)活用にあたり、学校の授業に支障が無いように支援を継続的にを行います。また、校務支援システムによる校務の効率化を図り、安定的な運用のための支援を継続的にを行います。さらに、学校の実態に応じた教育情報セキュリティポリシーを策定します。			
令和7年度 自己評価	【評価の指標】		A	B	C
	実績値評価 (当該年度の目標値に対する達成度・進捗度)		○		
	課題への取組と成果 (当該年度の取組における成果・効果)		○		
	※評価の指標 A: 期待以上 (高い) B: 概ね期待どおり (基準) C: 課題あり (低い)				
	評価の根拠	目標達成指標を全て目標値以上に達成できました。また、校内研修支援や学校支援、嘉麻市情報教育推進協議会の開催等により、教師のICT活用指導力の向上及び授業等における児童生徒1人1台学習用端末(カスタ)の運用及び活用が充実できました。			
教育委員会評価		今回	A	(前回)	(A)

※評価の指標 A: 期待以上 (高い) B: 概ね期待どおり (基準) C: 課題あり (低い)

主要施策	2	個性又は能力を育成する学校教育の充実			
施策の内容	2	社会の変化に対応する教育の充実			
事業名 (予算/決算)	[7] 小・中・義務教育学校情報教育施設整備事業 (学校教育課：教務係) (予算： 76,330千円 / 決算： 76,208千円)				
事業の概要	事業の目的	多様な子どもたちが誰一人取り残されることのない、子どもたち一人ひとりにとって最適な教育ICT環境の実現を図ります。			
	事業の内容	高速情報通信ネットワーク環境及び情報機器の運用保守を行います。 また、ICT環境の最適化に向けた改善検討を行います。			
令和7年度 取組と成果	目標値 (主要な指標)	校務用PC等のリプレイス：実施 パソコン教室情報機器のリプレイス：－ ICT環境の最適化に向けた改善検討：実施			
	実績値 (目標値との比較)	校務用PC等のリプレイス：実施した パソコン教室情報機器のリプレイス：－ ICT環境の最適化に向けた改善検討：実施			
	重点課題	円滑に校務用PCのリプレイスを実施するため、作業工程等、学校間との十分な調整を行います。			
	課題への取組と成果	各学校について、校務用PC等のリプレイスを行い、教職員の業務環境の改善を図りました。 また、令和8年度のパソコン教室情報機器について、機器の経過年数やスペック、当市の教育現場等を鑑み、リプレイスから再リースに方針転換して予算計上を行いました。			
	次年度重点課題	令和8年度はパソコン教室情報機器のリプレイスは実施せず、再リースを検討しています。令和9年度以降のリプレイス実施に向けて、作業工程や機器構成、教育現場を考慮し、学校間との十分な調整及び意見反映が必要となります。			
令和7年度 自己評価	【評価の指標】		A	B	C
	実績値評価 (当該年度の目標値に対する達成度・進捗度)		○		
	課題への取組と成果 (当該年度の取組における成果・効果)			○	
	※評価の指標 A：期待以上（高い） B：概ね期待どおり（基準） C：課題あり（低い）				
	評価の根拠	リプレイスを問題なく取り組むことができ、目標値を期待以上に達成できました。しかしながら、令和8年度のリプレイスから再リースに方向転換するため、令和9年度以降のリプレイスについて検討が必要となります。			
教育委員会評価		今回	A	(前回)	(B)

※評価の指標 A：期待以上（高い） B：概ね期待どおり（基準） C：課題あり（低い）

主要施策	2	個性又は能力を育成する学校教育の充実			
施策の内容	2	社会の変化に対応する教育の充実			
事業名 (予算/決算)		[8] 教育モデル推進事業 (学校教育課：教務係) (予算：300千円 / 決算：300千円)			
事業の概要	事業の目的	学校の教育課題に応じた校内研究主題を設定し、具体的な授業場面や教育活動を通して、児童生徒の「確かな学力」「たくましく生きる力」を育むとともに、嘉麻市としての教育課題をどのようにチーム学校として解決を図ってきたかという教育モデルを発表することを目指します。			
	事業の内容	学校の教育課題解決に向けた校内研修の支援や発表会当日、教育モデルとしての価値づけを行い、学校教育の充実を図ります。			
令和7年度 取組と成果	目標値 (主要な指標)	教育モデルとしての研究発表内容の明確化 (研究発表校：稲築西義務教育学校及び稲築東義務教育学校) 学校評価 (学校運営)：3. 2 以上 (4段階評価)			
	実績値 (目標値との比較)	教育モデルとしての研究発表内容の明確化 (研究発表校：稲築西義務教育学校及び稲築東義務教育学校) 学校評価 (学校運営)：3. 2 (4段階評価)			
	重点課題	令和6年度及び令和7年度に研究委嘱をしている嘉麻市立稲築東義務教育学校の研究内容について指導・助言を行います。			
	課題への取組と成果	令和6年度及び令和7年度に委嘱している嘉麻市立稲築東義務教育学校の研究内容について、研究推進委員会や指導案審議に参加し、学校の教育課題や教育モデルとしての方向性について指導助言を行いました。その結果、義務教育学校としての学校づくりと学力向上の方策、研究を推進することができつつあります。			
次年度重点課題		令和8年度研究発表校の稲築西義務教育学校については、主体的に学び続ける児童生徒を育てる学習指導において、1年生から9年生まで一貫して取組む活動を創造させていきます。 令和9年度研究発表校の碓井義務教育学校については、令和7・8・9年度福岡県重点課題研究指定・委嘱校事業 (次年度：中間報告会) を通して、学校の教育課題の整理や教育モデルとしての方向性について指導・助言を行います。			
令和7年度 自己評価	【評価の指標】		A	B	C
	実績値評価 (当該年度の目標値に対する達成度・進捗度)			○	
	課題への取組と成果 (当該年度の取組における成果・効果)			○	
	※評価の指標 A：期待以上 (高い) B：概ね期待どおり (基準) C：課題あり (低い)				
	評価の根拠	目標達成に係る指標は達成しています。(令和7年度学校評価報告書による) 今後も引き続き、教育モデルとなるような学校づくり及び小中一貫教育としての授業づくりについて、指導・助言が必要になります。			
教育委員会評価		今回	B	(前回)	(B)

※評価の指標 A：期待以上 (高い) B：概ね期待どおり (基準) C：課題あり (低い)

主要施策	2	個性又は能力を育成する学校教育の充実			
施策の内容	3	信頼される教員の確保と研修の充実			
事業名 (予算/決算)	[9] 嘉麻市教育研究所研修推進事業 (学校教育課：教務係) (予算：3, 251千円 / 決算：2, 920千円)				
事業の概要	事業の目的	嘉麻市教育研究所を中心に、市の課題に応じた教職員及び教育研究団体等の教育研究を奨励するとともに、若年層の指導技術向上、教職員の資質向上に努めます。			
	事業の内容	教職員研修、講師等対象研修、専門研修の実施、校内研修等における指導助言を行います。また、教職員の資質向上を目的とした教育論文の応募を奨励します。			
令和7年度 取組と成果	目標値 (主要な指標)	校内研修等訪問回数 (全10校)：50回 特別支援学級訪問：全学級			
	実績値 (目標値との比較)	校内研修等訪問回数 (全10校)：82回 特別支援学級訪問：年間2回訪問 (のべ82学級)			
	重点課題	訪問回数の目標値を達成するだけでなく、指導対象者が、次への意欲を持つことができるような指導助言を行います。			
	課題への取組と成果	授業を通して、学校のニーズや対象者のキャリアステージに応じた指導を行うことができました。 また、特別支援学級の適切な運用、学校特別支援教育推進計画の活用について、指導・支援を行うことができました。			
	次年度重点課題	校内研修や基本研修だけではなく、個人的な授業研究にも積極的に関わり、指導助言を行います。			
令和7年度 自己評価	【評価の指標】	A B C			
	実績値評価 (当該年度の目標値に対する達成度・進捗度)	○			
	課題への取組と成果 (当該年度の取組における成果・効果)	○			
	※評価の指標 A：期待以上 (高い) B：概ね期待どおり (基準) C：課題あり (低い)				
	評価の根拠	当初計画した研究所主催の研修事業については、目的に応じた研修内容の充実を図ることができました。研修会後のアンケート (4点法) において、アンケート評価点平均3.81の高い点数を得ることができました。 校内研修、特別支援教育における指導主事派遣回数については、計画以上の実績を残すことができました。			
教育委員会評価		今回	A	(前回)	(A)

※評価の指標 A：期待以上 (高い) B：概ね期待どおり (基準) C：課題あり (低い)

主要施策	2	個性又は能力を育成する学校教育の充実			
施策の内容	4	安心して学べる学校づくりの推進			
事業名 (予算/決算)		[10] 学校防犯体制整備事業 (学校教育課: 教務係) (予算: 7, 394 千円 / 決算: 6, 424 千円)			
事業の概要	事業の目的	児童生徒の安全管理のため、学校安全に関する取組の充実を図ります。			
	事業の内容	学校支援専門員 (警察 0B) を配置し、警察等関係機関と連携して生徒指導上の支援を行います。地域学校安全推進員による学校内外の定期的な巡回や見守り、安全マップの作成、防犯メールの配信により、学校の安全体制の整備充実を図ります。			
令和7年度 取組と成果	目標値 (主要な指標)	学校支援専門員の配置 : 配置 地域学校安全推進員の配置 : 配置			
	実績値 (目標値との比較)	学校支援専門員の配置 : 配置 地域学校安全推進員の配置 : 配置			
	重点課題	積極的に学校訪問を行い、各学校との連携を密にし、学校側の要望に応じた実効ある支援を行います。			
	課題への取組と成果	学校支援専門員 2 名が、中学校・義務教育学校後期課程 5 校全ての生徒指導委員会に参加するなどして、学校と連携しながら防犯体制等について指導助言を行いました。 また、地域学校安全推進員 1 名が地域ボランティアと連携しながら通学路での交通安全指導を行ったことにより、学校安全に関する取組の充実を図ることができました。			
	次年度重点課題	積極的に学校訪問を行い、各学校との連携を密にし、学校側の要望に応じた実効ある支援を行います。			
令和7年度 自己評価			A	B	C
	実績値評価 (当該年度の目標値に対する達成度・進捗度)			○	
	課題への取組と成果 (当該年度の取組における成果・効果)		○		
	※評価の指標 A: 期待以上 (高い) B: 概ね期待どおり (基準) C: 課題あり (低い)				
	評価の根拠	学校の求めに応じて、学校支援専門員が迅速に対応してきました。学校からの支援依頼がとて多く、学校支援員への信頼度は高いです。 地域学校安全推進員は、昨年度も 1 名の配置でしたので、10 校中 4 校を重点的に登下校の見守りを行いました。			
教育委員会評価		今回	A	(前回)	(A)

※評価の指標 A: 期待以上 (高い) B: 概ね期待どおり (基準) C: 課題あり (低い)

主要施策	2	個性又は能力を育成する学校教育の充実			
施策の内容	4	安心して学べる学校づくりの推進			
事業名 (予算/決算)	[11] 通学対策事業 (学校教育課: 教務係) (予算: 50, 710 千円 / 決算: 48, 086 千円)				
事業の概要	事業の目的	遠距離通学の負担を軽減します。また、通学路の安全確保に関する取組を推進します。			
	事業の内容	遠距離通学することになった児童生徒の通学の負担を軽減します。また、通学路の安全を確保するため、嘉麻市通学路安全推進協議会を年3回開催し、市内小学校において、合同点検を年1回実施します。			
令和7年度 取組と成果	目標値 (主要な指標)	対象児童生徒への対応: 実施 嘉麻市通学路安全推進会議: 年3回開催 通学路合同点検: 実施			
	実績値 (目標値との比較)	対象児童生徒への対応: 実施 嘉麻市通学路安全推進会議: 年3回開催 通学路合同点検: 実施			
	重点課題	通学路の安全確保に関する取組を推進します。また、情報の共有を図り、早急な対策を講じるため、嘉麻市通学路安全推進会議の開催及び合同点検時期を早めて実施するとともに、中学生の通学路においても、対策を行っていきます。			
	課題への取組と成果	稲築西義務教育学校に通学する児童のうち、遠距離通学している児童のバス定期券の購入費用の補助を100%実施することができました。また、嘉穂小学校及び嘉穂中学校でスクールバスを運行し、遠距離通学となる児童生徒の送迎を行いました。 通学路の安全確保の取組として、時期を早めて嘉麻市通学路安全推進協議会のメンバーで合同点検の実施し、防災対策課と夜間合同点検も行いました。また、会議の時期も昨年度より早め、年3回実施し、対策箇所の優先順位を設定し対策を行いました。			
	次年度重点課題	通学路の安全確保に関する取組を推進します。また、継続して嘉麻市通学路安全推進会議を開催及び合同点検を行い、情報の共有を図り、対策を講じるとともに、中学生の通学路においても、対策を行っていきます。			
令和7年度 自己評価	【評価の指標】		A	B	C
	実績値評価 (当該年度の目標値に対する達成度・進捗度)			○	
	課題への取組と成果 (当該年度の取組における成果・効果)			○	
	※評価の指標 A: 期待以上 (高い) B: 概ね期待どおり (基準) C: 課題あり (低い)				
	評価の根拠	目標値をすべての項目で達成することができました。 嘉麻市通学路安全推進会議について、危険箇所の対策をスピード感もって行うため、令和6年度では年3回(7、10、3月)会議を開催し、合同点検を8月に行っていたところ、令和7年度では時期を早め、6、9、2月に通学路安全推進会議を開催し、6月に合同点検(17箇所)を実施しています。 危険箇所について、警察や道路管理者と対策を協議し、随時対策を講じました。			
教育委員会評価		今回	B	(前回)	(B)

※評価の指標 A: 期待以上 (高い) B: 概ね期待どおり (基準) C: 課題あり (低い)

主要施策	2	個性又は能力を育成する学校教育の充実			
施策の内容	5	学校施設整備の推進			
事業名 (予算/決算)		[12] 小・中・義務教育学校施設維持管理事業 (教育総務課：管理係) (現年予算：312, 365 千円 / 決算：270, 535 千円)			
事業の概要	事業の目的	すべての児童生徒が安心して学習に取り組めるよう校舎等の維持管理を行い、快適な教育環境の整備を図ります。			
	事業の内容	①校舎の大規模改造工事 ②屋内外運動場の大規模改造工事 ③学校施設の修繕及び維持管理			
令和7年度 取組と成果	目標値 (主要な指標)	校舎の大規模改造工事：－ 屋内外運動場の大規模改造工事：実施 施設修繕及び維持管理：実施			
	実績値 (目標値との比較)	屋内外運動場の大規模改造工事：実施 施設修繕及び維持管理：必要に応じて実施			
	重点課題	円滑に事業を実施するため、学校間との調整及び工程管理が重要となります。			
	課題への取組と成果	大規模改修工事（嘉穂中学校グラウンド整備）を実施。学校との調整、工程管理に努め、体育祭等の学校行事の日程を調整し、工事を完了させることができました。 下山田小学校の空調機改修の実施設計を行いました。			
	次年度重点課題	円滑に事業を実施するため、学校間との調整および工程管理が重要です。			
令和7年度 自己評価	【評価の指標】		A	B	C
	実績値評価（当該年度の目標値に対する達成度・進捗度）			○	
	課題への取組と成果（当該年度の取組における成果・効果）		○		
	※評価の指標 A：期待以上（高い） B：概ね期待どおり（基準） C：課題あり（低い）				
	評価の根拠	令和7年度事業については、おおむね予定通りに実施できました。 また、当初予定の工事に加え、小学校整備に係る下山田小学校体育館廊下等防水改修工事を行い、年度内に完了することができました。			
教育委員会評価		今回	A	(前回)	(A)

※評価の指標 A：期待以上（高い） B：概ね期待どおり（基準） C：課題あり（低い）

主要施策	2	個性又は能力を育成する学校教育の充実			
施策の内容	5	学校施設整備の推進			
事業名 (予算/決算)		[13] 大隈城山校維持管理事業 (教育総務課: 管理係) (予算: 105,009千円 / 決算: 83,938千円)			
事業の概要	事業の目的	すべての生徒が安心して学習に取り組めるよう校舎等の管理を行い、快適な教育環境の整備を図ります。			
	事業の内容	①校舎の大規模改造工事 ②施設の修繕及び維持管理 ③ICT環境の維持管理			
令和7年度 取組と成果	目標値 (主要な指標)	校舎の大規模改造工事: 実施 施設の修繕及び維持管理: 実施 ICT環境の維持管理: 実施			
	実績値 (目標値との比較)	校舎の大規模改造工事: 実施 施設の修繕及び維持管理: 必要に応じて実施 ICT環境の維持管理: 必要に応じて実施			
	重点課題	大規模改修工事における授業への影響を最小限に抑えるため、学校間との調整及び工程管理が重要となってきます。			
	課題への取組と成果	大規模改修工事（外壁塗装 LED 照明取替）を実施。学校との調整、工程管理に努め、学校授業等に支障が出ることなく、工事を完了させることができました。			
次年度重点課題		安心安全な学校環境の維持のため、日常点検により不具合等を早期発見し、速やかに修繕・維持管理を行います。			
令和7年度 自己評価	【評価の指標】		A	B	C
	実績値評価 (当該年度の目標値に対する達成度・進捗度)			○	
	課題への取組と成果 (当該年度の取組における成果・効果)		○		
	※評価の指標 A: 期待以上 (高い) B: 概ね期待どおり (基準) C: 課題あり (低い)				
	評価の根拠	令和7年度事業についておおむね予定通りに実施できました。 大規模改修工事において学校および関係者との調整を図り、問題なく工程どおり竣工させることができました			
教育委員会評価		今回	A	(前回)	(B)

※評価の指標 A: 期待以上 (高い) B: 概ね期待どおり (基準) C: 課題あり (低い)

主要施策		2	個性又は能力を育成する学校教育の充実			
施策の内容		6	地域に開かれた学校づくりの推進			
事業名 (予算/決算)		[14] コミュニティ・スクール推進事業 (学校教育課：教務係) (予算：410千円 / 決算：213千円)				
事業の概要	事業の目的	保護者や地域住民等が一定の権限と責任を持って学校運営に参加することで、育てたい児童生徒像、目指すべき教育のビジョンを共有し、目標の実現に向けて協働する仕組みをつくります。				
	事業の内容	全校実施に向けて、段階的に実施校を増やし、各学校の準備や運営に対しての支援を行います。				
令和7年度 取組と成果	目標値 (主要な指標)	学校運営協議会：実施及び準備				
	実績値 (目標値との比較)	学校運営協議会：実施（嘉穂中学校・碓井義務教育学校） 準備（稲築西義務教育学校・稲築東義務教育学校）				
	重点課題	コミュニティ・スクール実施校である下山田小学校、熊ヶ畑小学校、嘉穂小学校をモデルとして、令和7年度は、嘉穂中学校、碓井義務教育学校で本格実施、稲築西義務教育学校、稲築東義務教育学校は次年度本格実施に向けた準備を進めます。				
	課題への 取組と成果	令和7年度は、学校運営協議会の準備が整った嘉穂中学校、碓井義務教育学校においてコミュニティ・スクールが本格始動しました。また、稲築西義務教育学校、稲築東義務教育学校において準備を進めてきました。 コミュニティ・スクール実施及び準備の支援として、学校運営協議会の運営や諸活動の情報提供を行いました。このことにより、当該校の教職員や地域の関係者のコミュニティ・スクールに関する理解が深まり、地域との協働が進んできました。				
	次年度 重点課題	令和8年度は、稲築西義務教育学校、稲築東義務教育学校の本格実施と充実に向けた支援に取り組みます。				
令和7年度 自己評価	【評価の指標】		A	B	C	
	実績値評価（当該年度の目標値に対する達成度・進捗度）			○		
	課題への取組と成果（当該年度の取組における成果・効果）			○		
	※評価の指標 A：期待以上（高い） B：概ね期待どおり（基準） C：課題あり（低い）					
	評価の根拠	各学校の運営協議会の年間計画の通り、学校と地域が協働して取組を進めていくことができています。その結果、令和6年度と比較して令和7年度の学校評価における「地域との連携」の項目では、評価指数（含同指数）が向上している学校がみられます。しかし、一方で評価指数が下がっている学校もあるため、評価指数が向上した学校の取組事例を共有する機会を設定するなどの支援を図っていきます。 熊ヶ畑小（4.0→3.3） 上山田小（3.0→3.6） 下山田小（3.5→3.5） 嘉穂小 （2.7→2.7） 牛隈小 （3.5→2.8） 山田中 （3.6→3.3） 嘉穂中（2.7→2.6） 碓井義務（2.5→2.6）				
教育委員会評価		今回	B	（前回）	（B）	

※評価の指標 A: 期待以上 (高い) B: 概ね期待どおり (基準) C: 課題あり (低い)

主要施策	2	個性又は能力を育成する学校教育の充実			
施策の内容	6	地域に開かれた学校づくりの推進			
事業名 (予算/決算)		[15] 地域学校協働活動推進事業 (生涯学習課：社会教育係) (予算： ー 千円 / 決算： ー 千円)			
事業の概要	事業の目的	学校と地域で学校教育の目標や子どもの姿、地域課題等を共有し、課題解決のための実働ができる体制づくりを構築し、学校と地域学校協働本部が一体的推進を図ることで、地域人材の協力による学校支援活動や放課後等における学習支援・体験活動の充実、安全・安心な放課後の居場所づくりを推進します。			
	事業の内容	①地域学校協働本部設置要綱の選定 ②地域学校協働本部の設置			
令和7年度 取組と成果	目標値 (主要な指標)	地域学校協働本部設置に向けた説明、調査、準備等 ・地域学校協働本部設置要綱の制定 ・地域学校協働本部の設置 ＜本部設置数＞ 稲築、碓井、嘉穂、山田地区にそれぞれ1つ			
	実績値 (目標値との比較)	地域学校協働本部設置要綱を制定し、令和6年10月1日に施行 地域学校協働本部の設置について、住民説明を行い各地区に本部を設置			
	重点課題	既存団体の活動を尊重しつつ、更なる事業推進のため、本部会議の中で地域学校協働本部の意義を説明し、本部事業の実施の可否を判断していきます。			
	課題への 取組と成果	地域学校協働本部の意義を説明するため学校との協議を展開していますが、学校側と地域側の考えの相違などが生じており、全体としてはまだまだ低調な推進状況となっています。 今後も学校側と協議を進めつつ、地域側とも意見交換を実施していく必要があると考えます。			
	次年度 重点課題	まずは学校と行政の方向性を定め、地域も活躍の場ややりがいを醸成できるようにそれぞれにおいて意見交換や説明を実施していきます。			
令和7年度 自己評価	【評価の指標】		A	B	C
	実績値評価 (当該年度の目標値に対する達成度・進捗度)			○	
	課題への取組と成果 (当該年度の取組における成果・効果)			○	
	※評価の指標 A：期待以上（高い） B：概ね期待どおり（基準） C：課題あり（低い）				
	評価の根拠	現時点で本部会議を実施できていない地域もありますが、実施をしている地域においては事業の振り返りまで行っており、今後の活動をより具体的に進めていくことから当該評価としております。			
教育委員会評価		今回	B	(前回)	(B)

※評価の指標 A：期待以上（高い） B：概ね期待どおり（基準） C：課題あり（低い）

主要施策	2	個性又は能力を育成する学校教育の充実			
施策の内容	6	地域に開かれた学校づくりの推進			
事業名 (予算/決算)		[16] 学校開放事務事業 (教育総務課: 管理係) (予算: — 千円 / 決算: — 千円)			
事業の概要	事業の目的	生涯学習社会における文化、スポーツ等の地域活動の場として、学校施設を開放することにより、地域住民の生涯学習の推進を図ります。			
	事業の内容	①利用団体間の年間スケジュール調整及び管理 ②利用施設の年間スケジュール調整及び管理			
令和7年度 取組と成果	目標値 (主要な指標)	利用団体間の年間スケジュール調整及び管理: 実施 利用施設の年間スケジュール調整及び管理: 実施			
	実績値 (目標値との比較)	利用団体間の年間スケジュール調整及び管理: 実施 利用施設の年間スケジュール調整及び管理: 実施			
	重点課題	社会体育施設の用途廃止等による活動場所の減少に伴い、義務教育学校における部活動時間帯の施設開放の要望が上がっているため、課題点等を整理し施設開放に向けて検討を行います。			
	課題への取組と成果	稲築西義務教育学校の第1体育館の1面を、部活動時間帯に利用できるように学校側と調整を図ることができました。			
次年度重点課題		社会体育施設であった大隈体育館が、嘉麻市立大隈城山校の体育館として移管されます。大隈体育館の申請・利用方法が変更となるため、利用者へ周知を行います。 また稲築西義務教育学校において、初めての部活動時間帯で学校施設利用となるため、利用上の問題に対して、学校および体育館利用団体へ調整し解決します。			
令和7年度 自己評価	【評価の指標】		A	B	C
	実績値評価 (当該年度の目標値に対する達成度・進捗度)			○	
	課題への取組と成果 (当該年度の取組における成果・効果)		○		
	※評価の指標 A: 期待以上 (高い) B: 概ね期待どおり (基準) C: 課題あり (低い)				
	評価の根拠	令和7年度についておおむね予定通りに実施できました。 また稲築西義務教育学校においては、部活動時間帯での利用について学校と利用条件等の打ち合わせを行い、次年度より体育館の1面を学校開放するようになりました。			
教育委員会評価		今回	A	(前回)	(B)

※評価の指標 A: 期待以上 (高い) B: 概ね期待どおり (基準) C: 課題あり (低い)

主要施策	2	個性又は能力を育成する学校教育の充実			
施策の内容	7	小中一貫教育への取組			
事業名 (予算/決算)		[17] 小中一貫教育推進事業 (学校教育課: 教務係) (予算: ー 千円 / 決算: ー 千円)			
事業の概要	事業の目的	施設分離型の2中学校区と義務教育学校3校は、9年間を通じた系統的、継続的な学習指導や生徒指導を行います。この一貫した教育活動を行うことで、子どもたちに確かな学力、豊かな心、健やかな体の育成を図ります。			
	事業の内容	9年間を「4-3-2制」に区切って教育内容を構成します。特に、中期を中心に乗り入れ授業や異学年交流等を実施し、前期課程(小学校)から後期課程(中学校)へのスムーズな移行を図ります。			
令和7年度 取組と成果	目標値 (主要な指標)	小中一貫本部会議(校長)の実施 : 年3回 小中一貫推進会議(主幹教諭・教務主任)の実施 : 年3回			
	実績値 (目標値との比較)	小中一貫本部会議(校長)の実施 : 年2回 小中一貫推進会議(主幹教諭・教務主任)の実施 : 年3回			
	重点課題	令和7年度版嘉麻市一貫教育の方針が各学校へ浸透するように、諸会議において提案し、実施状況を検証します。			
	課題への取組と成果	小中一貫本部会議(校長)は、年間2回しか実施できませんでしたが、令和5年度からの小中一貫教育の成果と課題を整理し、改めて取組の必要性を提案することができました。嘉麻市の4つの教育課題を解決するために、9年間の教育課程の工夫「4-3-2制」の取組を更に推進していくことについて共通理解を図ることができました。			
	次年度重点課題	令和8年度版嘉麻市小中一貫教育の方針が各学校へ浸透するように、諸会議において提案し、実施状況を検証します。			
令和7年度 自己評価	【評価の指標】		A	B	C
	実績値評価 (当該年度の目標値に対する達成度・進捗度)			○	
	課題への取組と成果 (当該年度の取組における成果・効果)			○	
	※評価の指標 A: 期待以上 (高い) B: 概ね期待どおり (基準) C: 課題あり (低い)				
	評価の根拠	小中一貫教育の取組は、義務教育学校3校、施設分離型の2中学校区それぞれにおいて、まだ格差があります。令和7年度は、「4-3-2制」の導入3年目でした。まだ、全ての教職員に「4-3-2制」の意義を共有することができていませんでした。今後は、各学校の取組状況を会議の中で丁寧に交流・検証していく必要があります。そして、4つの教育課題の具体的な数値を向上させることにより、小中一貫教育の効果を明らかにしていきたいと考えています。			
教育委員会評価		今回	B	(前回)	(A)

※評価の指標 A: 期待以上 (高い) B: 概ね期待どおり (基準) C: 課題あり (低い)

主要施策	2	個性又は能力を育成する学校教育の充実			
施策の内容	8	教育の機会均等の促進			
事業名 (予算/決算)		[18] 就学援助事業 (学校教育課: 教務係) (予算: 88, 669千円 / 決算: 79, 832千円)			
事業の概要	事業の目的	経済的理由により、就学困難な児童生徒及び特別支援学級に在籍する児童生徒の保護者に対し、教育費の一部を負担します。			
	事業の内容	経済的理由により就学困難な児童生徒及び特別支援学級に在籍する児童生徒の保護者に対し、教育費の一部を負担します。さらに、必要な援助が適切な時期に支給されるよう基準の見直しを随時行います。			
令和7年度 取組と成果	目標値 (主要な指標)	該当児童生徒への援助: 実施			
	実績値 (目標値との比較)	該当児童生徒への援助 実施			
	重点課題	経済的理由により、就学困難な児童生徒の支援を最優先とするため、実情に応じた支援を行います。児童生徒の保護者に対して本事業について、市の広報等の情報発信による周知を行います。			
	課題への取組と成果	就学援助認定率は、45.3%でした。そのうち要保護率は6.3%、準要保護率は39.0%でした。 申請のあった該当児童生徒に対し、学用品費、給食費、修学旅行費等の教育費の一部を援助することができました。また、入学準備に必要な学用品費の一部を入学前の3月下旬に援助するため、12月から対象保護者に周知し、1月から申請受付を開始しました。次年度申請についても、2月に保護者へ周知しました。			
	次年度重点課題	経済的理由により、就学困難な児童生徒の支援を最優先とするため、実情に応じた支援を行います。児童生徒の保護者に対して本事業について、市の広報等の情報発信による周知を行います。			
令和7年度 自己評価	【評価の指標】		A	B	C
	実績値評価 (当該年度の目標値に対する達成度・進捗度)			○	
	課題への取組と成果 (当該年度の取組における成果・効果)			○	
	※評価の指標 A: 期待以上 (高い) B: 概ね期待どおり (基準) C: 課題あり (低い)				
	評価の根拠	申請のあった該当児童生徒に対し、学用品費、給食費、修学旅行費等の教育費の一部を援助することができました。 保護者への周知方法として、市の広報誌や市のホームページに掲載しています。在校生については、学校にてお知らせを配布し、学校から保護者連絡用アプリ tetoru にて配信しお知らせしました。新小学1年生の保護者へは、お知らせ及び申請書等を郵送しており、入学説明会においても再度周知しております。さらに、2月及び就学援助申込〆切10日前にLINEにて配信し、学校からも再度声掛けを行っています。また、読み書き等理解が困難な保護者に対しては、振り仮名を付記したお知らせに変更し配布および学校(事務職員、担任)を通じて保護者に説明を行いました。 市のホームページに、例年お問い合わせが多かった「認定基準の例」を掲載しました。			
教育委員会評価		今回	B	(前回)	(B)

※評価の指標 A: 期待以上 (高い) B: 概ね期待どおり (基準) C: 課題あり (低い)

主要施策	2	個性又は能力を育成する学校教育の充実			
施策の内容	8	教育の機会均等の促進			
事業名 (予算/決算)	[1 9] 奨学金事業 (教育総務課：教育総務係) (予算：9, 6 3 2 千円 / 決算：6, 8 1 1 千円)				
事業の概要	事業の目的	生活困窮者の学ぶ機会の支援並びに教育の機会均等の促進と、経済的負担の軽減を図ります。			
	事業の内容	①奨学資金貸付業務 ②奨学資金返還収納業務 ③奨学資金審議会事務 ④県教育文化奨学財団奨学金申請受付業務 など			
令和7年度 取組と成果	目標値 (主要な指標)	奨学資金貸付者数：20人 奨学資金返還金徴収率の向上（令和7年度現年度分）：92% 奨学金制度の見直し（入学支度金）：実施			
	実績値 (目標値との比較)	令和7年度新規貸付者数：9人（1次募集8人、2次募集1人） 奨学資金返還金徴収率の向上（現年度分）：87.79% 入学支度金制度運用開始：貸付者数7人			
	重点課題	滞納者対策の取組を強化し、長期滞納者への催告、連帯保証人への督促を積極的に行っていきます。			
	課題への取組と成果	督促通知：10月、2月 納付相談：12件、納付計画：4件 長期滞納者、連帯保証人への催告を積極的に行ったところ、納付相談に結びつき、これを契機に滞っていた返還が開始したケースがあります。 今後も催告等を積極的に実施してまいります。			
次年度重点課題	引き続き、長期滞納者への催告、連帯保証人への督促を積極的に行っていくとともに、弁護士による支払督促等、高額滞納者への取組強化を図っていきます。				
令和7年度 自己評価	【評価の指標】		A	B	C
	実績値評価（当該年度の目標値に対する達成度・進捗度）			○	
	課題への取組と成果（当該年度の取組における成果・効果）			○	
	※評価の指標 A：期待以上（高い） B：概ね期待どおり（基準） C：課題あり（低い）				
	評価の根拠	滞納対策としては、依然として課題が残りますが、入学支度金制度については、令和7年度に制度運用を開始し、7名の貸付者を決定することができたことから、順調な滑り出しができたものとして本評価としました。			
教育委員会評価		今回	B	(前回)	(B)

※評価の指標 A：期待以上（高い） B：概ね期待どおり（基準） C：課題あり（低い）

主要施策	3	豊かな人間性及び志をもってたくましく生きる力を培う教育の推進			
施策の内容	1	道徳性と自立心を養う心の教育の充実			
事業名 (予算/決算)	[20] 道徳教育推進事業 (学校教育課: 教務係) (予算: ー 千円 / 決算: ー 千円)				
事業の概要	事業の目的	道徳教育及び「特別の教科 道徳」において、小・中・義務教育学校の前期課程と後期課程が連携しながら教員の実践力の向上を図ることにより、学校教育全体を通じて児童生徒の道徳的な判断力、心情、実践意欲と態度の育成を図ります。			
	事業の内容	各学校の「道徳教育の全体計画の作成及び実施」の指導や小中一貫教育を踏まえた道徳科学習に関する校内研修が実施できるように指導助言を行います。			
令和7年度 取組と成果	目標値 (主要な指標)	各学校「道徳教育の全体計画の作成・実施」: 改善・実施 道徳科に関する校内研修の実施: 1 回以上実施			
	実績値 (目標値との比較)	各学校「道徳教育の全体計画の作成・実施」: 全ての学校 (100%) 道徳科に関する校内研修の実施: 全ての学校 (100%)			
	重点課題	各学校の児童生徒の実態に応じた重点項目の設定や各学年の内容項目の系統性を考慮した指導計画及び学校行事や体験活動と関連付けた授業を実践するよう指導・助言を行います。			
	課題への取組と成果	これまでの年間指導計画に基づいた授業実践の各学校への指導により、授業時数の量的確保はなされていきました。また、学校行事や体験活動と関連付けた授業も実践されています。しかし、1つの内容項目にしぼった指導により、現実の複雑さに対応した考え、議論する道徳科授業の計画や指導方法に課題が見られました。そのために、各学校の校内研修で教職員の指導力向上につなげる指導・助言を行っているところです。			
	次年度重点課題	児童生徒の実態に応じた各学校や各学年の段階ごとに取り組むべき重点や小学校（前期課程）と中学校（後期課程）の指導の重点や特色を明確にすることで、考え、議論する道徳科授業となるよう、引き続き指導・助言を行います。			
令和7年度 自己評価	【評価の指標】		A	B	C
	実績値評価 (当該年度の目標値に対する達成度・進捗度)			○	
	課題への取組と成果 (当該年度の取組における成果・効果)			○	
	※評価の指標 A: 期待以上 (高い) B: 概ね期待どおり (基準) C: 課題あり (低い)				
	評価の根拠	目標達成に係る指標は達成しています (令和7年度教育課程実施状況調査による)。しかし、小中一貫教育に向けた取組は不十分であり、各学校への継続した指導が必要です。さらに、県教委主催の研修等で学んだ内容を校内へ還元したり、道徳教育推進教師を中心とした指導・助言をしたりするなど、更なる指導力向上の取組を推進する必要があります。			
教育委員会評価		今回	B	(前回)	(B)

※評価の指標 A: 期待以上 (高い) B: 概ね期待どおり (基準) C: 課題あり (低い)

主要施策		3	豊かな人間性及び志をもってたくましく生きる力を培う教育の推進		
施策の内容		1	道徳性と自立心を養う心の教育の充実		
事業名 (予算/決算)		[21] キャリア教育推進事業 (学校教育課: 教務係) (予算: 179千円 / 決算: 35千円)			
事業の概要	事業の目的	発達段階に応じて将来の社会人としての基盤づくりを支援し、子どもたちに社会的・職業的自立に向けて必要な基盤となる能力を身につかせ、自立した社会人の育成を図ります。			
	事業の内容	それぞれの小・中・義務教育学校において、研修を通して自校で目指すキャリア教育について共通理解を図るとともに、「4-3-2制」に基づく系統的なキャリア教育や社会的・職業的自立に係る体験活動等を実施します。			
令和7年度 取組と成果	目標値 (主要な指標)	キャリア教育についての研修の実施 (市内小・中・義務教育学校実施率100%) 「4-3-2制」に基づくキャリア教育の実施 (アンケート「4-3-2制に基づくキャリア教育の実施ができています」 4段階評価における評価3以上) 社会的・職業的自立に係る体験活動等の実施 (市内中・義務教育学校実施率100%)			
	実績値 (目標値との比較)	キャリア教育についての研修の実施: 77% 「4-3-2制」に基づくキャリア教育の実施: アンケート結果2.7 社会的・職業的自立に係る体験活動等の実施: 100%			
	重点課題	キャリア教育についての研修の確実な実施 社会的・職業的自立に係る体験活動等の確実な実施			
	課題への取組と成果	教育指導計画や全体計画等をもとに、キャリア教育で育成すべき子どもの姿について確認するなど、多くの学校においてキャリア教育についての研修が実施されていました。 また、社会的・職業的自立に係る体験活動等について、職場体験学習やGTを招聘しての講話や職業についてインタビューする職業調べなど、全中・義務教育学校においてキャリア教育推進を行うことができました。 今後、「4-3-2制」に基づくキャリア教育が充実するよう、主幹教諭研修会等において、「令和8年度版嘉麻市小中一貫教育の方針」をもとに、嘉麻市におけるキャリア教育で目指す子どもの姿やキャリア教育の考え方について確認することを通して、各校におけるキャリア教育の充実に向けた年間指導計画の改善について指導助言を行っていきたいと考えます。			
	次年度重点課題	「4-3-2制」に基づくキャリア教育の充実			
令和7年度 自己評価	【評価の指標】		A	B	C
	実績値評価 (当該年度の目標値に対する達成度・進捗度)			○	
	課題への取組と成果 (当該年度の取組における成果・効果)			○	
	※評価の指標 A: 期待以上 (高い) B: 概ね期待どおり (基準) C: 課題あり (低い)				
	評価の根拠	キャリア教育についての研修が実施されているか調査を行ったところ、77%の学校 (13校中10校 ※前後期は分けて算出) において実施されていました。 県で実施している教育課程実施状況調査をもとに、「職場体験学習の実施や代わりとなる学習の実施」について確認したところ、全中・義務教育学校において実施していました。			
教育委員会評価		今回	B	(前回)	(B)

※評価の指標 A: 期待以上 (高い) B: 概ね期待どおり (基準) C: 課題あり (低い)

主要施策	3	豊かな人間性及び志をもってたくましく生きる力を培う教育の推進			
施策の内容	2	健やかな心身をはぐくむ健康教育の充実			
事業名 (予算/決算)	[22] 学校保健事業 (学校教育課: 教務係) (予算: 19, 820 千円 / 決算: 19, 256 千円)				
事業の概要	事業の目的	児童生徒及び教職員の心身両面にわたる健康管理の徹底を図ります。また、事故、加害行為、災害等により、児童生徒に危険又は危害が生じた場合の対処として、災害共済に加入します。			
	事業の内容	児童生徒、教職員の健康診断を実施 市内の小・中・義務教育学校に学校医、学校歯科医、学校薬剤師を配置 各学校において学校保健に関する年間計画を作成 災害共済加入手続きや給付金の支払業務実施			
令和7年度 取組と成果	目標値 (主要な指標)	健康診断: 実施 (100%) 学校保健年間計画作成: 実施 災害共済加入: 加入 (100%)			
	実績値 (目標値との比較)	健康診断: 実施 (94.8%) 学校保健年間計画作成: 実施 災害共済加入率: 加入 (100%)			
	重点課題	全ての児童生徒に健康診断を実施できるよう関係機関等との連携を図り、小・中・義務教育学校へ指導及び健康診断未受診者に対して啓発を重点的に行い、受診を促します。			
	課題への取組と成果	関係機関と連携を図り、小・中・義務教育学校へ指導や保護者への通知を行いました。また、児童生徒及び教職員の心身両面にわたる健康管理を徹底できるように、学校保健年間計画の見直しと検証を進めるよう指導しました。災害共済については、全ての児童生徒に対し、加入手続きや給付金の支払い業務を行いました。			
次年度重点課題		全ての児童生徒に健康診断を実施できるよう関係機関等との連携を図り、小・中・義務教育学校へ指導及び健康診断未受診者に対して啓発を重点的に行い、受診を促します。			
令和7年度 自己評価	【評価の指標】		A	B	C
	実績値評価 (当該年度の目標値に対する達成度・進捗度)			○	
	課題への取組と成果 (当該年度の取組における成果・効果)			○	
	※評価の指標 A: 期待以上 (高い) B: 概ね期待どおり (基準) C: 課題あり (低い)				
	評価の根拠	健康診断受診率は、検診日時点で93.9%でした。全ての児童生徒に健康診断を実施できるよう、欠席した生徒には振替の検診日に受診するよう声かけや保護者への連絡を継続的に行い、「検査用の受診のお知らせ」の配布や、校医やかかりつけ医での受診を促すなどの取組を行っています。また、「ほけんだより」にて受診の啓発を行ったり、学校行事 (個人懇談など) を活用して、体調面で心配なことがないかの確認や受診状況などの個別対応も行っています。その結果、年度末時点では94.8%となりました。			
教育委員会評価		今回	B	(前回)	(B)

※評価の指標 A: 期待以上 (高い) B: 概ね期待どおり (基準) C: 課題あり (低い)

主要施策	3	豊かな人間性及び志をもってたくましく生きる力を培う教育の推進			
施策の内容	2	健やかな心身をはぐくむ健康教育の充実			
事業名 (予算/決算)	[23] 学校給食運営事業 (学校教育課：学校給食係) (予算：302,382千円 / 決算：249,492千円)				
事業の概要	事業の目的	嘉麻市内小・中・義務教育学校で完全給食を行い、学校給食における衛生管理の徹底を図るとともに、魅力ある学校給食の充実に努め、「食事の重要性」等を身につける「食育」に関する教育を支援します。			
	事業の内容	・望ましい食習慣を養い、栄養の改善及び健康増進のため安全・安心な学校給食を実施するとともに、教職員への食育や衛生管理の研修を行うなど食の知識向上を図ります。 ・安全・安心な給食の提供を行うため、保健所等の立ち入り検査にて指導された事項について対応し、更なる衛生管理の徹底を図ります。 ・地産地消を継続推進し、利用率の向上を図ります。 ・安定した給食の提供のため、給食事業の民間委託を行います。			
令和7年度 取組と成果	目標値 (主要な指標)	年間給食実施回数 190回 地場産食材利用率 30%			
	実績値 (目標値との比較)	年間給食実施回数 190回 地場産食材利用率 34.33%			
	重点課題	安全・安心な学校給食を実施し、衛生管理の徹底を図ります。また、「食の重要性」を身につける教育の支援を行います。地場産利用率については目標値の達成を目指します。また、翌年度以降の民間委託の継続・拡大にむけて受託事業者の選定を行います。			
	課題への取組と成果	年間190回の給食を実施し、1日約2,700食の提供を行いました。衛生管理に関する調理員研修を実施し、安全・安心な給食の提供向上に努めました。また、食のおたより「かまっ子」を年11回発行するなど、食育に関する資料の提供を実施いたしました。 地産地消の推進に関しては、地元直売所等を通じ、地場産の利用に努めました。地場産利用率34.33%（前年度28.59%）で、天候不順などで冷凍野菜に置き換えることが多かった前年度と比較して5.74ポイント上昇し、目標である地場産食材利用率も達成できました。 調理業務の民間委託に関しては、前年度に引き続き4校の民間委託を行い、栄養教諭等の評価票により問題なく実施されていることを確認しました。また、令和8年度からの民間委託の継続・拡大に向けて、プロポーザルにより受託事業者を選定することができました。			
	次年度重点課題	安全・安心な学校給食を実施し、衛生管理の徹底を図ります。また「食の重要性」を身につける教育の支援を行います。地場産利用率については引き続き、目標値の達成を目指します。学校給食調理等業務委託の状況把握に努め、今後の民間委託の拡大に向けて、業務内容の検証を行います。			
令和7年度 自己評価	【評価の指標】		A	B	C
	実績値評価 (当該年度の目標値に対する達成度・進捗度)			○	
	課題への取組と成果 (当該年度の取組における成果・効果)		○		
	※評価の指標 A：期待以上（高い） B：概ね期待どおり（基準） C：課題あり（低い）				
	評価の根拠	安全・安心な学校給食を実施することができました。地場産利用については積極的な利用促進に努め、目標達成できました。民間委託については、プロポーザルにより、令和8年度からの受託事業者を選定することができました。			
教育委員会評価		今回	A	(前回)	(B)

※評価の指標 A：期待以上（高い） B：概ね期待どおり（基準） C：課題あり（低い）

主要施策		3	豊かな人間性及び志をもってたくましく生きる力を培う教育の推進		
施策の内容		2	健やかな心身をはぐくむ健康教育の充実		
事業名 (予算/決算)		[24] 学校給食費算定及び収納事業 (学校教育課: 学校給食係) (予算: 272千円 / 決算: 230千円)			
事業の概要	事業の目的	学校給食費は賄材料費の購入に要する経費のみを保護者負担としており、安全・安心な食材の購入等を行うため適正な算定を行い、適正な徴収業務を行うことで、受益者負担の公平性を確保します。			
	事業の内容	年間を通した学校給食栄養価の確認と賄材料費の適切な執行を行います。未納通知や催告書の発送、訪問徴収当の実施及び高額滞納者に対して、納付相談の実施や児童手当からの引去り同意の取り交わしを実施します。			
令和7年度 取組と成果	目標値 (主要な指標)	現年度収納率 99.15% 過年度収納率 13.60%			
	実績値 (目標値との比較)	現年度収納率 99.06% 過年度収納率 10.80%			
	重点課題	受益者負担の公平性を確保するため、更なる収納率の向上を目指し、徴収業務を行います。物価高騰による賄材料費への影響と、国の給食費無償化に向けた動向を踏まえ、今後の給食費のあり方について検討します。			
	課題への取組と成果	未納通知や催告書の発送、電話による督促及び訪問徴収を行い、年度末に不納欠損を実施しました。現年度(令和7年度)の収納率は99.06%(前年度99.37%)、過年度の収納率は10.80%(前年度20.54%)で、いずれも前年度を下回る徴収率で、目標値に至りませんでした。 前年度に引き続き令和7年度も物価は高騰し続け、物価高騰支援給付金を利用して1食あたりの賄材料費を増額したものの、ひっ迫は変わらない状況でした。物価高騰に対応するため、学校給食運営審議会からの答申を受け、令和8年度からの給食費改定を決定することができました。また国の施策により、令和8年度から小学校の給食費無償化を実施することとなったため、情報収集や準備等を行いました。			
	次年度重点課題	受益者負担の公平性を確保するため、収納率の目標達成を目指し、徴収業務を行います。国の給食費無償化の動向と、長引く物価高騰による賄材料費への影響を注視し、引き続き今後の給食費のあり方について検討します。			
令和7年度 自己評価	【評価の指標】		A	B	C
	実績値評価 (当該年度の目標値に対する達成度・進捗度)			○	
	課題への取組と成果 (当該年度の取組における成果・効果)			○	
	※評価の指標 A: 期待以上 (高い) B: 概ね期待どおり (基準) C: 課題あり (低い)				
	評価の根拠	未納通知等の発送と電話による督促などを行ったものの、収納率の目標を達成することができませんでした。しかし平成23年度以来、久方ぶりに不納欠損(88件、346,643円)を実施し、適正な滞納整理に努めました。 学校給食運営審議会からの答申を受け、14年間据え置いていた給食費の改定を行い、令和8年度から実施できることとなりました。同時に国の施策で小学校は令和8年度から無償化されるため、適切な時期に値上げに踏み切れたと考えております。			
教育委員会評価		今回	B	(前回)	(B)

※評価の指標 A: 期待以上 (高い) B: 概ね期待どおり (基準) C: 課題あり (低い)

主要施策	3	豊かな人間性及び志をもってたくましく生きる力を培う教育の推進			
施策の内容	3	家庭・地域・学校における読書活動推進			
事業名 (予算/決算)	[25] 読書活動推進事業 (学校教育課: 教務係) (予算: 36, 339千円 / 決算: 32, 631千円)				
事業の概要	事業の目的	児童生徒の学習や読書意欲を高めるため、市立図書館や嘉麻市学校図書館協議会等との連携を図りながら、学校図書館の整備や図書司書機能の充実に努めるとともに、組織的、継続的な読書活動の推進に努めます。			
	事業の内容	図書館の管理運営、図書教育の指導補助、図書の受入れ、貸出し業務、書架の整理、廃棄業務、教科用図書関係事務等を行うため、図書司書を配置し、学校図書館の整備、充実を図っています。			
令和7年度 取組と成果	目標値 (主要な指標)	学校図書館での一人当たり貸出冊数 小学校・義務教育学校前期課程 58冊 中学校・義務教育学校後期課程 18冊			
	実績値 (目標値との比較)	目標達成校: 小学校・義務教育学校前期課程 8校中4校 中学校・義務教育学校後期課程 5校中0校			
	重点課題	学校図書館の管理運営を行うため、学校司書を配置し、図書館の整備、充実を図ります。貸出冊数の目標値を小学校・義務教育学校前期課程 58冊、中学校・義務教育学校後期課程 18冊と定め、読書量を増やすための取組を行います。特に中学校・義務教育学校後期課程の読書量を増やすための取組が必要です。			
	課題への取組と成果	各学校に学校司書、図書整理員を配置し公立図書館との連携を図りながら図書館利用の促進、読書活動の充実を図りました。また、情報の収集・選択・活用能力を育成して、教育課程の展開に寄与する「学習・情報センター」として機能を果たすことができるよう蔵書を充実させ、授業で活用できるように整備を行いました。			
	次年度重点課題	児童生徒一人当たりの年間貸出冊数の目標値を小学校・義務教育学校前期課程 60冊、中学校・義務教育学校後期課程 20冊と定め公立図書館との連携を図りながら読書量を増やす取組を行います。			
令和7年度 自己評価	【評価の指標】		A	B	C
	実績値評価 (当該年度の目標値に対する達成度・進捗度)				○
	課題への取組と成果 (当該年度の取組における成果・効果)			○	
	※評価の指標 A: 期待以上 (高い) B: 概ね期待どおり (基準) C: 課題あり (低い)				
	評価の根拠	小学校・義務教育学校前期課程では、半分の学校において目標値を達成することができました。しかしながら、目標を達成できなかった学校もあり、学校間の格差があります。特に中学校・義務教育学校後期課程では目標値の達成校が0校となっています。引き続き公立図書館との連携を図りながら児童生徒の読書意欲を高める取組を行う必要があります。			
教育委員会評価		今回	B	(前回)	(B)

※評価の指標 A: 期待以上 (高い) B: 概ね期待どおり (基準) C: 課題あり (低い)

主要施策		3	豊かな人間性及び志をもってたくましく生きる力を培う教育の推進		
施策の内容		4	いじめ・不登校問題等の解決に向けた体制の充実		
事業名 (予算/決算)		[26] 適応指導教室 (れすとぴあ) 推進事業 (学校教育課：教務係) (予算：9, 297千円 / 決算：8, 491千円)			
事業の概要	事業の目的	心理的又は情緒的理由により登校できない状態にある児童生徒の社会的自立を支援し、不登校児童生徒数の減少に取り組めます。教育相談、体験活動、教科指導、集団生活への適応指導、学校生活及び社会生活に適応できるための助言や支援を行います。			
	事業の内容	教育相談、体験活動、教科指導、集団生活への適応指導、学校生活及び社会生活に適応できるための助言や支援を行います。			
令和7年度 取組と成果	目標値 (主要な指標)	社会体験活動の実施 : 実施 チャレンジ登校の実施 : 実施			
	実績値 (目標値との比較)	社会体験活動の実施 : 実施 チャレンジ登校の実施 : 実施			
	重点課題	学校・家庭・関係機関と連携し、個々の児童生徒のニーズに応じた支援・指導を行います。			
	課題への取組と成果	中学校・義務教育学校後期課程の生徒指導委員会に参加し、学校との連携を深めるとともに、家庭での状況を把握することに努めてきました。また、子育て支援課との定期的な打ち合わせ会議を持つなどして、情報の共有化を図りました。 社会体験活動として、公共交通機関を利用した社会科見学活動を実施したり、小石原焼き絵付け体験や園芸活動等を実施してきました。 学習支援は、学習の遅れや不安を取り除くよう個に応じた支援を行いました。その結果、チャレンジ登校や主体的な学びへの意欲を高めることができました。			
次年度重点課題		児童生徒と学校を繋ぐツールとしての ICT 活用法の工夫を行います。			
令和7年度 自己評価	【評価の指標】		A	B	C
	実績値評価 (当該年度の目標値に対する達成度・進捗度)		○		
	課題への取組と成果 (当該年度の取組における成果・効果)		○		
	※評価の指標 A：期待以上（高い） B：概ね期待どおり（基準） C：課題あり（低い）				
	評価の根拠	嘉麻市の不登校児童生徒数は、昨年度より15人増の96人でした。適応指導教室におきましては、令和6年度末で15人、令和7年度末で18人の在籍数で令和5年度に比べて減少しています。それは、各中学校・義務教育学校後期課程において校内教育支援センターが設置されるようになったことによるところが大きいです。そのような中で3人の指導員が、個に応じた支援計画を作成し、教科指導や進路指導を丁寧に行いました。その結果、中学3年（9年）生5人全員が自己決定をし、進学することができました。また、チャレンジ登校は18人中14人が実施することができ、そのうち4人が学校復帰することができました。			
教育委員会評価		今回	A	(前回)	(A)

※評価の指標 A：期待以上（高い） B：概ね期待どおり（基準） C：課題あり（低い）

主要施策		3	豊かな人間性及び志をもってたくましく生きる力を培う教育の推進		
施策の内容		4	いじめ・不登校問題等の解決に向けた体制の充実		
事業名 (予算/決算)		[27] 不登校対策支援事業 (学校教育課: 教務係) (予算: — 千円 / 決算: — 千円)			
事業の概要	事業の目的	個々の不登校児童生徒の状況に応じた支援策等を行い、不登校児童生徒の学校復帰及び社会的自立を目的とします。また、未然防止のための取組を共有し、新規に不登校児童生徒を生まないことを目的とします。			
	事業の内容	各学校の担当者、子育て支援課、適応指導教室と連携をし、個々の不登校児童生徒の状況に応じた支援策等(児童生徒理解・支援シートの活用等)を共有する会議を行います。			
令和7年度 取組と成果	目標値 (主要な指標)	不登校児童生徒発生率: 全国平均 (3.86%) 以下 ※令和7年度の数値は未公表のため、令和6年度の数値を使用 不登校支援会議: 年3回以上 進路決定率 (進学率): 100%			
	実績値 (目標値との比較)	不登校児童生徒発生率: 4.09% (96名) 不登校支援会議: 年3回実施 進路決定率 (進学率): 97.3%			
	重点課題	未然予防のための早期の取組を充実させるために、不登校支援会議の早期開催と取組の検証を図り、関係機関との連携の仕方を工夫するなど、児童生徒の実態に応じた効果的な取組を市内小・中・義務教育学校で実施します。			
	課題への取組と成果	不登校支援会議 (年間3回) を実施し、福岡県立大学 松浦賢長教授の講義や自校の取組を参考にしながら、各学校における不登校の未然予防の取組や不登校児童生徒への支援内容、効果のある取組を市内小・中・義務教育学校で共有しました。また、学校復帰や卒業後の自立支援のために、誰をどこの関係機関につなぐのかという支援の指導・助言に努めました。しかし、不登校児童生徒数が前年度より15名増加する結果となりました。個別の理由を分析し、その児童生徒に応じた支援を丁寧にきめ細かく行うことへの指導が不十分であったことが要因であると考えています。			
	次年度重点課題	重層的支援構造に基づき、全児童生徒に対しての指導、不登校兆候に対しての指導及び対応、不登校児童生徒に対しての指導及び対応など、それぞれの児童生徒の状況に応じた早期の取組を充実させます。また、校内の支援体制の充実等を図ることや復帰支援や自立支援に向けた取組が実施できるように、不登校支援会議 (年3回) を開催し、取組の検証と改善を図ります。			
令和7年度 自己評価	【評価の指標】		A	B	C
	実績値評価 (当該年度の目標値に対する達成度・進捗度)				○
	課題への取組と成果 (当該年度の取組における成果・効果)			○	
	※評価の指標 A: 期待以上 (高い) B: 概ね期待どおり (基準) C: 課題あり (低い)				
	評価の根拠	不登校児童生徒発生率の目標達成にかかる指標が、達成できませんでした。しかし、不登校支援の効果的な取組を市内小・中・義務教育学校で共有することで、それぞれの学校における不登校支援の質的向上 (チームサポート対応、校内支援室の設置、保護者や関係機関との連携等) が推進されています。			
教育委員会評価		今回	B	(前回)	(B)

※評価の指標 A: 期待以上 (高い) B: 概ね期待どおり (基準) C: 課題あり (低い)

主要施策	3	豊かな人間性及び志をもってたくましく生きる力を培う教育の推進			
施策の内容	4	いじめ・不登校問題等の解決に向けた体制の充実			
事業名 (予算/決算)	[28] いじめ問題対策推進事業 (学校教育課: 教務係) (予算: 25千円 / 決算: 25千円)				
事業の概要	事業の目的	いじめの未然防止、早期発見、早期対応に向けて、学校の教職員が「いじめは、児童生徒にも、どの学校でも起こりうる」という危機意識をもち、いじめの問題の解消については「いじめられている児童生徒を最後まで守り抜く」という強い意識のもと、学校、家庭、地域社会、関係機関等が一体となって取組を推進します。			
	事業の内容	嘉麻市いじめ問題対策推進協議会をはじめ、校長会議や生徒指導主事研修会などを通して、いじめの未然防止、早期発見、早期対応についての周知及び取組の推進を行います。			
令和7年度 取組と成果	目標値 (主要な指標)	児童生徒質問紙 肯定的回答: 100% いじめに特化した無記名アンケートの実施: 年3回 いじめ問題に係る校内研修の実施: 年1回以上			
	実績値 (目標値との比較)	児童生徒質問紙 肯定的回答: 小・前 96.5% 中・後 96.5% いじめに特化した無記名アンケートの実施: 全ての学校 (100%) いじめ問題に係る校内研修の実施: 全ての学校 (100%)			
	重点課題	嘉麻市いじめ問題対策推進協議会の実施 (年間2回) や「嘉麻市立中学校におけるいじめ重大事態に関する再調査報告書における嘉麻市いじめ問題調査委員会からの提言 (再発防止策)」(以下 いじめ提言21) をもとにしたいじめの未然防止、早期発見、早期対応についての周知及び取組の推進を行います。			
	課題への取組と成果	嘉麻市いじめ問題対策推進協議会 (年間2回) を実施し、各学校におけるいじめ問題への未然防止の取組や校内の支援体制の見直し等を図ることへの指導内容を整理しました。また、校長会議や生徒指導主事研修会を通して、「いじめ提言21」をもとにしたいじめの未然防止、早期発見、早期対応についての周知及び取組の推進を行いました。			
	次年度重点課題	学校におけるいじめ防止等の対策 (嘉麻市教育委員会作成) を周知させるために、生徒指導主事研修会を年度当初に開催し、認知の流れや疑いを含めた認知のお願いなどを周知していきます。また、「いじめ提言21」を校長会議や生徒指導主事研修会を通して周知及び取組の推進を行います。			
令和7年度 自己評価	【評価の指標】		A	B	C
	実績値評価 (当該年度の目標値に対する達成度・進捗度)			○	
	課題への取組と成果 (当該年度の取組における成果・効果)			○	
	※評価の指標 A: 期待以上 (高い) B: 概ね期待どおり (基準) C: 課題あり (低い)				
	評価の根拠		目標達成に係る指標が達成できていません (令和7年度全国学力・学習状況調査 児童生徒質問紙の結果による)。今後も、いじめに対する児童生徒及び教職員の認識度を向上させていくために、啓発及び取組を推進する必要があります。また、来年度は、「いじめ提言21」の⑨ (相談窓口の設置) を目指します。		
教育委員会評価		今回	B	(前回)	(B)

※評価の指標 A: 期待以上 (高い) B: 概ね期待どおり (基準) C: 課題あり (低い)

主要施策	3	豊かな人間性及び志をもってたくましく生きる力を培う教育の推進			
施策の内容	5	家庭・地域の教育力を高める支援体制の充実			
事業名 (予算/決算)		[29] 郷土を愛する子どもの育成事業 (学校教育課：教務係) (予算：1, 103千円 / 決算：723千円)			
事業の概要	事業の目的	ふるさと嘉麻を胸に志を持ち、社会にはばたく子どもたちを育成するために、地域の「ひと・もの・こと」を活用したふるさと学習を各学校で行います。			
	事業の内容	各学校において、「嘉麻市共通地域教材」を基に、「嘉麻かるた」等の教材を活用し、嘉麻市の自然・歴史・文化・先人の功績等を学びます。			
令和7年度 取組と成果	目標値 (主要な指標)	ふるさと学習アンケートの実施 : 4・7・9年生に実施 嘉麻かるた・ふるさと学習教材集の活用 : 活用			
	実績値 (目標値との比較)	ふるさと学習アンケートの実施 : 4・7・9年生に実施 嘉麻かるた・ふるさと学習教材集の活用 : 活用			
	重点課題	「嘉麻市共通地域教材」の更なる周知・理解を進めます。さらに、「嘉麻かるた」の活用を啓発し、郷土を愛する児童生徒の育成を図ります。			
	課題への取組と成果	「嘉麻市共通地域教材」周知・理解を進めるために、各学校の「総合的な学習の時間」の見直しを図りました。具体的な10の視点を提示し、各学校が同じ様に取り組めるようにしました。 校内「嘉麻かるた」大会を実施する学校も増えてきました。その結果、徐々にふるさと嘉麻のよさが子どもたちに浸透してきています。今後もふるさと学習アンケートを実施することを通して、各学校の取組状況を把握するとともに、郷土を愛する児童生徒の育成につなげていきます。			
	次年度重点課題	「総合的な学習の時間の見直し10の視点」を検証することを通して、郷土（ふるさと）を愛する児童生徒の育成を図ります。			
令和7年度 自己評価	【評価の指標】		A	B	C
	実績値評価 (当該年度の目標値に対する達成度・進捗度)			○	
	課題への取組と成果 (当該年度の取組における成果・効果)		○		
	※評価の指標 A：期待以上（高い） B：概ね期待どおり（基準） C：課題あり（低い）				
	評価の根拠	「嘉麻市共通地域教材」「嘉麻かるた」を積極的に活用できるように、「総合的な学習の時間」の見直し10の視点を提示することができました。さらに、校区内の教材を中心とした学習内容から、嘉麻市全体をふるさととして捉えて学習を展開していくようになったことは大きな成果です。 「嘉麻かるた」については、嘉麻市PTA連合会研修会で実施されるなど、各学校でかなり浸透してきました。			
教育委員会評価		今回	B	(前回)	(A)

※評価の指標 A：期待以上（高い） B：概ね期待どおり（基準） C：課題あり（低い）

主要施策	3	豊かな人間性及び志をもってたくましく生きる力を養う教育の推進			
施策の内容	5	家庭・地域の教育力を高める支援体制の充実			
事業名 (予算/決算)		[30] 家庭教育支援事業 (生涯学習課：社会教育係) (予算：115千円 / 決算：109千円)			
事業の概要	事業の目的	子育て家庭の孤立を防ぎ、地域活動を通して子育て家庭と地域の人たちの交流や保護者同士の交流を図り、地域ぐるみで子育て家庭を支援する体制づくりを目指します。			
	事業の内容	①メディアが及ぼす影響・対策に関する啓発活動等 (メディア講座) ②家庭教育支援講座の開催等 (ミニプレーパーク事業)			
令和7年度 取組と成果	目標値 (主要な指標)	①メディア講座の開催 16回 ②家庭教育支援講座の開催 23回			
	実績値 (目標値との比較)	①メディア講座の開催 30回 ②家庭教育支援講座の開催 14回			
	重点課題	スマートフォン所持の低年齢化によるSNS等の早期使用やインターネットプラットフォームによる家庭用ゲーム機での交流により、睡眠不足や視力・運動能力の低下が問題になっていることから、メディア講座による発育の弊害など問題意識の共有を行いつつ、ミニプレーパーク等の屋外活動を実施し、外遊びの意識づけに繋がるよう取り組みます。			
	課題への取組と成果	メディア講座の開催については各学校へ積極的にアナウンスを行い、多くの啓発機会をいただくことができました。 一方、家庭教育支援講座については目標の達成には至りませんでした。が、新たに民間事業所への講演実施や学校の長期休校期間中にミニプレーパークを実施するなど目標達成に向けて取り組みを行いました。			
	次年度重点課題	現状の取り組みに対して目標設定の見直しや具体的な事業内容などを改めて検証し、より公共性の高い事業を検討していきます。			
令和7年度 自己評価	【評価の指標】		A	B	C
	実績値評価 (当該年度の目標値に対する達成度・進捗度)				○
	課題への取組と成果 (当該年度の取組における成果・効果)			○	
	※評価の指標 A：期待以上 (高い) B：概ね期待どおり (基準) C：課題あり (低い)				
	評価の根拠	実績値評価としては、家庭教育支援講座の実施回数が目標未達となっていることから当該評価としております。 課題への取組と成果については、昨年度から新たに民間事業所への講座を実施するなど、積極的な周知活動と啓発内容の精査・見直しを実施しております。			
教育委員会評価		今回	B	(前回)	(B)

※評価の指標 A：期待以上 (高い) B：概ね期待どおり (基準) C：課題あり (低い)

主要施策	3	豊かな人間性及び志をもってたくましく生きる力を培う教育の推進			
施策の内容	5	家庭・地域の教育力を高める支援体制の充実			
事業名 (予算/決算)	[31] 青少年健全育成事業 (生涯学習課：社会教育係) (予算：1, 157千円 / 決算：960千円)				
事業の概要	事業の目的	青少年問題に関わる関係機関や団体はもとより、学校、家庭、地域が連携をより強化し、社会全体の取組として青少年の健全育成を図ります。			
	事業の内容	①少年相談センター業務 ②少年補導委員委嘱による巡回指導			
令和7年度 取組と成果	目標値 (主要な指標)	少年補導委員研修会開催数 1回 巡回補導回数 (年間) 24回			
	実績値 (目標値との比較)	少年補導委員研修会開催数 1回 巡回補導回数 (年間) 24回			
	重点課題	少年補導委員への継続的な支援を行います。また、青少年の健全育成に向けて、より効果的な活動となるよう委員の資質の向上を図る研修を実施します。			
	課題への取組と成果	- 少年相談センター業務 電話相談件数 1件 市民からの相談に対し、まずは傾聴を行いながら必要に応じて担当課への展開・情報共有と警察などへの報告などを適切に行いました。 - 少年補導委員の委嘱 27名 少年補導委員を対象とした研修会は、部落問題への研修を開催しました。巡回指導については、継続した支援を行う事により目標を達成できました。			
	次年度重点課題	少年補導委員の高齢化により委嘱人数も減ることが予想されることから委員の確保に努めつつ、今後の運営体制を検討していきます。			
令和7年度 自己評価	【評価の指標】		A	B	C
	実績値評価 (当該年度の目標値に対する達成度・進捗度)			○	
	課題への取組と成果 (当該年度の取組における成果・効果)			○	
	※評価の指標 A：期待以上 (高い) B：概ね期待どおり (基準) C：課題あり (低い)				
	評価の根拠	電話相談窓口については相談件数が少ないながらも、相談があった際の傾聴や関係機関への展開・情報共有を行う事が出来ていることから、引き続き継続した取り組みを行っていきます。 少年補導委員については、高齢化による脱退と担い手の不足により巡回活動の在り方についても関係機関と情報交換を行ってまいります。			
教育委員会評価		今回	B	(前回)	(B)

※評価の指標 A：期待以上 (高い) B：概ね期待どおり (基準) C：課題あり (低い)

主要施策	3	豊かな人間性及び志をもってたくましく生きる力を培う教育の推進			
施策の内容	6	男女共同参画教育の推進			
事業名 (予算/決算)	[32] 学校における男女共同参画推進事業 (学校教育課: 教務係) (予算: — 千円 / 決算: — 千円)				
事業の概要	事業の目的	男女共同参画の意識づくりをする上で、家庭や学校・地域での教育が重要であり、「嘉麻市男女共同参画推進条例」の理念に基づき、男女共同参画の趣旨や必要性について、教育を通して意識改革と啓発を促進します。			
	事業の内容	学校教育の場においては、指導者の共通認識のもとに男女平等の教育の体制をつくり、男女平等の視点から習慣・行事等の見直し、固定的性別役割分担にとらわれない指導を進めます。			
令和7年度 取組と成果	目標値 (主要な指標)	男女共同参画に関する授業の実施: 10校 (全校で実施) 100%			
	実績値 (目標値との比較)	男女共同参画に関する授業の実施: 10校 (全校で実施) 100%			
	重点課題	男女共同参画の視点に基づいた授業や校内での研修等について、更に推進していくよう各学校に働きかける必要があります。			
	課題への取組と成果	嘉麻市男女共同参画推進条例を分かりやすく解説した「学ぼうそして行動しよう」の小冊子を活用した授業を実施するとともに、引き続き、男女共同参画を意識した教育課程の編成を推進するよう各学校に働きかけを行いました。 その結果、小学校・義務教育学校前期課程では生活科や社会科、家庭科、道徳科、総合的な学習の時間等で、中学校・義務教育学校後期課程では社会科、道徳科等で男女共同参画の視点に基づいた授業が実施されています。その他、校内研修(教職員研修)においても、男女共同参画に係る研修を実施しています。しかしながら、日程調整がつかず、男女共同参画推進課の職員や男女共同参画推進に係る関係者が参加する公開授業を行うことができなかったことが課題です。			
	次年度重点課題	教職員の嘉麻市男女共同参画推進条例に基づく校内研修を計画的に実施するとともに、特に公開授業を通して、男女共同参画の視点に基づいた授業づくりを推進していく必要があります。			
令和7年度 自己評価	【評価の指標】	A	B	C	
	実績値評価 (当該年度の目標値に対する達成度・進捗度)		○		
	課題への取組と成果 (当該年度の取組における成果・効果)		○		
	※評価の指標 A: 期待以上 (高い) B: 概ね期待どおり (基準) C: 課題あり (低い)				
	評価の根拠	嘉麻市全校が、「学ぼうそして行動しよう」の小冊子の活用をもとに、男女共同参画の視点に基づいた授業が実施できています。その結果、特に自分や友達のよさを認め合い、家庭や地域の一員として関わろうとする意識の高まりが見られたり、運動会やウォークラリーなどの学校行事で男女関係なく協力しながら取り組んでいる様子が見られたりしました。 また、研修や諸会議を通じた各学校での共通理解も図られています。			
教育委員会評価		今回	B	(前回)	(B)

※評価の指標 A: 期待以上 (高い) B: 概ね期待どおり (基準) C: 課題あり (低い)

主要施策		3	豊かな人間性及び志をもってたくましく生きる力を培う教育の推進		
施策の内容		6	男女共同参画教育の推進		
事業名 (予算/決算)		[33] 地域社会における男女共同参画推進事業 (生涯学習課：社会教育係) (予算： — 千円 / 決算： — 千円)			
事業の概要	事業の目的	家庭の中や地域活動における固定的な性別役割分担意識に基づく慣習・慣行の見直しを推進し、男女共同参画の啓発を行うとともに、講座を実施する中で性別役割分担意識の解消に繋がります。			
	事業の内容	社会教育における事業や講座を通して、男女共同参画の趣旨や必要性について意識啓発を行うとともに、性別役割分担意識の解消に努めます。			
令和7年度 取組と成果	目標値 (主要な指標)	啓発活動の実施：6回			
	実績値 (目標値との比較)	啓発活動の実施：6回			
	重点課題	男女共同参画の意識の醸成に向けて、子ども向けの事業で職業や行動が性別で決められているものではないことの啓発に努めます。			
	課題への 取組と成果	○講演会	4月	「男女共同参画社会はなぜ必要？」	
		○図書館特別展	6月	「男女共同参画週間関連展示」	
令和7年度 自己評価	評価の根拠	○家庭教育支援講座	8月	「メディアによる男女の性被害の防止」	
		○通学合宿	8月	「Let's Go いなつき」	
		〃	8月	「下小アフター3」	
		○図書館特別展	11月	「カラフルリレー」(女性に対する暴力をなくす運動・児童虐待防止)	
		○防災講座	2月	「災害時における女性と子どもの避難所」	
次年度 重点課題		男女共同参画の趣旨や啓発に繋がる事業・講座の実施を検討し、社会教育における男女共同参画を図る必要があります。			
令和7年度 自己評価	【評価の指標】		A	B	C
	実績値評価 (当該年度の目標値に対する達成度・進捗度)			○	
	課題への取組と成果 (当該年度の取組における成果・効果)			○	
	※評価の指標 A：期待以上 (高い) B：概ね期待どおり (基準) C：課題あり (低い)				
	評価の根拠		男女の固定的な性別役割分担意識に基づく慣習・慣行の見直し推進のため、講演会や展示による啓発を実施しつつ、通学合宿での料理や後片付けなどを男の子も自発的に取組める活動を実施しました。		
教育委員会評価		今回	B	(前回)	(B)

※評価の指標 A：期待以上 (高い) B：概ね期待どおり (基準) C：課題あり (低い)

主要施策	4	生涯学習の実現を目指す社会教育の推進			
施策の内容	1	学習機会の提供及び学習成果の活用促進			
事業名 (予算/決算)	[34] 生涯学習推進事業 (生涯学習課：社会教育係) (予算：26,703千円 / 決算：24,654千円)				
事業の概要	事業の目的	市民が学習した成果を地域で活用し、更なる学びや生きがいに繋がる「知の循環型社会」を構築することにより、お互いに学び合い、生きがいのある豊かな地域社会をつくります。			
	事業の内容	①ボランティア人材バンクの活用 ②社会教育関係団体への支援			
令和7年度 取組と成果	目標値 (主要な指標)	・ボランティア人材バンクの派遣回数：22回 ・社会教育関係団体への支援：22回			
	実績値 (目標値との比較)	・ボランティア人材バンクの派遣回数：50回 ・社会教育関係団体への支援：37回			
	重点課題	・ボランティア人材バンクの周知方法を検討する。 ・社会教育団体への自立を促すため、職員の資質向上を行う。			
	課題への取組と成果	・ボランティア人材バンクの派遣数は目標値及び前年度を上回っており、窓口での相談や団体との会議等で適宜案内を行っております。 ・社会教育団体への支援については、団体の自主的運営を尊重し、一定の指導・助言を中心にしておりますが、会員の高齢化などにより事業に際して会場設営や運営など労働支援の要請もあることから、支援の範囲を検討していきます。			
次年度 重点課題	・ボランティア人材バンクの適切な案内を行っていきます。 ・社会教育団体に対する現状を分析し、適切な支援に取り組みます。				
令和7年度 自己評価	【評価の指標】	A	B	C	
	実績値評価 (当該年度の目標値に対する達成度・進捗度)		○		
	課題への取組と成果 (当該年度の取組における成果・効果)		○		
	※評価の指標 A：期待以上 (高い) B：概ね期待どおり (基準) C：課題あり (低い)				
	評価の根拠	ボランティア人材バンクについては昨年度の実績から更に増加させることができましたが、想定を超える申請ではないことから当該評価としております。 社会教育団体に対する支援回数は、昨年度より増加しておりますが、労働支援によるところが大きく、団体の自主運営に加勢が必要であったことから、適切な支援を模索する必要があると考えます。			
教育委員会評価		今回	B	(前回)	(B)

※評価の指標 A：期待以上 (高い) B：概ね期待どおり (基準) C：課題あり (低い)

主要施策		4	生涯学習の実現を目指す社会教育の推進		
施策の内容		1	学習機会の提供及び学習成果の活用促進		
事業名 (予算/決算)		[35] 社会教育施設整備事業 (生涯学習課：社会教育係) (予算：192,324千円 / 決算：98,865千円)			
事業の概要	事業の目的	地域の生涯学習の拠点である社会教育施設の適切な維持管理運営を行い、市民の教育・文化の向上と生きがいに繋がります。			
	事業の内容	社会教育施設の定期的な点検や修繕などの維持管理を行います。			
令和7年度 取組と成果	目標値 (主要な指標)	施設利用者数：27,200人			
	実績値 (目標値との比較)	施設利用者数：28,141人			
	重点課題	年次計画に基づいた必要最小限の修繕等を適切に行います。また、廃止を含めた施設の運営管理を継続して協議する必要があります。			
	課題への 取組と成果	経費節減のため、年次計画に伴う修繕に努めたものの、各施設の経年劣化による緊急修繕が多数生じ、予定外の支出が生じております。 令和7年度は上山田住民ホールの解体工事を実施しており、引き続き個別施設見直し計画に基づく施設の用途廃止に向けて利用団体等と協議を行っていきます。			
次年度 重点課題		個別施設見直し計画において、山田市民センターの用途廃止・解体を掲げていることから、令和8年度中の実現を目指し関係各所及び利用団体と具体的な協議を行っていきます。 また、引き続き維持すべき施設については、大規模改修工事の検討を行っていきます。			
令和7年度 自己評価	【評価の指標】		A	B	C
	実績値評価 (当該年度の目標値に対する達成度・進捗度)		○		
	課題への取組と成果 (当該年度の取組における成果・効果)		○		
	※評価の指標 A：期待以上 (高い) B：概ね期待どおり (基準) C：課題あり (低い)				
	評価の根拠	社会教育施設の1つであった上山田住民ホールを用途廃止したことで、目標値であった施設利用者数の達成が難しい見込みでしたが、想定以上の利用があったことから当該評価としております。 また、用途廃止を行った施設の解体も大きな問題も生じず完了しております。			
教育委員会評価		今回	A	(前回)	(B)

※評価の指標 A：期待以上 (高い) B：概ね期待どおり (基準) C：課題あり (低い)

主要施策	4	生涯学習の実現を目指す社会教育の推進			
施策の内容	1	学習機会の提供及び学習成果の活用促進			
事業名 (予算/決算)	[3 6] 公民館事業 (生涯学習課：中央公民館係) (予算：10,801千円 / 決算：9,709千円)				
事業の概要	事業の目的	地域住民相互の交流と教養の向上、さらには健康増進を図り、地域住民の生きがいがづくり、地域コミュニティの醸成を目的とします。			
	事業の内容	教育・文化に関する各種事業や地域住民参加型の事業を実施します。			
令和7年度 取組と成果	目標値 (主要な指標)	公民館講座・教室等 (中央公民館・地区公民館4館)：18事業 地域住民との協働事業 (地区公民館4館)：16事業 青少年体験活動 (地区公民館4館)：8事業 自主サークル団体の設立支援：3団体			
	実績値 (目標値との比較)	公民館講座・教室等 (中央公民館・地区公民館4館)：15事業 地域住民との協働事業 (地区公民館4館)：17事業 青少年体験活動 (地区公民館4館)：13事業 自主サークル団体の設立支援：2団体			
	重点課題	社会や人々の生活の変化に応じたニーズの把握に努め、常に多様な視野から講座等を立案していく必要があります。			
	課題への取組と成果	社会や人々の生活の変化に応じた講座や多様な視野から講座、教室を計画し開催できたこと、また地域住民の学びや生きがいがづくりの場を提供しました。しかしながら、一部の施設での改修工事に伴い、講座や教室の開催は目標値に達していない地区もありました。			
次年度重点課題		講座や教室の効果や継続性など来年度事業に向け、目的や課題について再確認するとともに、今後も地域課題や住民ニーズを常に把握し、多様な視野からの講座や教室等を立案していく必要があります。			
令和7年度 自己評価	【評価の指標】		A	B	C
	実績値評価 (当該年度の目標値に対する達成度・進捗度)			○	
	課題への取組と成果 (当該年度の取組における成果・効果)			○	
	※評価の指標 A：期待以上 (高い) B：概ね期待どおり (基準) C：課題あり (低い)				
	評価の根拠	各種スポーツ大会をはじめ、各地区公民館分館とも協働し夏・冬休み期間を利用した「ときめき学習」や「通学合宿」など、地域住民が子どもたちと一緒に活動することで交流、教養の向上が図られたと感じています。 公民館講座や教室では、人権、文化、防災などの地域課題に関連した内容で実施できました。 しかしながら、今年度は施設の修繕、改修工事は少なからず影響しており、一部の地区での事業を中止せざるを得なかった点は前回から比べて評価を下げざるを得ないと感じています。			
教育委員会評価		今回	B	(前回)	(A)

※評価の指標 A：期待以上 (高い) B：概ね期待どおり (基準) C：課題あり (低い)

主要施策	4	生涯学習の実現を目指す社会教育の推進			
施策の内容	1	学習機会の提供及び学習成果の活用促進			
事業名 (予算/決算)	[37] 分館・自治公民館活動支援事業 (生涯学習課：中央公民館係) (予算：9,544千円 / 決算：9,118千円)				
事業の概要	事業の目的	公民館は地域住民にとって一番身近な地域コミュニティの拠点となることから、分館や自治公民館の活動等を支援することを目的とします。			
	事業の内容	①公民館関係者を対象とした研修会等の開催及び参加 ②分館長・自治公民館長会議の開催 ③分館・自治公民館活動への補助金交付 ④自治公民館修繕等への補助金交付 ⑤嘉麻市コミュニティの形成に係る方向性の決定			
令和7年度 取組と成果	目標値 (主要な指標)	研修会の開催及び参加：4回 分館長・自治公民館長会議の開催：2回 分館・自治公民館活動への補助金交付：7,486千円 自治公民館修繕等への補助金交付：1,000千円 嘉麻市コミュニティの形成に係る方向性の決定：協議			
	実績値 (目標値との比較)	研修会の開催及び参加：4回 分館長・自治公民館長会議の開催：4回 分館・自治公民館活動への補助金交付：7,075千円 自治公民館修繕等への補助金交付：0千円 嘉麻市コミュニティの形成に係る方向性の決定：協議継続中			
	重点課題	市の現状や市のコミュニティの方向性と併せ、今後の地域コミュニティのあり方について、意見を交換、聴取する必要があります。			
	課題への取組と成果	分館・自治公民館へ補助金を交付し、地域活動や施設の適正な維持管理の支援を行いました。また、嘉麻市コミュニティの形成に係る全庁的な協議に参加し、共通認識を図っていくよう進めているところです。			
次年度重点課題		地域コミュニティの再構築には、各地区における現状や取組みに差異があることから、それぞれの地域の特色に似合った組織編制も考慮していかねばならないと考えます。			
令和7年度 自己評価	【評価の指標】		A	B	C
	実績値評価 (当該年度の目標値に対する達成度・進捗度)				○
	課題への取組と成果 (当該年度の取組における成果・効果)				○
	※評価の指標 A：期待以上（高い） B：概ね期待どおり（基準） C：課題あり（低い）				
	評価の根拠	概ね期待通りの会議の開催や研修会への参加により情報共有や公民館職員の資質の向上が図られています。また補助金を適正に交付し維持管理の支援を行っていることは評価できます。 しかしながら、本市のコミュニティの再構築には、まだまだ時間と各地区の同意を得ながら進めていかなくてはならないと考えており、早期に本市のコミュニティの方向性を示していかなくてはならないことを考えるとこの評価に値すると考えています。			
教育委員会評価		今回	C	(前回)	(B)

※評価の指標 A：期待以上（高い） B：概ね期待どおり（基準） C：課題あり（低い）

主要施策	4	生涯学習の実現を目指す社会教育の推進			
施策の内容	1	学習機会の提供及び学習成果の活用促進			
事業名 (予算/決算)		[38] 公民館施設等維持管理事業 (生涯学習課：中央公民館係) (予算：359,809千円 / 決算：339,955千円)			
事業の概要	事業の目的	公の公民館施設等の適正な維持管理を行うことを目的とします。			
	事業の内容	①中央公民館、地区公民館、分館の定期的な点検や計画的な修繕 ②類似公民館（市所有分）の老朽化した箇所などの修繕			
令和7年度 取組と成果	目標値 (主要な指標)	嘉穂生涯学習センター夢サイトかほ：改修 山田生涯学習館：改修			
	実績値 (目標値との比較)	嘉穂生涯学習センター夢サイトかほ：改修完了 山田生涯学習館：改修完了（令和6年度完了）			
	重点課題	市の財政状況を踏まえ、修繕や改修の優先順位等を整理するなど計画的に実施していく必要があります。			
	課題への取組と成果	定期的な点検を行い、老朽化に伴う計画的な改修や修繕、並びに突発的な改修や修繕により適切な維持管理及び運営を行いました。 ・碓井住民センター 大ホール天井改修工事完了 ・碓井住民センター 玄関屋根防水工事完了 ・嘉穂生涯学習センター夢サイトかほ 改修工事完了 ・碓井地区公民館 ブロアー取替完了 ・山田地区公民館熊ヶ畑分館 空調取替工事完了 ・碓井西郷公民館 フェンス設置工事完了 ・稲築漆生本村公民館 階段補修工事完了 ・碓井京塚公民館 進入路法面整備工事完了 ・碓井南ヶ丘団地公民館 倉庫撤去工事完了 ・碓井琴平団地公民館 スロープ設置工事完了			
	次年度重点課題	修繕や改修の優先順位等を整理するなどして、計画的に実施していく必要があります。			
令和7年度 自己評価	【評価の指標】		A	B	C
	実績値評価（当該年度の目標値に対する達成度・進捗度）			○	
	課題への取組と成果（当該年度の取組における成果・効果）			○	
	※評価の指標 A：期待以上（高い） B：概ね期待どおり（基準） C：課題あり（低い）				
	評価の根拠	中央公民館、地区公民館、分館の定期的な点検や計画的な修繕を行うことができたこと、また類似公民館施設（市所有分）の修繕や改修もできたことも評価しています。 しかしながら、財政状況の中での予算確保や物価高騰、資材不足等の課題もあり、毎年翌年へと繰越しているのが現状であるため、この評価としています。			
教育委員会評価		今回	B	(前回)	(B)

※評価の指標 A：期待以上（高い） B：概ね期待どおり（基準） C：課題あり（低い）

主要施策	4	生涯学習の実現を目指す社会教育の推進			
施策の内容	1	学習機会の提供及び学習成果の活用促進			
事業名 (予算/決算)	[39] 稲築地区公民館施設等整備事業 (生涯学習課：中央公民館係 (公民館施設整備担当)) 繰越明許 (予算：1, 176, 663千円 / 決算：364, 397千円)				
事業の概要	事業の目的	持続可能な開発目標 (SDGs) を踏まえ、地域住民の生涯学習を基軸に、地域コミュニティの醸成が図られ、地域福祉活動の場としても利用できる交流拠点、さらには防災拠点となる公民館施設等を整備します。			
	事業の内容	基本設計には地域住民の意見を反映し、実施設計、建設工事を行います。			
令和7年度 取組と成果	目標値 (主要な指標)	新公民館の建設工事及び関連する付帯工事や各種業務に着手します。			
	実績値 (目標値との比較)	新公民館の建設工事及び関連する付帯工事や各種業務に着手しました。			
	重点課題	令和8年5月予定の新公民館供用開始に向け、工事等に係る進捗状況の把握や工事工程における諸問題などに対応する必要があります。			
	課題への取組と成果	稲築地区公民館施設等整備事業に係る主な次の工事に着手しましたが、労働安全衛生規則の一部を改正する省令が令和7年6月1日から施行されたことに伴い、6月から9月までの猛暑による熱中症対策を講じる必要が生じたこと及び8月に発生した大雨のため、建設工事の工期を延長する必要が生じました。 1 稲築公民館前倉庫解体撤去工事 R7. 2. 25～R7. 6. 27 ※完了 2 稲築地区公民館新築工事 R7. 5. 23～R8. 8. 31 3 稲築地区公民館新築電気設備工事 R7. 5. 23～R8. 8. 31 4 稲築地区公民館新築機械設備工事 R7. 5. 23～R8. 8. 31 ※上記2～4の工事については、令和8年度に繰越しました。			
	次年度重点課題	新公民館の供用開始に向け、建設工事及び関連する付帯工事や各種業務を完了させる必要がありますが、中東情勢の影響を受けた場合は、供用開始に影響を及ぼす恐れがあり、その対応を検討する必要があります。			
令和7年度 自己評価	【評価の指標】		A	B	C
	実績値評価 (当該年度の目標値に対する達成度・進捗度)			○	
	課題への取組と成果 (当該年度の取組における成果・効果)			○	
	※評価の指標 A：期待以上 (高い) B：概ね期待どおり (基準) C：課題あり (低い)				
	評価の根拠	当初目標値からすると実績値評価はC評価となりますが、工期延長に伴い見直した工事工程において、概ね期待どおりに進捗しているためB評価としました。			
教育委員会評価		今回	B	(前回)	(B)

※評価の指標 A：期待以上 (高い) B：概ね期待どおり (基準) C：課題あり (低い)

主要施策	4	生涯学習の実現を目指す社会教育の推進			
施策の内容	1	学習機会の提供及び学習成果の活用促進			
事業名 (予算/決算)	[39] 稲築地区公民館施設等整備事業 (生涯学習課：中央公民館係 (公民館施設整備担当)) 現年度 (予算：37,110千円/決算：0千円)				
事業の概要	事業の目的	持続可能な開発目標 (SDGs) を踏まえ、地域住民の生涯学習を基軸に、地域コミュニティの醸成が図られ、地域福祉活動の場としても利用できる交流拠点、さらには防災拠点となる公民館施設等を整備します。			
	事業の内容	基本設計には地域住民の意見を反映し、実施設計、建設工事を行います。			
令和7年度 取組と成果	目標値 (主要な指標)	新公民館の供用開始までに必要な設備等の整備業務に着手します。			
	実績値 (目標値との比較)	建設工事の工期延長に伴い、令和7年度中の業務着手ができなくなりました。			
	重点課題	令和8年5月予定の新公民館供用開始に向け、工事等に係る進捗状況の把握や工事工程における諸問題などに対応する必要があります。			
	課題への取組と成果	労働安全衛生規則の一部を改正する省令が令和7年6月1日から施行されたことに伴い、6月から9月までの猛暑による熱中症対策を講じる必要が生じたこと及び8月に発生した大雨のため、建設工事の工期が延長され、供用開始予定時期も令和8年5月から令和8年11月に延長になったことから、令和7年度中に業務の発注は行わず、令和8年度に発注することになりました。 1 新公民館ネットワーク構築業務委託 2 新公民館備品購入業務 ※上記1と2の業務については、令和8年度に繰越しました。			
	次年度重点課題	新公民館の供用開始に合わせて設備等の整備を完了させる必要がありますが、中東情勢の影響を受けた場合は、供用開始後の施設利用に影響を及ぼす恐れがあり、その対応を検討する必要があります。			
令和7年度 自己評価	【評価の指標】		A	B	C
	実績値評価 (当該年度の目標値に対する達成度・進捗度)			○	
	課題への取組と成果 (当該年度の取組における成果・効果)			○	
	※評価の指標 A：期待以上 (高い) B：概ね期待どおり (基準) C：課題あり (低い)				
	評価の根拠	当初目標値からすると実績値評価はC評価になりますが、令和7年度中の業務発注ができなかった理由が建設工事の工期延長によるためB評価としました。			
教育委員会評価		今回	B	(前回)	(一)

※評価の指標 A：期待以上 (高い) B：概ね期待どおり (基準) C：課題あり (低い)

主要施策	4	生涯学習の実現を目指す社会教育の推進			
施策の内容	2	図書館の利用促進			
事業名 (予算/決算)		[40] 図書館施設管理運営事業 (生涯学習課：文化推進係) (予算：一 千円 / 決算：一 千円)			
事業の概要	事業の目的	図書館施設及び図書館システムを適切に管理運営することにより、読書環境の整備・充実を図り、快適かつ安心して利用できる図書館サービスを提供することを目的とします。			
	事業の内容	① 図書館施設の維持管理及び図書館システムの更新 ②選書等資料の管理 ③配本車の巡回 ④移動図書館車の運行 ⑤図書館だよりの発行 など			
令和7年度 取組と成果	目標値 (主要な指標)	年間施設利用者数：41,170人 年間貸出冊数：136,390冊 市民一人当たり貸出冊数：3.70冊 移動図書館車の巡回ステーション数：39箇所			
	実績値 (目標値との比較)	年間施設利用者数：34,267人 年間貸出冊数：112,267冊 市民一人当たり貸出冊数：3.14冊 移動図書館車の巡回ステーション数：36箇所			
	重点課題	図書館システムの更新を迎えるにあたり、指定管理者及びシステム業者との連絡調整をこまめに実施し、準備を進める必要があります。			
	課題への取組と成果	令和8年度に予定している図書館システム更新に向け、指定管理者及びシステム業者との連絡調整を行い、更新準備を進めました。現行システムの課題整理や情報収集、データ移行に関する協議を継続的に実施しました。 また、更新に関わる休館期間や更新スケジュールの確認を行い、円滑なシステム更新に向けた協議・調整を進めることができました。			
	次年度重点課題	指定管理者制度第2期更新に向け、運営条件の整理や仕様書作成など、事業者選定に向けた準備を進める必要があります。			
令和7年度 自己評価	【評価の指標】		A	B	C
	実績値評価（当該年度の目標値に対する達成度・進捗度）			○	
	課題への取組と成果（当該年度の取組における成果・効果）			○	
	※評価の指標 A：期待以上（高い） B：概ね期待どおり（基準） C：課題あり（低い）				
	評価の根拠	「実績値評価」については、目標値を下回ったものの、嘉徳図書館の施設改修に伴う約10か月間の長期休館及び山田図書館の空調修繕に伴う約1か月間の休館期間中においても、臨時窓口の設置等、様々な対応を講じながら図書館運営の維持及び利用環境の確保に努めたことから、B評価としました。 「課題への取組と成果」については、令和8年度に予定している図書館システム更新に向け、情報収集や協議を進めることができたことから、B評価としました。			
教育委員会評価		今回	B	(前回)	(B)

※評価の指標 A：期待以上（高い） B：概ね期待どおり（基準） C：課題あり（低い）

主要施策		4	生涯学習の実現を目指す社会教育の推進		
施策の内容		2	図書館の利用促進		
事業名 (予算/決算)		[4 1] 読書活動推進事業 (生涯学習課 : 文化推進係) (予算 : 一 千円 / 決算 : 一 千円)			
事業の概要	事業の目的	おはなし会・講座・読書講演会等、市民の読書活動のきっかけづくりとなる事業を開催し、読書活動の推進及び図書館利用の促進を図ることを目的とします。			
	事業の内容	①ブックスタート事業 ②絵本ですくすく講座 ③赤ちゃんタイム ④朝の読書活動支援 (小学校) ⑤ブックトーク (小・中学校、土曜未来塾) ⑥定例おはなし会及びおはなし工作会 ⑦夏休みイベント ⑧一日図書館員⑨職場体験の受入れ ⑩図書館教養講座 ⑪読書講演会 ⑫映画会			
令和7年度 取組と成果	目標値 (主要な指標)	おはなし会 1 回当たり参加者数 (幼児及び児童向け) : 4 人 読書講演会参加率 : 1 0 0 % ブックスタート配布率 : 1 0 0 %			
	実績値 (目標値との比較)	おはなし会 1 回当たり参加者数 (幼児及び児童向け) : 5 . 5 人 読書講演会参加者率 : 1 0 0 % ブックスタート配布率 : 1 0 0 %			
	重点課題	誰もが読書を楽しむための読書バリアフリーに関連する取組の充実を図り、市民の理解と支援体制の強化を進める必要があります。			
	課題への取組と成果	福岡県立図書館との連携事業としてバリアフリー図書読書体験会を実施し、音声読み上げ機器や点字等の体験機会を提供することで、市民の読書バリアフリーへの理解促進を図りました。また、市内各図書館において関連図書資料の展示・貸出を行うことで、児童から一般利用者に向けて読書バリアフリーを広く周知する機会を提供することができました。			
次年度重点課題		第4次嘉麻市子ども読書活動推進計画の策定に向け、これまでの成果や課題を整理し、関係機関が連携した施策の検討を進める必要があります。			
令和7年度 自己評価	【評価の指標】		A	B	C
	実績値評価 (当該年度の目標値に対する達成度・進捗度)		○		
	課題への取組と成果 (当該年度の取組における成果・効果)		○		
	※評価の指標 A : 期待以上 (高い) B : 概ね期待どおり (基準) C : 課題あり (低い)				
	評価の根拠	「実績値評価」については、おはなし会 1 回当たり参加者数が目標値を上回るとともに、読書講演会参加率及びブックスタート配布率についても目標を達成することができたことから、A評価としました。 「課題への取組と成果」については、福岡県立図書館と連携したバリアフリー図書読書体験会の実施や関連図書資料の展示を通して、市民の読書バリアフリーへの理解促進と読書環境づくりを進めることができたことから、A評価としました。			
教育委員会評価		今回	A	(前回)	(A)

※評価の指標 A : 期待以上 (高い) B : 概ね期待どおり (基準) C : 課題あり (低い)

主要施策	4	生涯学習の実現を目指す社会教育の推進			
施策の内容	2	図書館の利用促進			
事業名 (予算/決算)		[42] 図書ボランティア養成及び活動支援事業 (生涯学習課：文化推進係) (予算：— 千円 / 決算：— 千円)			
事業の概要	事業の目的	図書館事業の推進に必要な図書ボランティアの養成、活動支援を行うことを目的とします。			
	事業の内容	新規ボランティアの養成及び既存ボランティアの支援並びに嘉麻市図書ボランティア連絡協議会の活動支援を行っています。 ①読書ボランティアスキルアップ研修 ②読書ボランティア養成講座 ③嘉麻市図書ボランティア連絡協議会（総会、研修会開催支援等）			
令和7年度 取組と成果	目標値 (主要な指標)	ボランティア養成講座参加率：70% ボランティアスキルアップ研修会参加率：80% ボランティア活動登録者数：70人			
	実績値 (目標値との比較)	ボランティア養成講座参加者率：66.7% ボランティアスキルアップ講座参加者率：— ボランティア活動登録者数：55人			
	重点課題	読み聞かせにとどまらず、多様な場面での活動を提案し、意欲的に関わられるよう工夫するなど、幅広い活動の場を創出していく必要があります。			
	課題への取組と成果	布絵本制作ボランティア養成講座を開催し、読書バリアフリーの推進及び多様な利用者に対応した読書環境の充実を図るため、ボランティアの養成に取り組みました。ボランティア養成を通して、地域における読書環境の充実に繋げることができました。			
次年度重点課題		図書ボランティア活動支援の充実を図るため、子どもの読書推進学習会筑豊地区を開催し、連携強化と資質向上に取り組む必要があります。			
令和7年度 自己評価	【評価の指標】		A	B	C
	実績値評価（当該年度の目標値に対する達成度・進捗度）			○	
	課題への取組と成果（当該年度の取組における成果・効果）			○	
	※評価の指標 A：期待以上（高い） B：概ね期待どおり（基準） C：課題あり（低い）				
	評価の根拠	「実績値評価」については、ボランティア養成講座参加率及びボランティア活動登録者数が目標値を下回ったものの、図書ボランティア活動の継続的な支援と人材確保に努めたことから、B評価としました。 「課題への取組と成果」については、布絵本制作ボランティア養成講座を開催し、読書バリアフリーの推進及び多様な利用者に対応した読書環境づくりを計画通り進めることができたことから、B評価としました。			
教育委員会評価		今回	B	(前回)	(A)

※評価の指標 A：期待以上（高い） B：概ね期待どおり（基準） C：課題あり（低い）

主要施策	5	体力及び運動能力向上の推進			
施策の内容	1	生涯スポーツ支援			
事業名 (予算/決算)	[43] プロジェクトK推進事業 (スポーツ推進課：プロジェクトK・スポーツ推進係) (予算：4,542千円 / 決算：2,309千円)				
事業の概要	事業の目的	乳幼児から高齢者、障がいのある人に至るすべての市民を対象に、誰もが幸福で豊かな生活を営むことができるよう、脳科学、認知科学などに基づいた荒木式コーディネーショントレーニングを導入することにより、体力・運動能力の発達だけを目指すのではなく、脳と心にも刺激を与えることにより、新たに知性、感性、身のこなしを自らの意思で発見し、獲得することを目的とします。			
	事業の内容	各年代を対象とした荒木式コーディネーショントレーニングのプログラムを構築して、多くの団体、個人の協働と連携によって市民の間に幅広く普及させることを目標として事業の推進を図ります。			
令和7年度 取組と成果	目標値 (主要な指標)	乳幼児施設コーディネーショントレーニング導入率 16園/17園 (94.11%) 小学校コーディネーショントレーニング導入率 5校/5校 (100%) 義務教育学校コーディネーショントレーニング導入率 3校/3校 (100%) 中学校コーディネーショントレーニング導入率 2校/2校 (100%)			
	実績値 (目標値との比較)	乳幼児施設コーディネーショントレーニング導入率 14園/17園 (82.35%) 小学校コーディネーショントレーニング導入率 5校/5校 (100%) 義務教育学校コーディネーショントレーニング導入率 3校/3校 (100%) 中学校コーディネーショントレーニング導入率 2校/2校 (100%)			
	重点課題	荒木式コーディネーショントレーニングの普及			
	課題への取組と成果	荒木式コーディネーショントレーニング普及のため、乳幼児施設に対しては、補助金を活用した荒木式コーディネーショントレーニング指導員の派遣を行い、小学校・義務教育学校（前期）に対しては、市職員による荒木式コーディネーショントレーニングの出前講座を実施しました。 また、乳幼児施設の職員及び小・中・義務教育学校（前期・後期）の教職員に対しては、荒木式コーディネーショントレーニングの実技研修会を開催しました。 ・乳幼児施設コーディネーショントレーニング導入率 14園/17園 (82.35%) ・小、中、義務教育学校コーディネーショントレーニング導入率 10校/10校 (100%) ・学童保育所出前講座：実施回数14回 実施箇所7箇所 ・荒木式コーディネーショントレーニング研修会：実施回数5回 参加者数99人 ・荒木名誉教授出前講座：実施回数3回 実施箇所1校2園 ・こどもクリニック：実施回数14回 受講者数14人 ・ウォーキング教室：実施回数2回 参加者数12人			
	次年度重点課題	荒木式コーディネーショントレーニングの普及			
令和7年度 自己評価	【評価の指標】	A	B	C	
	実績値評価（当該年度の目標値に対する達成度・進捗度）	○			
	課題への取組と成果（当該年度の取組における成果・効果）	○			
	※評価の指標 A：期待以上（高い） B：概ね期待どおり（基準） C：課題あり（低い）				
	評価の根拠	小・義務教育学校（前期）児童に対する導入率100%。 また、研修会を通して中・義務教育学校（後期）教員に対する荒木式コーディネーショントレーニングの導入率100%を達成しました。 荒木式コーディネーショントレーニングを活用した、各種出前講座、研修会、スポーツ教室等を開催して、重点課題である荒木式コーディネーショントレーニングの普及を図ることができたことから、実施値評価及び課題への取組と成果につきましては、共にA評価としています。			
教育委員会評価		今回	A	(前回)	(A)

※評価の指標 A：期待以上（高い） B：概ね期待どおり（基準） C：課題あり（低い）

主要施策		5	体力及び運動能力向上の推進		
施策の内容		1	生涯スポーツ支援		
事業名 (予算/決算)		[44] 地域コミュニティ活性化事業 (スポーツ推進課：プロジェクトK・スポーツ推進係) (予算：8,231千円 / 決算：6,837千円)			
事業の概要	事業の目的	運動教室やニュースポーツの普及活動により、市民にスポーツを実施する機会を提供します。スポーツ協会やスポーツ大会を実施する団体を支援することにより、スポーツ活動を通じた相互の親睦、運動技術の向上に努めます。また、地域コミュニティの担い手となる指導員を育成・養成することにより、地域における市民の主体的な活動を促進し、地域コミュニティの活性化を図ることを目的とします。			
	事業の内容	・コミュニティ育成支援団体に対して、出前講座を実施してコミュニティづくりを推進します。 ・スポーツを実施する機会を提供するため、各種スポーツ・健康教室を開催します。 ・地域コミュニティの担い手となる指導員の育成・養成を図るため、学習会や研修会を開催します。			
令和7年度 取組と成果	目標値 (主要な指標)	・コミュニティ育成支援団体 21団体 ・各種教室開催数(延べ数) 60回 ・指導者研修会実施回数 5回			
	実績値 (目標値との比較)	・コミュニティ育成支援団体 17団体 ・各種教室開催数(延べ数) 60回 ・指導者研修会実施回数 5回			
	重点課題	スポーツ教室や出前講座を実施し、市民が自主的に地域での活動を行えるように支援します。			
	課題への取組と成果	ふれあい・いきいきサロン等出前講座、学童保育所出前講座、スポーツ教室などを実施しました。 ・サロン出前講座：17団体、平日43回、土日4回、参加者469人 ・健康運動教室：44回実施、参加者730人 ・リフレッシュヨガ教室：4回実施、参加者24人、託児0人 ・悩み解消！トレーニング教室：8回実施、参加者66人、託児0人 ・ウォーキング教室：2回実施、参加者12人 ・トップアスリート教室(バレーボール)：1回実施、参加者47人 ・さくらフェスタ：1回実施、参加者385人 ※パラスポーツ実施(つばさ学園91人) ・荒木式コーディネーショントレーニング研修会：5回、参加者99人			
	次年度重点課題	スポーツ教室や出前講座を実施し、市民が自主的に地域での活動を行えるよう支援します。			
令和7年度 自己評価	【評価の指標】		A	B	C
	実績値評価(当該年度の目標値に対する達成度・進捗度)		○		
	課題への取組と成果(当該年度の取組における成果・効果)			○	
	※評価の指標 A：期待以上(高い) B：概ね期待どおり(基準) C：課題あり(低い)				
	評価の根拠	各種教室開催につきましたは、目標値を達成することができました。コミュニティ育成支援団体の拡充を図りましたが、目標値を若干下回る結果となりましたが、事業については、計画通り展開することができました。 実績値評価についてはA評価としますが、課題への取組と成果につきましたは、市民の自主的な活動が実現できていないためB評価としています。			
教育委員会評価		今回	A	(前回)	(A)

※評価の指標 A：期待以上(高い) B：概ね期待どおり(基準) C：課題あり(低い)

主要施策		5	体力及び運動能力向上の推進		
施策の内容		1	生涯スポーツ支援		
事業名 (予算/決算)		[45] 学校教育における体力向上推進事業 (学校教育課：教務係) (予算： — 千円 / 決算： — 千円)			
事業の概要	事業の目的	活発な心身運動を行うことを通して、運動・スポーツに親しむ身体的能力の基礎を養う。			
	事業の内容	「1校1取組」の実施を通して、全国体力・運動能力、運動習慣等調査(小5、中2)において全国平均値以上を目指す。			
令和7年度 取組と成果	目標値 (主要な指標)	・「1校1取組」の実施 ・全国体力・運動能力、運動習慣等調査(小5、中2)において体力合計点(T得点)50点以上			
	実績値 (目標値との比較)	《1校1取組》 全校にて実施 《体力合計点(T得点)》全国平均50 小学校・義務教育学校前期課程男子53.7 小学校・義務教育学校前期課程女子51.1 中学校・義務教育学校後期課程男子51.7 中学校・義務教育学校後期課程女子50.1			
	重点課題	各学校における「1校1取組」の確実な実施			
	課題への取組と成果	各学校において、「1校1取組」が実施されています。その結果、小学校・義務教育学校前期課程及び中学校・義務教育学校後期課程共に男女とも体力合計点(T得点)が全国平均を上回っています。			
次年度重点課題		各学校における「1校1取組」の確実な実施			
令和7年度 自己評価	【評価の指標】		A	B	C
	実績値評価(当該年度の目標値に対する達成度・進捗度)		○		
	課題への取組と成果(当該年度の取組における成果・効果)			○	
	評価の根拠	全国体力・運動能力、運動習慣等調査(小5、中2)において、小学校・義務教育学校前期課程、中学校・義務教育学校後期課程ともに全国平均を上回ることができました。 令和8年度も、各学校における「1校1取組」の確実な実施とともに、児童生徒が楽しく運動に取り組みながら体力向上を進めていきたいと考えます。			
教育委員会評価		今回	B	(前回)	(B)

※評価の指標 A：期待以上(高い) B：概ね期待どおり(基準) C：課題あり(低い)

主要施策	5	体力及び運動能力向上の推進			
施策の内容	2	スポーツ環境の整備			
事業名 (予算/決算)		[46] スポーツ施設の整備・維持管理事業 (スポーツ推進課：施設管理運営係) (予算：598,734千円 / 決算：558,503千円)			
事業の概要	事業の目的	既存施設の改修・改善と効率的な運営を進め、市民が身近に運動やスポーツを楽しめる機会を充実させるとともに、誰もが気軽に参加できるスポーツ環境を整備し、市民ニーズに応じた活動の場を提供します。			
	事業の内容	スポーツ施設の健全性を維持するため、「個別施設見直し計画」に基づき計画的な修繕・改善を行い、施設の長寿命化を図ります。 また、施設や備品を適切に管理し、利用者が安全・安心に利用できる環境を整えることで、利用者数の向上に努めます。			
令和7年度 取組と成果	目標値 (主要な指標)	スポーツ施設利用者数 281,000人			
	実績値 (目標値との比較)	スポーツ施設利用者数 259,975人			
	重点課題	嘉徳陸上競技場の第4種公認更新に伴い、走路改修及びハードル等備品の更新を実施します。 また、温水プールスイミングプラザなつきの特定天井改修、照明改修、ボイラー等設備の更新工事を行い、施設の耐震化・長寿命化を図るとともに、設備や備品を適切に管理し、利用者の安全確保に努めます。			
	課題への取組と成果	嘉徳陸上競技場の走路等改修及びハードル等公認備品の更新を行い、第4種公認競技場として継続認定を受けることができました。 また、温水プールスイミングプラザなつきの特定天井、照明、ボイラー等の機械設備及び碓井グラウンドのバックネット改修を実施し、施設の安全対策や環境整備に努めるとともに、施設備品の保守点検を行い、利用者が安心して快適に利用できる環境を整備しました。			
次年度重点課題		老朽化施設の効率的な補修・改修や清掃等適正な維持管理を行い、誰もが快適にスポーツを楽しめる環境を整備します。 また、スポーツ大会や誘致した合宿について、関係団体と連携を図り、施設利用者の増加を図ります。			
令和7年度 自己評価	【評価の指標】		A	B	C
	実績値評価 (当該年度の目標値に対する達成度・進捗度)		○		
	課題への取組と成果 (当該年度の取組における成果・効果)		○		
	※評価の指標 A：期待以上（高い） B：概ね期待どおり（基準） C：課題あり（低い）				
	評価の根拠	施設工事による閉館の影響で利用者数は目標値に達しなかったものの、利用者数の多い施設の閉館が要因であり、閉館がなければ目標を上回る見込みであったことから、実績評価はAとしています。 また、施設の改修工事により、安全対策や施設の長寿命化が図られ、利用環境が向上し、より安全・快適に利用できるようになったため、取組と成果もA評価としました。			
教育委員会評価		今回	A	(前回)	(B)

※評価の指標 A：期待以上（高い） B：概ね期待どおり（基準） C：課題あり（低い）

主要施策	6	人権尊重精神を育成する教育の推進			
施策の内容	1	学校教育における人権・同和教育の推進及び支援			
事業名 (予算/決算)	[47] 人権・同和教育推進事業 (学校教育課：教務係) (予算： ー 千円 / 決算： ー 千円)				
事業の概要	事業の目的	福岡県人権教育・啓発基本指針及び嘉麻市人権教育・啓発基本指針に基づき、学校教育活動全体を通して、児童生徒が共生の心を身につけるとともに、自分らしさや能力を十分に発揮し、人権問題を主体的に解決していく力を身につけることができるよう指導していきます。			
	事業の内容	学校における人権・同和教育の指導の充実を図ります。			
令和7年度 取組と成果	目標値 (主要な指標)	学校での教職員等の研修 (校内研修)：3回 人権・同和教育研修会の実施 (市全域)：1回			
	実績値 (目標値との比較)	学校での教職員等の研修 (校内研修)：3回 (全10校で実施) 人権・同和教育研修会の実施 (市全域)：1回 (全10校で実施)			
	重点課題	継続して、若年教員の人権問題、同和問題に対する認識を深めるための研修会の実施をする必要があります。			
	課題への取組と成果	学校での人権・同和教育全体計画は、人権が尊重される「学習活動づくり」「人間関係づくり」「環境づくり」の3つの視点を踏まえて、前年度作成分を見直して作成されています。 学校での教職員等の研修 (校内研修) は、校内研修計画に沿って実施されています。また、人権・同和教育推進担当者研修会において、若年教師向けの研修の在り方を交流し、それぞれの学校で教員の実態やニーズに応じた研修を実施することができました。 さらに、あらゆる差別の解消に向けた教職員の認識を深めるための人権・同和教育研修会は、本年度、全学校のすべての教職員を対象にオンライン形式で実施しました。			
次年度重点課題		基本的な内容理解を促進する研修や教職員自らが考える機会を提供する研修等、効果的な研修会の計画・実施を進める必要があります。特に、SNSに関する人権課題に対応する教材研究を進めるとともに、部落問題学習や障がい者差別に関する学習を見直します。子どもの感想や反応をもとに、心に響く教材や指導過程の工夫を行います。			
令和7年度 自己評価	【評価の指標】		A	B	C
	実績値評価 (当該年度の目標値に対する達成度・進捗度)			○	
	課題への取組と成果 (当該年度の取組における成果・効果)			○	
	※評価の指標 A：期待以上 (高い) B：概ね期待どおり (基準) C：課題あり (低い)				
	評価の根拠	各学校の人権・同和教育全体計画の見直しとともに、各学校での教職員等の研修 (校内研修) は、全ての学校で3回以上実施されています。 また、人権・同和教育研修会 (全職員対象) は、8月にオンライン形式で実施できました。			
教育委員会評価		今回	B	(前回)	(B)

※評価の指標 A：期待以上 (高い) B：概ね期待どおり (基準) C：課題あり (低い)

主要施策	6	人権尊重精神を育成する教育の推進			
施策の内容	2	社会教育における人権・同和教育の推進及び支援			
事業名 (予算/決算)		[48] 人権・同和教育推進事業 (生涯学習課：人権・同和教育係) (予算：936千円 / 決算：624千円)			
事業の概要	事業の目的	部落問題をはじめ、あらゆる人権課題を解決し、人権尊重社会の実現に向け、嘉麻市人権教育・啓発基本方針に基づき、社会教育における人権・同和教育を一層推進するとともに、市内の各種団体等と協力しながら、行政区単位の地域研修会、団体・サークル等の研修会、企業内の人権・部落問題研修会を実施します。また、関係行政機関及び地域活動指導員（人権・同和教育指導員）との連携を行い、社会教育における人権に関する学習を推進します。			
	事業の内容	嘉麻市の人権・同和教育の推進を図るため、市内各行政区をはじめ、団体・サークル等、企業や市職員の人権・部落問題研修会を実施し、人権・部落問題に関する意識の向上を図っています。			
令和7年度 取組と成果	目標値 (主要な指標)	地域等での人権・部落問題研修会開催回数 (25回) 事業主人権・部落問題研修会参加事業所数 (68事業所) パネル展等の研修会開催回数 (1回)			
	実績値 (目標値との比較)	地域等での人権・部落問題研修会開催回数 (15回) 事業主人権・部落問題研修会参加事業所数 (76事業所) パネル展等の研修会開催回数 (3回)			
	重点課題	人権について考える機会と場を持っていたらよい開催検討を促すような働きかけを行い、社会状況の変化に応じた人権教育・啓発の検討が必要です。また、部落問題をはじめ様々な人権問題の研修内容等の工夫と学習機会の充実を図る必要があります。			
	課題への取組と成果	地域等での研修会では、人権ビデオ視聴後、パワーポイントを使用し解説を行うなど学習内容の工夫を行ったことで、人権問題についての理解が深まり、日常生活においても差別への気づきに繋がっています。公民館分館事業である「ときめき学習」においても人権学習を行い、子どもたちへの人権学習を行いました。 また、ハローワーク、人権・同和対策課と連携し、福岡県講師団講師による人権・部落問題研修会を11月に開催し、事業主及び事業所内の人権意識の向上を図ることができました。 「人権パネル」展は、本庁舎、うすい人権啓発センターあかつきに加え新たに碓井図書館で開催し、人権感覚を高める機会と場を提供しました。			
次年度重点課題		行政区等において、人権・部落問題研修会が開催されるよう、積極的に働きかける必要があります。各審議会等においても、人権・部落問題研修会の開催を促す必要があります。社会状況の変化に応じた個別の人権課題及び地域のニーズに合った研修内容となるよう工夫改善に努める必要があります。			
令和7年度 自己評価	【評価の指標】		A	B	C
	実績値評価 (当該年度の目標値に対する達成度・進捗度)			○	
	課題への取組と成果 (当該年度の取組における成果・効果)			○	
	※評価の指標 A：期待以上 (高い) B：概ね期待どおり (基準) C：課題あり (低い)				
	評価の根拠	地域等での人権・部落問題研修会は目標値を下回りましたが、事業主人権・部落問題研修会とパネル展は、目標値以上に実施でき、人権感覚を高める機会と場の提供を確保し、市民の人権意識の向上に繋がりました。			
教育委員会評価		今回	B	(前回)	(B)

※評価の指標 A：期待以上 (高い) B：概ね期待どおり (基準) C：課題あり (低い)

主要施策		6	人権尊重精神を育成する教育の推進		
施策の内容		2	社会教育における人権・同和教育の推進及び支援		
事業名 (予算/決算)		[49] 人権・同和教育推進少年団体育成事業 (生涯学習課：人権・同和教育係) (予算：3,000千円 / 決算：3,000千円)			
事業の概要	事業の目的	人権感覚の涵養と差別をなくしていこうとする子どもの育成を図るため、解放子ども会を支援し、解放子ども会に参加する一人ひとりが、人権・部落問題について正しい認識と理解を深める活動を推進します。			
	事業の内容	部落差別をはじめ、あらゆる差別をなくすことを主たる目的として活動する団体が企画運営する解放子ども会事業に、嘉麻市解放子ども会事業補助金交付規程に基づき補助金を交付します。また、学習活動を団体、学校と協議、連携し支援しています。			
令和7年度 取組と成果	目標値 (主要な指標)	解放子ども会運営委員会への参加回数 (2回) 解放子ども会学習内容協議への参加回数 (11回) 解放子ども会への参加回数 (32回)			
	実績値 (目標値との比較)	解放子ども会運営委員会への参加回数 (4回) 解放子ども会学習内容協議への参加回数 (9回) 解放子ども会への参加回数 (32回)			
	重点課題	子どもたちの部落問題学習が深まる活動となるよう、関係団体や小・中・義務教育学校とより一層緊密な連携を図り、事業展開を構築していく必要があります。			
	課題への取組と成果	子どもたちの部落問題をはじめとする様々な人権問題に関する学習が深まる活動となるよう助言等を継続していき、関係団体及び小・中・義務教育学校と情報共有を図りながら、差別に立ち向かえる子どもの育成を支援することができました。			
次年度重点課題		関係団体や小・中・義務教育学校とより一層緊密な連携を図り、子どもたちの部落問題をはじめとする様々な人権問題に関する学習が深まる活動となるよう、事業展開を構築していく必要があります。			
令和7年度 自己評価	【評価の指標】		A	B	C
	実績値評価 (当該年度の目標値に対する達成度・進捗度)		○		
	課題への取組と成果 (当該年度の取組における成果・効果)			○	
	※評価の指標 A：期待以上 (高い) B：概ね期待どおり (基準) C：課題あり (低い)				
	評価の根拠	関係団体等、小・中・義務教育学校、行政が連携し、よりよい学習の場となるよう解放子ども会運営委員会で協議を重ねました。子どもたちの部落問題をはじめとする様々な人権問題に関する学習が深まる活動となるよう学習計画立案の段階から連携を取り、さらに、学習の場においては、指導者の補助的役割や子ども達の自主性・主体性が育めるように導く等、活動に対して助言等を行い、効果・効率性の向上を図ることができました。			
教育委員会評価		今回	B	(前回)	(B)

※評価の指標 A：期待以上 (高い) B：概ね期待どおり (基準) C：課題あり (低い)

主要施策	6	人権尊重精神を育成する教育の推進			
施策の内容	2	社会教育における人権・同和教育の推進及び支援			
事業名 (予算/決算)	[50] 人権・同和教育推進団体育成事業 (生涯学習課：人権・同和教育係) (予算：1, 514千円 / 決算：883千円)				
事業の概要	事業の目的	解放学級及び日常生活で文字の読み書きに不自由している人々を対象にした識字学級を開催し、学級生一人ひとりが、人権・部落問題について更なる正しい認識と理解を深める学習や学級活動を推進します。			
	事業の内容	解放学級を開催し、人権・部落問題についての学習を行うとともに、識字学級を開催することにより文字の読み書き学習を支援しています。			
令和7年度 取組と成果	目標値 (主要な指標)	解放学級数【7学級】 識字学級【1学級】 合同学習会の開催回数【1回】			
	実績値 (目標値との比較)	解放学級数【5学級】 識字学級【1学級】 合同学習会の開催回数【1回】			
	重点課題	人権学習が寸断されることなく、学習の機会を持とうとする意識になれるよう働きかけ、学習活動を引続き支援していく必要があります。			
	課題への取組と成果	高齢化に伴い、学級数は減少傾向にありますが、解放学級において、地域住民の自主的・主体的な学習活動を小・中・義務教育学校と協力してサポートすることにより、学級生一人ひとりが、人権問題について正しい認識と理解を深め、継続した学びの場となっています。識字学級では、学びを継続することで、生きることへの自信や喜びに繋がるよう支援を行いました。また、合同フィールドワーク、合同学習会を行い、共に学ぶことで、学級生同士の交流を深めることができました。			
次年度重点課題		解放学級では、学級生の自主的・主体的な学習活動を引続き支援し、学習内容の工夫・充実を図っていきます。学習の機会を持とうとする意識になるよう働きかけ、学びの継続に繋がるよう支援していきます。また、地域の協力を得ながら、学級生の拡大を図る必要があります。識字学級では、学びを継続することで、生きることへの自信や喜びに繋がるよう支援していきます。			
令和7年度 自己評価	【評価の指標】		A	B	C
	実績値評価（当該年度の目標値に対する達成度・進捗度）			○	
	課題への取組と成果（当該年度の取組における成果・効果）			○	
	※評価の指標 A：期待以上（高い） B：概ね期待どおり（基準） C：課題あり（低い）				
	評価の根拠	解放学級では、学級生が自主的・主体的に学習活動の計画を立て実行することができました。そのことで、学級生一人ひとりが人権部落問題について正しい認識と理解が深まる活動になりました。 また、識字学級においては、学習教材を工夫し活用することで、学級生それぞれが自主的に学習を進めることができました。 さらに、合同フィールドワークと合同学習会を行い、学級生同士の交流を深めることができました。			
教育委員会評価		今回	B	(前回)	(B)

※評価の指標 A：期待以上（高い） B：概ね期待どおり（基準） C：課題あり（低い）

主要施策	7	市民文化の創造			
施策の内容	1	美術に関する創造的活動の推進			
事業名 (予算/決算)	[51] 文化芸術活動推進事業 (生涯学習課：文化推進係) (予算： — 千円 / 決算： — 千円)				
事業の概要	事業の目的	市民の自主的な文化芸術活動や学校教育を支援し、感性豊かな人材の育成や郷土への誇りを育むことで、地域の文化芸術の活性化と教育・文化のまちづくりを推進します。			
	事業の内容	地域の個人・団体の文化芸術活動や学校・公民館との連携による鑑賞・創作活動を支援し、あらゆる世代に向けた学習プログラムの充実や情報発信、郷土作家の作品を活用した教育支援を通じて、市民の文化芸術振興に取り組みます。			
令和7年度 取組と成果	目標値 (主要な指標)	美術館を活用した学校数 (延べ回数)：9校 (延べ19回) 展示室5利用団体数：11組 市民アトリエの延べ利用回数：86回			
	実績値 (目標値との比較)	美術館を活用した学校数 (延べ回数)：2校 (延べ3回) 展示室5利用団体数：12組 市民アトリエの延べ利用回数：79回			
	重点課題	学校との連携を強化し、カリキュラムに即した出前授業を計画するなどし、学校の美術館の利用数を増やすことが必要です。			
	課題への取組と成果	学校との連携強化に向け、教育普及事業や体験型プログラムの検討を進めるとともに、展示室5の利用促進に取り組みました。その結果、展示室5利用団体数は目標を達成しましたが、学校利用及びアトリエ利用は伸び悩みました。			
次年度重点課題		学校や教育委員会 (学校教育課)、関係機関との連携を強化し、美術館の活用と利用拡大を図ります。			
令和7年度 自己評価	【評価の指標】		A	B	C
	実績値評価 (当該年度の目標値に対する達成度・進捗度)			○	
	課題への取組と成果 (当該年度の取組における成果・効果)			○	
	※評価の指標 A：期待以上 (高い) B：概ね期待どおり (基準) C：課題あり (低い)				
	評価の根拠	「実績値評価」については、展示室5利用団体数が目標を上回った反面、美術館を活用した学校数や市民アトリエの延べ利用回数が目標値に到達しませんでしたので、B評価としました。 「課題への取組と成果」については、学校との連携強化に向けた教育普及事業の検討や、地域資源を活用した学習プログラムの企画を行うなど、課題解決に向けた取組は実施できましたが、学校利用及び市民アトリエ利用の拡大には十分結びついていないことから、B評価としました。			
教育委員会評価		今回	B	(前回)	(B)

※評価の指標 A：期待以上 (高い) B：概ね期待どおり (基準) C：課題あり (低い)

主要施策		7	市民文化の創造		
施策の内容		1	美術に関する創造的活動の推進		
事業名 (予算/決算)		[52] 美術館運営管理事業 (生涯学習課: 文化推進係) (予算: — 千円 / 決算: — 千円)			
事業の概要	事業の目的	美術館や碓井琴平公園を快適かつ安全に利用できるよう適切に維持管理を行うとともに、収蔵作品の保存・活用や交流人口の増加に向けた周知にも努めます。			
	事業の内容	美術館や碓井琴平公園の適切な維持管理と環境美化を行い、快適な鑑賞環境と作品保存を両立させるとともに、作品の調査・修復・記録の充実、情報発信や来場者の声を活かしたサービス向上に努めます。			
令和7年度 取組と成果	目標値 (主要な指標)	展示室入館者数: 11,700人 入館者総数 (市民アトリエ利用者含む): 12,700人 市民アトリエ、展示室5利用回数: 100回			
	実績値 (目標値との比較)	展示室入館者数: 10,658人 入館者総数 (市民アトリエ利用者含む): 13,296人 市民アトリエ、展示室5利用回数: 95回			
	重点課題	来館者数の回復に向け、学校・地域団体や他部署と連携し、事業内容や情報発信を強化しながら交流人口の拡大を図ります。			
	課題への取組と成果	来館者数の回復に向け、嘉麻市観光まちづくり協会や嘉麻市産業振興課等と連携し、「タビする嘉麻」等の新たな事業の実施や SNS 等を活用し情報発信を強化しながら、交流人口を拡大させ、来館者数の回復を図りました。			
	次年度重点課題	学校や地域団体との連携を強化し、効果的な情報発信による来館者増加を図ります。			
令和7年度 自己評価	【評価の指標】		A	B	C
	実績値評価 (当該年度の目標値に対する達成度・進捗度)			○	
	課題への取組と成果 (当該年度の取組における成果・効果)			○	
	※評価の指標 A: 期待以上 (高い) B: 概ね期待どおり (基準) C: 課題あり (低い)				
	評価の根拠	「実績値評価」については、展示室入館者数及び市民アトリエ、展示室5利用回数ともに目標値に到達しませんでした。事業内容や情報発信の強化を図った結果、入館者総数等が昨年度約8,000人から約13,000人となり、回復につながったことから、B評価としました。 「課題への取組と成果」については、嘉麻市観光まちづくり協会や嘉麻市産業振興課との連携を図りながら、新たな事業の実施及び情報発信の強化に取り組んだことから、B評価としました。			
教育委員会評価		今回	B	(前回)	(B)

※評価の指標 A: 期待以上 (高い) B: 概ね期待どおり (基準) C: 課題あり (低い)

主要施策	7	市民文化の創造			
施策の内容	1	美術に関する創造的活動の推進			
事業名 (予算/決算)	[53] 企画展事業 (生涯学習課: 文化推進係) (予算: — 千円 / 決算: — 千円)				
事業の概要	事業の目的	優れた文化芸術の鑑賞や織田廣喜の作品展示・発信を通じて、市民の関心を高め心を癒すとともに、人材育成や観光振興、持続可能なまちづくりに貢献します。			
	事業の内容	特別企画展やコレクション展の開催に加え、図書館等との連携による展示内容の充実や関連イベントの実施、広報の強化に取り組み、事業の成果と課題を次年度に活かして効果的な運営を継続します。			
令和7年度 取組と成果	目標値 (主要な指標)	特別企画展入館者数: 5, 400人 企画展入館者数 (コレクション展等): 270人 メディア掲載回数: 7回			
	実績値 (目標値との比較)	特別企画展入館者数: 5, 392人 企画展入館者数 (コレクション展等): 764人 メディア掲載回数: 31回			
	重点課題	特別企画展の集客力向上を図るため、魅力ある企画の充実と、市内外のターゲット層に応じた情報発信を強化し、来館促進と満足度向上を目指します。			
	課題への取組と成果	特別企画展の集客力向上を図るため、代表作「パンどろぼう」で有名な絵本作家、柴田ケイコさんの絵本原画展「柴田ケイコとくいしんぼう」を企画しました。SNS や新聞等を活用した広報活動を展開した結果、企画展入館者数及びメディア掲載回数が大幅に増加し、市外への情報発信強化につながりました。			
	次年度重点課題	特別企画展の魅力向上と効果的な広報強化により来館者増加を図ります。			
令和7年度 自己評価	【評価の指標】	A	B	C	
	実績値評価 (当該年度の目標値に対する達成度・進捗度)	○			
	課題への取組と成果 (当該年度の取組における成果・効果)		○		
	※評価の指標 A: 期待以上 (高い) B: 概ね期待どおり (基準) C: 課題あり (低い)				
	評価の根拠	「実績値評価」については、特別企画展入館者数は、目標値に到達していませんでしたが、昨年の約1,000人から約5,000人と増加し、企画展入館者数やメディア掲載回数の増加により大幅な目標達成につながったことから、A評価としました。 「課題への取組と成果」については、特別企画展の集客力向上を目的に、有名絵本作家の絵本原画展の開催等魅力ある企画の充実と情報発信の強化に取り組み、市内外のターゲット層への情報発信強化につながったことから、B評価としました。			
教育委員会評価		今回	B	(前回)	(B)

※評価の指標 A: 期待以上 (高い) B: 概ね期待どおり (基準) C: 課題あり (低い)

主要施策	7	市民文化の創造			
施策の内容	1	美術に関する創造的活動の推進			
事業名 (予算/決算)	[54] 美術教育普及事業 (生涯学習課: 文化推進係) (予算: — 千円 / 決算: — 千円)				
事業の概要	事業の目的	市民に文化芸術への関心を深める学習機会を提供し、美術教育を補完・拡充して子どもの表現力や思考力を育みます。			
	事業の内容	幅広い世代が学びや体験を得られる教育プログラムを、アーティストや大学等と連携して実施し、デジタルチラシなどで情報提供を行うとともに、成果と課題を次年度に活かして効果的な取組を継続します。			
令和7年度 取組と成果	目標値 (主要な指標)	主催講座数 (種別数): 4 講座 アウトリーチ実施回数: 6 回 教育プログラムの満足度 (アンケート結果): 86%			
	実績値 (目標値との比較)	主催講座数 (種別数): 4 講座 アウトリーチ実施回数: 1 回 教育プログラムの満足度 (アンケート結果): 90%			
	重点課題	アウトリーチの機会を拡充し、学校や地域団体との連携を強化することで、美術教育の裾野を広げ、持続的な人材育成につなげます。			
	課題への取組と成果	アウトリーチの機会拡充として、展示講習等の研修や中学校美術部等への働きかけを行い、活動支援と人材育成に取り組みました。 また、講座運営等への参加機会を設けることで活動の幅を広げ、美術教育の裾野が広がり、持続的な人材育成につなげました。			
次年度重点課題		学校や地域団体との連携を強化し、主催講座数やアウトリーチ機会の拡充を図ります。			
令和7年度 自己評価	【評価の指標】		A	B	C
	実績値評価 (当該年度の目標値に対する達成度・進捗度)			○	
	課題への取組と成果 (当該年度の取組における成果・効果)			○	
	※評価の指標 A: 期待以上 (高い) B: 概ね期待どおり (基準) C: 課題あり (低い)				
	評価の根拠	「実績値評価」については、アウトリーチ実施回数は目標値に到達しませんでした。が、講座運営等への参加機会を設けたことで、参加者満足度は高い水準を維持し、主催講座数も目標を達成したことから、B評価としました。 「課題への取組と成果」については、展示講習等の研修や中学校美術部等への働きかけを行い、学校や関係機関との連携を意識し、講座運営等への参加機会の創出に取り組んだことから、B評価としました。			
教育委員会評価		今回	B	(前回)	(A)

※評価の指標 A: 期待以上 (高い) B: 概ね期待どおり (基準) C: 課題あり (低い)

主要施策	7	市民文化の創造			
施策の内容	2	文化財の保護・継承・活用			
事業名 (予算/決算)	[55] 郷土の歴史文化を守る事業 (生涯学習課: 文化推進係) (予算: 19,046千円 / 決算: 17,727千円)				
事業の概要	事業の目的	市内に残る多様な文化財を郷土の「たから」として後世に伝え、適切な活用が図れるように、文化財の保護管理に努めることを目的とします。			
	事業の内容	文化財保護審議会の運営、指定文化財等の維持管理、埋蔵文化財の事前審査、その他さまざまな文化財の調査・研究などを行います。			
令和7年度 取組と成果	目標値 (主要な指標)	文化財保護審議会の開催: 2回 保存・活用のための調査研究件数: 2件 文化財まちづくり推進団体数: 1団体			
	実績値 (目標値との比較)	文化財保護審議会の開催: 2回 保存・活用のための調査研究件数: 2件 文化財まちづくり推進団体数: 1団体			
	重点課題	市の組織体制が縮小する中で、地域住民をはじめ、多様な関係団体との連携を構築し、文化財及び地域資料の保存に努める必要があります。			
	課題への取組と成果	害獣による被害で近年の課題となっていた福岡県指定史跡「沖出古墳」の葺石補修工事については、当初、令和8年度までの計画でしたが、設計を見直し、令和7年度内に施工を完了することができました。 調査研究としては、筑紫女学園大学の学生と連携して、上山田松岡家所蔵の資料調査を実現させることができました。 まちづくり推進団体としては、「美しこの郷みやの」が新規登録され、既存団体の活動は計画的に行われており、事業に貢献できています。			
	次年度重点課題	市の組織体制縮小に備え、既存の指定文化財や施設の維持管理の契約方法を見直す必要があります。			
令和7年度 自己評価	【評価の指標】	A	B	C	
	実績値評価 (当該年度の目標値に対する達成度・進捗度)		○		
	課題への取組と成果 (当該年度の取組における成果・効果)		○		
	※評価の指標 A: 期待以上 (高い) B: 概ね期待どおり (基準) C: 課題あり (低い)				
	評価の根拠	「実績値評価」については、まちづくり団体が1団体新規登録され、他の目標値についても達成することができたことから、B評価としました。 「課題への取組と成果」については、指定文化財の補修工事を含めた維持管理は当初の計画通りに実施でき、文化財まちづくり推進団体の新規登録や筑紫女学園大学との連携に取り組むことができたことから、B評価としました。			
教育委員会評価		今回	B	(前回)	(B)

※評価の指標 A: 期待以上 (高い) B: 概ね期待どおり (基準) C: 課題あり (低い)

主要施策	7	市民文化の創造			
施策の内容	2	文化財の保護・継承・活用			
事業名 (予算/決算)	[56] 郷土の歴史文化を伝える事業 (生涯学習課: 文化推進係) (予算: 4, 624千円 / 決算: 4, 333千円)				
事業の概要	事業の目的	市内に残る多様な文化財の活用を図り、郷土への誇りと愛着を培うと共に、郷土の歴史・文化のPRに努めることを目的とします。			
	事業の内容	指定文化財の公開・活用、講座、企画展等の教育普及事業を行います。			
令和7年度 取組と成果	目標値 (主要な指標)	沖出古墳特別公開事業参加者数: 300人 学習支援・視察研修等への対応件数: 18件 学習教材作成件数: 2件			
	実績値 (目標値との比較)	沖出古墳特別公開事業参加者数: 410人 学習支援・視察研修等への対応件数: 44件 学習教材作成件数: 4件			
	重点課題	市の組織体制が縮小する中で、地域の公民館活動をはじめ、多様な関係団体との連携を構築し、文化財の活用に努める必要があります。			
	課題への取組と成果	まちあるき等の公民館活動において市内文化財の活用を行いました。 また、嘉麻市観光まちづくり協会と連携し、各地区の文化財を活用した観光モデルの構築について協力しました。秋の古墳公開からは観光まちづくり協会による「御墳印」の販売も始まり、来場者数を伸ばす結果に繋がりました。 また、朝倉市秋月博物館と連携し、出張! 秋月博物館講座を開催し71名の方が参加しました。 児童・生徒向けの学習教材としては、YouTube 動画「宮の脇廃寺の謎を解き明かせ」や、読み聞かせサークルの作成した原画を使用したカップの民話の動画を制作しました。			
	次年度重点課題	市の組織体制が縮小する中、嘉麻市観光まちづくり協会との連携を強化し、文化財の公開・活用を通じた教育普及事業の充実に努める必要があります。			
令和7年度 自己評価	【評価の指標】	A	B	C	
	実績値評価 (当該年度の目標値に対する達成度・進捗度)	○			
	課題への取組と成果 (当該年度の取組における成果・効果)	○			
	※評価の指標 A: 期待以上 (高い) B: 概ね期待どおり (基準) C: 課題あり (低い)				
	評価の根拠	「実績値評価」については、沖出古墳特別公開事業や学習支援事業が目標値を大きく上回り過去最高値を更新したほか、学習教材として文化財ボランティアの協力のもと YouTube 動画を4本制作したことから、A評価としました。 「課題への取組と成果」については、観光まちづくり協会との連携事業が増加したことで文化財の周知・活用の広がりがみられたことから、A評価としました。			
教育委員会評価		今回	A	(前回)	(A)

※評価の指標 A: 期待以上 (高い) B: 概ね期待どおり (基準) C: 課題あり (低い)

主要施策		7	市民文化の創造		
施策の内容		2	文化財の保護・継承・活用		
事業名 (予算/決算)		[5 7] 郷土の歴史文化拠点施設活用事業 (生涯学習課：文化推進係) (予算：6, 1 9 3 千円 / 決算：5, 9 3 6 千円)			
事業の概要	事業の目的	効率的な施設運営を図りながら、学校教育及び社会教育に資すると共に郷土の歴史・文化のPRに貢献することを目的とします。			
	事業の内容	歴史民俗資料展示・保管施設（4 館 1 室）の維持管理に努めると共に収蔵資料の台帳整備を行い、資料の活用を進めます。			
令和7年度 取組と成果	目標値 (主要な指標)	常設展示替え・ミニ企画展実施件数：3 件 碓井郷土館・碓井平和祈念館研修受入数：1 2 件 碓井郷土館・碓井平和祈念館の利用学校数：9 校			
	実績値 (目標値との比較)	常設展示替え・ミニ企画展実施件数：4 件 碓井郷土館・碓井平和祈念館研修受入数：2 2 件 碓井郷土館・碓井平和祈念館の利用学校数：3 校			
	重点課題	本年は戦後80年の節目の年にあたり、碓井平和祈念館のさらなる活用と利用学校数の増加を図る必要があります。			
	課題への取組と成果	碓井平和祈念館にて戦後80年の企画展及び朗読会を行いました。 メディアで戦後80年について取り上げられる機会が多かったため、市民の関心も高く、碓井平和祈念館来館者数及び研修受入数の増加のほか、寄贈の問い合わせも多数ありました。			
次年度重点課題		本年は昭和100年、嘉麻市市政20周年、碓井琴平文化館30年の節目の年にあたり、企画展を中心とした施設の活用により、利用者数の増加を図る必要があります。			
令和7年度 自己評価	【評価の指標】		A	B	C
	実績値評価（当該年度の目標値に対する達成度・進捗度）			○	
	課題への取組と成果（当該年度の取組における成果・効果）			○	
	※評価の指標 A：期待以上（高い） B：概ね期待どおり（基準） C：課題あり（低い）				
	評価の根拠	「実績値評価」については、市内の利用学校数は3校となっており、目標値を下回りましたが、碓井郷土館・碓井平和祈念館研修受入数が目標値を大きく超えたことから、B評価としました。 「課題への取組と成果」については、戦後80年の企画展を当初の計画通り実施できたことから、B評価としました。			
教育委員会評価		今回	B	(前回)	(B)

※評価の指標 A：期待以上（高い） B：概ね期待どおり（基準） C：課題あり（低い）

福岡県立大学 看護学部
准教授 原田 直樹

■主要施策1 少人数指導等による学力向上

主要施策1の事業について、少人数指導特別教員の配置率は目標値を達成できているが、学力検証事業における学力テストの結果及び土日の家庭学習ゼロの児童生徒に関しては目標値に届いておらず、課題が残ったと判断する。

「少人数指導推進事業（事業1）」については、本市における少人数指導特別教員の配置率が100%に達しており、人員確保に向けた取組については高く評価するものである。一方、配置基準の見直しに伴い、配置目標数が従前と比較して減少している。この点については、少人数指導特別教員の配置がない場合においても、校内における指導体制の工夫等により対応しているとのことである。しかしながら、本市の児童生徒の学力の状況等を踏まえると、現在の配置数が適正であるかについては、改めて検討する必要があると考える。

本市における少人数指導の推進は、第1次アクションプランから継続的に実施されている取組であり、学力の向上に加え、不登校等、児童生徒が抱える諸課題の未然防止や生徒指導上の課題への対応においても一定の効果が期待されるものである。

今後は、学力向上に係る効果のみならず、不登校等の未然防止や生徒指導への効果についても視点を広げ、総合的な効果検証を行いながら、より効果的な事業として発展的に継続されることを期待する。

「嘉麻市学力向上サポート事業（事業3）」においては、嘉麻市土曜未来塾を開講し、児童生徒の家庭学習習慣の定着・促進に取り組んでいる。しかしながら、土曜未来塾への児童生徒の参加率は11.6%にとどまり、前年度を下回っている。また、学校間において参加率に大きな差が生じていることも、本事業を推進する上での重要な課題である。特に、学校間で参加率に差が生じている要因の一つとして、学校側における本事業に対する認識の差があるとのことであるが、その背景には、市が本事業において期待する成果と、学校側が本事業に求める役割との間に乖離が生じていることがあるのではないかと考える。

本事業における評価指標は、管内の全児童生徒に占める「土日の家庭学習時間がゼロである児童生徒」の割合、いわゆる捕捉率とされている。一方で、学校現場が課題として捉えているのは、家庭学習が十分に確保できていない児童生徒の学力面の課題や、生活習慣等の改善であると考えられる。このような状況を踏まえると、本事業の効果を適切に検証するためには、「家庭学習時間がゼロである児童生徒の割合」を評価する指標に加え、土曜未来塾への参加を通じて、参加児童生徒の学力向上や生活習慣の改善等にどの程度つながったのかを把握できる指標についても、評価指標として設定する必要があると考える。

■主要施策２ 個性又は能力を育成する学校教育の充実

主要施策２の多くの事業について、一部で実績値が目標値に届かない実施状況も見られるが、概ね順調な事業実施状況にあると判断する。

「特別支援教育推進事業（事業４）」については、昨今、教員不足が深刻化する中にあること、特別支援教育補助教員及び特別支援教育支援員の配置を目標どおり達成していることは、評価に値する。一方、これらの補助教員及び支援員には、教員とは異なる多様な専門性を有する人材も多く含まれていることから、連絡会の実施にとどまらず、学校教育を担う職員として必要となる専門的知識や技能の習得を目的とした研修等の充実を図る必要があると考える。

「英語コミュニケーション能力育成事業（事業５）」については、前年度の実施内容を検証し、効果が低いと判断された取組を中止する一方、ALTの増員や対象学年の拡大を図るなど、児童生徒の実態やニーズを踏まえ、事業内容の継続的かつ有機的な見直し・改善が図られている点を評価する。また、コース内容や実施回数を見直しに加え、英語検定試験の集団受験を可能とするなど、児童生徒一人ひとりの状況に、よりきめ細かく対応できるよう事業内容の充実が図られていることも評価できる。こうした取組の結果、児童生徒を対象としたアンケートにおいて、「外国の人と話したい」と回答する児童生徒が増加したことは、本事業の取組が英語によるコミュニケーションへの関心や意欲の向上につながったものと考えられ、顕著な成果として高く評価する。

■主要施策３ 豊かな人間性及び志をもってたくましく生きる力を培う教育の推進

主要施策３の各事業について、一部で実績値が目標値に届かない実施状況も見られるが、概ね順調な事業実施状況にあると判断する。

「学校保健事業（事業２２）」においては、健康診断受診率は健康診断実施日時時点で93.9%であったが、その後、保護者への継続的な連絡等の取組により、94.8%まで向上している。学校保健を担う学校教職員において、未受診者の受診促進に向けた継続的な取組が行われていることについては、その努力を評価したい。

一方、未受診者の多くが不登校の児童生徒であるとの聴取結果があり、現状では、これらの児童生徒に対して医療機関を受診するよう指導しているとのことであった。しかしながら、近年、複数の自治体においては、不登校等により学校での健康診断を受診していない児童生徒に対し、自治体が医療機関を確保した上で個別に受診する機会を設ける取組や、フリースクール等の学校以外の居場所を活用し、健康診断を受診する機会を確保する取組が実施されている。

不登校の児童生徒については、単に医療機関での受診を促すだけではなく、当該児童生徒が安心して受診できる環境を整備することが重要である。そのため、学校での受診が困難な児童生徒に対しても健康診断の機会を確実に確保できるよう、医療機関や学校外の居場所等との連携を含め、実施体制のさらなる工夫・充実を図ることが求められる。

「不登校対策支援事業（事業２７）」については、本市における不登校児童生徒の発生率

が全国平均値をわずかに上回っていること（全国：3.86％、本市：4.09％）が報告された。一方、「適応指導教室（れすとぴあ）推進事業（事業 26）」については、利用児童生徒数が減少した要因の一つとして、各学校に設置されている校内教育支援センターの存在が挙げられた。

各学校における校内教育支援センターの設置状況については、小学校及び義務教育学校前期課程では、8 校中 1 校が常時開設、3 校が必要に応じて開設している状況であり、中学校及び義務教育学校後期課程では、5 校中 2 校が常時開設、1 校が必要に応じて開設している状況であった。また、校内教育支援センターにおける教職員の配置については、専任の職員等を含む特別な人員配置は行われておらず、校内の教員が対応しているとの説明を受けた。

校内教育支援センターは、不登校や教室に入ることができない児童生徒にとって、学校内に安心して過ごすことのできる居場所を確保する重要な役割を担っている。さらに、単なる「居場所」の提供にとどまらず、児童生徒の変化や困難を早期に把握し、必要な支援につなげることで、不登校の未然防止、とりわけ当該年度に初めて不登校となる「新規不登校」の発生抑止に寄与することが期待される。

実際、令和 6 年度の文部科学省のデータによれば、全国的に校内教育支援センターの設置数が顕著に増加する一方で、新規不登校児童生徒数は初めて減少に転じている。このことは、校内教育支援センターの整備が、不登校の未然防止に向けた施策として一定の可能性を有していることを示唆するものである。

しかしながら、校内教育支援センターを実効性のある不登校対策として機能させるためには、単に設置数を増やすだけでは十分ではない。児童生徒が必要なときにいつでも利用できる「居場所」として安定的に機能するとともに、日々の関わりを通じて、新規不登校につながる兆候を早期に把握し、その児童生徒に応じた支援を迅速に開始できる体制を構築する必要がある。

そのため、今後は校内教育支援センターの常設化を進めるとともに、専任または固定的に配置された教職員を確保することが不可欠である。校内教育支援センターを一時的・補助的な取組として位置付けるのではなく、不登校の未然防止を担う学校内の基盤的な支援機能として明確に位置付け、必要な人的・財政的資源を継続的に確保することが求められる。

■主要施策 4 生涯学習の実現を目指す社会教育の推進

主要施策 4 の各事業について、一部で実績値が目標値に届かない実施状況も見られるが、概ね順調な事業実施状況にあると判断する。

「生涯学習推進事業（事業 34）」については、ボランティア会員の高齢化等の課題を抱える中、ボランティア人材バンクの派遣回数及び社会教育関係団体への支援実績のいずれについても目標値を大きく上回っており、事業が着実に推進されているものと評価できる。

また、今回はヒアリングの対象事業とはなっていないが、「図書館施設管理運営事業（事

業 40)」について、年間施設利用者数及び年間貸出冊数のいずれも実績値が目標値を下回る結果となった。その要因として、嘉穂図書館では施設改修に伴い約 10 か月間の長期休館があったこと、また、山田図書館では空調修繕に伴い約 1 か月間の休館があったことが挙げられている。一方、休館期間中においても、臨時窓口の設置等、可能な限りの対応を講じることで、図書館サービスの維持及び利用環境の確保に努めていたことが確認された。

これらの事業については、事業そのものの取組内容に加え、担当課における自己評価の方法についても、今後検討すべき課題が明らかとなった。現行の評価は、基本的に定量的な実績値を基礎として行われていることから、実績値が目標値を上回っている事業については、原則として「A」評価とするなど、評価基準をより明確化することが望まれる。

また、目標値を下回った事業であっても、施設の長期休館等、担当課の取組によっては回避することが困難な事情が要因となっている場合については、単純な実績値のみをもって評価するのではなく、実際の開館日数等を踏まえた実績率を算出するなど、事業の実情を適切に反映できる評価方法についても、今後検討されたい。

■主要施策 5 体力及び運動能力向上の推進

主要施策 5 の各事業について、一部で実績値が目標値に届かない実施状況も見られるが、概ね順調な事業実施状況にあると判断する。

「学校教育における体力向上推進事業（事業 45）」については、全国体力・運動能力、運動習慣等調査における体力合計点（T 得点）が、対象となる各学年において男女ともに全国平均値を上回るとともに、前年度と比較して上昇しており、取組の成果が認められる。特に、コーディネーショントレーニングの充実及び「1 校 1 取組」の確実な実施が、体力向上に一定の効果をもたらしているものとの説明を受けた。

一方で、T 得点には学校間で一定の差が生じており、課題が残されている。学校によってコーディネーショントレーニングの授業への定着状況や運動部活動への加入率に差があることが、その一因であるとの説明を受けた。

今後は、各学校における取組内容や実施状況の検証をさらに進めるとともに、効果的な実践事例の共有及び横展開を図るなど、学校間の取組格差の縮小に努め、児童生徒の体力向上につながる取組を一層推進することを期待する。

■主要施策 6 人権尊重精神を育成する教育の推進

主要施策 6 の各事業について、一部で実績値が目標値に届かない実施状況も見られるが、概ね順調な事業実施状況にあると判断する。

「人権・同和教育推進団体育成事業（事業 50）」においては、解放学級及び日常生活において文字の読み書きに困難を抱える者を対象とした識字学級が実施されている。解放学級は月 1 回、識字学級は週 1 回の頻度で開催されており、いずれも 10～15 名程度の受講生が参加していることから、継続的かつ活発に実施されていることが確認できる。特

に識字学級については、小・中・高校生に加え、過去に学校教育を十分に受けることができなかった成人及び高齢者、さらには外国籍の者など、幅広い年齢層・背景を有する者が参加しており、多様な学習ニーズに応える地域における重要な学習機会となっている。

識字学級は、義務教育を十分に受けることができなかった者等に対し、読み書きをはじめとする基礎的な学習機会を地域社会において継続的に提供してきた取組である。一方、2016年に制定された教育機会確保法は、義務教育の段階における普通教育に相当する教育を十分に受けていない者等の教育を受ける機会を確保することを目的として、国及び地方公共団体の責務を明確にしたものである。

このことから、識字学級は、教育機会確保法が掲げる「教育機会の確保」という理念を、地域社会において具体的に実践してきた取組の一つとして位置付けることができる。また、同法の趣旨を踏まえた夜間中学等の整備・充実と相まって、学齢期に十分な教育を受ける機会を得られなかった者に対し、学び直しの機会を保障する上でも重要な役割を果たしているものと考えられる。

■主要施策7 市民文化の創造

主要施策7の各事業について、一部で実績値が目標値に届かない実施状況も見られるが、概ね順調な事業実施状況にあると判断する。

「美術館運営管理事業（事業52）」については、入館者総数の実績値が目標値にはわずかに届かなかったものの、前年度と比較して5,000人の増加を達成しており、大きな成果が認められる。特に、特別企画展においては、高名な作家の作品を取り上げることでより、当該企画単体で4,000人の来館者を得ており、企画内容の工夫と積極的な展開が来館者の増加につながったものと評価する。

一方、福岡県教育委員会においては、不登校児童生徒が気軽に立ち寄ることができる地域の居場所（サポートスポット）を設置し、学習活動や体験活動等を通じて社会的自立を促す取組が進められている。本市においても、美術館をはじめ、公民館等の社会教育施設を活用した子どもの居場所づくりについて検討が進められていることが報告された。

本市は、自治体規模に比して多様かつ充実した社会教育施設を有していることから、これらの施設が有する人的・物的資源を有効に活用し、子どもが安心して過ごすことのできる居場所の確保を図ることは重要である。今後、本市の多様な社会教育施設において、子どもの居場所づくりに資する取組を横断的に展開することが可能となれば、不登校児童生徒を含む子どもたちの社会参加や学習・体験機会の確保につながるとともに、地域における社会教育施設の新たな役割の創出にも寄与するものと考えられる。

【全体所見】

令和7年度の嘉麻市の教育施策に関する事業は、第6次嘉麻市教育振興基本計画（第6次教育アクションプラン）に基づいて、総じて概ね順調な実施状況にあると判断する。

各施策については、一部に実績値が目標値を下回る事業が見られるものの、全体として概ね順調に実施されており、少人数指導特別教員等の人的配置の確保、事業内容の継

続的な見直し・改善、児童生徒の体力及び英語によるコミュニケーションへの関心の向上等、一定の成果が認められる。

一方、学力向上、不登校対策、学校間における取組状況の格差等については、引き続き課題が認められる。特に、少人数指導や土曜未来塾等の取組については、事業の実施状況のみならず、児童生徒の学力や生活習慣等の改善にどの程度結び付いているかを把握する観点から、成果を適切に検証できる評価指標の設定及び効果検証の充実を図る必要がある。

また、不登校対策については、校内教育支援センターをはじめとする学校内外の居場所の整備を進めるとともに、児童生徒の状況を早期に把握し、必要な支援につなげることができる人的・組織的な支援体制の充実が求められる。併せて、社会教育施設等が有する人的・物的資源を有効に活用し、学校教育と社会教育の連携による子どもの居場所及び学習・体験機会の確保についても、引き続き検討する必要がある。

さらに、事業の点検・評価に当たっては、定量的な実績値のみをもって評価するのではなく、施設の休館等の外的要因や事業実施に至るまでの取組状況等を踏まえ、事業の実情及び成果を適切に反映する評価方法について検討することが望まれる。

今後は、これまでの取組によって得られた成果や課題を踏まえ、各事業の実施内容及び評価指標の不断の見直しを行うとともに、学校、関係部署及び関係機関との連携を一層強化し、限られた人的・財政的資源を効果的に活用しながら、児童生徒の学力、豊かな人間性、健やかな心身及び社会的自立を総合的に育む教育施策の一層の充実を図ることを期待する。

以上

福岡県立大学 人間社会学部
特任教授 八田 信人

■主要施策1 少人数指導等による学力向上

少人数指導体制の整備や各種学力検査を活用した評価・改善、土曜未来塾をはじめとする家庭学習支援など、基礎・基本の定着と学力向上に向けた真摯な取組が展開されている。

「少人数指導推進事業（事業1）」は、少人数指導特別教員を小学校・義務教育学校（前期）（以下「小学校」という）に3名、中学校・義務教育学校（後期）（以下「中学校」という）に4名配置し、基準に基づく100%配置を達成した点、また全校で習熟度別授業を展開し、学力低位層（CD層）の把握と、きめ細かな支援を実施した点を評価する。小学校の国語科において標準化得点91.5（前年度比+1.0）及び中学校の国語科81.6（前年度比+1.1）のとおりに、標準化得点の上昇が見られたことは、個に応じた指導等の成果と考えられる。一方で、算数科83.9（前年度比-11.1）及び数学科68.1（前年度比-6.9）のとおりに、標準化得点が大幅に下降した点は大きな課題である。今後は、特別教員の確保と質の維持に努めるとともに、教科ごとの課題分析を徹底し、各学校の実情に応じた効果的な弾力的活用を進めることで、確かな学力向上に繋がる指導体制の構築を期待する。

「嘉麻市学力向上サポート事業（事業3）」は、地域人材や学生ボランティアを活用した「嘉麻市土曜未来塾」を通じて、基礎学力の定着と家庭学習習慣の確立を目指す重要な取組である。学習サポーターの配置基準（児童3人に1人、生徒2人に1人）を達成し、手厚い指導体制を維持している点は評価できる。しかしながら、土日の家庭学習時間ゼロの割合が全国平均を上回り小学校で19.8%（全国比+2.3ポイント）、中学校で26.1%（全国比+10.7ポイント）と、目標である全国平均以下の学校が小学校3/8校、中学校1/5校にとどまっている点、また土曜未来塾の参加者数が160名（前年度比-22名）、参加率11.6%（前年度比-0.8ポイント）へと減少傾向にある点は大きな課題である。特に、土日の家庭学習時間ゼロの割合が、小学校よりも中学校の方が多という点は、調査回答の仕方（土曜未来塾や学習塾での学習を家庭学習とみなすかどうかなど）を含めて、背景を分析し対応する必要がある。さらに、土曜未来塾に対する学校間・教員間の認識格差や家庭の意識の違いも浮き彫りとなっている。今後は、土日の家庭学習時間ゼロというデータを単なる勉強不足ではなく「支援が必要なサイン」として捉え、担任・支援員・ケースワーカー等が三位一体となって個別支援に繋げる仕組みを構築していただきたい。あわせて、参加率向上に向けた土曜未来塾の魅力向上とPR活動の強化、学力低位層（CD層）への効果的・継続的な働きかけを強く期待する。

■主要施策2 個性又は能力を育成する学校教育の充実

個性又は能力を育成するために、特別支援教育や英語コミュニケーション、情報教育、教育モデル・研修推進、安全対策、施設維持管理、地域連携、一貫教育推進、就学援助・奨学金など、多岐にわたる事業が展開され、総じて学校教育の充実に寄与できていると評価する。

「特別支援教育推進事業（事業4）」は、特別支援教育補助教員9名及び支援員32名を基準に基づき確実に配置し、担任業務の余裕につながり学級経営の充実や児童生徒全体への適切な指導・支援につながっている。特に、児童生徒の落ち着いた学校生活や良好な人間関係づくり、ひいては学力向上にも繋がる成果を上げている点を高く評価する。補助教員等への研修においても、指導主事を活用した専門的な働きかけがなされている。一方で、児童生徒の特性に起因する自己肯定感の低下や不登校等の二次障害を防ぐためには、個に応じた支援の質的充実が引き続き重要である。今後は、補助教員や支援員の専門性向上に向け、教育事務所や特別支援学校のセンター的機能を有効活用した研修や個別の巡回相談等を1学期の早い段階から設定するよう各校へ働きかけることが考えられる。あわせて、通常の学級における「ユニバーサルデザインの視点を生かした授業づくり」を推進し、教師の授業スキルの向上を図るとともに、小中一貫校の強みを生かして「個別の指導計画」や校内委員会の記録等を活用した一貫性のある継続的な支援体制の構築を期待する。

「学校開放事務事業（事業16）」は、利用団体や施設の年間スケジュールを適切に調整・管理し、地域住民の生涯学習やスポーツ活動の機会確保に貢献している点を評価する。特に、社会体育施設の用途廃止に伴う活動場所の減少に対し、稲築西義務教育学校において学校側との丁寧な調整を行い、部活動時間帯における第1体育館（1/2面）の開放を実現させた取組は、地域ニーズに応える好事例である。一方で、他校においては施設の広さや老朽化、財政的な制約から同様の対応が困難であるなど、市全体での開放機会の確保には課題も存在する。今後は、文部科学省からの要請等もある夏季休業中の居場所確保など、保護者や地域の多様なニーズを見据えた柔軟な運用を検討していただきたい。また、稲築西での成功事例をモデルケースとし、嘉麻市全体における「学校施設の公共的利用」に関するガイドラインや知見として蓄積・共有することで、持続可能で実効性のある学校開放事業の展開に繋げることを期待する。

■主要施策3 豊かな人間性及び志をもってたくましく生きる力を培う教育の推進

道徳教育やキャリア教育、学校保健、給食、読書活動、いじめ・不登校対策、家庭・地域の教育力向上、青少年健全育成、男女共同参画など、多岐にわたる事業が展開され、関係機関との連携を図りながら施策が推進されている。

「いじめ問題対策推進事業（事業28）」は、いじめ問題対策推進協議会の開催や無記名アンケート及び校内研修の100%実施を通じ、未然防止や早期発見に向けた組織的取組を徹底している点を評価する。特に、「いじめ提言21」に基づく新たな相談窓口について、学校教育課や子育て支援課内への設置が進められている点は着実な前進である。一方で、児童生徒質問紙における「いじめはどんなことがあってもいけない」に対する肯定的回答割合が96.5%であり、残り3.5%が存在する点は決して看過できない課題である。今後は、新たに設置される相談窓口が児童生徒や保護者にとって「学校の先生には言えないことでも聴いてもらえる」という絶対的な安心感をもてる場となるよう、迅速かつ実効性のある学校等との連携体制を整備されたい。また、令和7年3月に改訂された「福岡県いじめ問題総合対策」で示された視点を、教育委員会及び各校の取組へ遅滞なくアップデートし、教職員及び児童生徒一人一

人の意識に寄り添った丁寧な指導の徹底を期待する。

「青少年健全育成事業（事業 31）」は、少年補導委員 27 名の委嘱や年間 24 回の巡回補導、部落問題研修の開催など、目標数値を確実に達成し青少年の健全育成に努めている点を評価する。一方で、少年相談センターの電話相談件数が年間 1 件（前年度 0 件）にとどまっている背景には、青少年の非行の質的变化に加え、相談窓口の周知やアクセス方法に課題がある可能性も否定できない。また、補導委員の高齢化に伴い、実際の徘徊時間帯とニーズのズレや将来的な担い手不足が懸念される。今後は、他機関との役割分担を明確にした上で、ホームページ等を活用した広報・周知活動を強化し、支援を必要とする層へ確実に情報が届く仕組みを構築されたい。さらに、補導委員の負担軽減や「活動の見える化」を図るとともに、中・長期的な視点から大学生など若い世代の参画促進を検討し、児童生徒にとってより身近で相談しやすい持続可能な体制づくりが進むことを期待する。

■主要施策 4 生涯学習の実現を目指す社会教育の推進

社会教育施設の利活用やボランティア等の人材育成、公民館・図書館の活用の推進などを通じ、市民の学習成果を地域へ還元する取組が展開されている。

「生涯学習推進事業（事業 34）」は、ボランティア人材バンクの派遣回数が 50 回（目標 22 回、前年度比+14 回）、社会教育関係団体への支援数が 37 回（目標 22 回、前年度比+11 回）に達し、目標や前年度を大きく上回る実績を上げた点を高く評価する。派遣実績の客観的な成果に鑑みれば、実績値評価としてはより高い評価に相当する取組と言える。一方で、登録者（330 名・団体）のうち実際の派遣申請に至った割合が約 15%にとどまり、学校からの要請が中心でニーズの乖離が見られる点、また会員の高齢化等に伴い行政による労働支援的な関与が増加している点は課題である。今後は、事業目的である「知の循環型社会の構築」という理念と実際の取組・成果との結びつきをより明確に整理されたい。また、活動後のアンケート等を通じて参加者の満足度や学習意欲を把握するとともに、派遣されたボランティアが「次の活動や講座を生み出したか」といった『循環の質』を可視化する指標の検討を含め、団体の自立を促す適切な支援のあり方を模索していただきたい。

「図書ボランティア養成及び活動支援事業（事業 42）」は、布絵本制作ボランティア養成講座の開催などを通じ、読書バリアフリーの推進や多様な利用ニーズに応える読書環境の充実に取り組んでいる点を評価する。一方で、ボランティア活動登録者数が 55 名（目標 70 名、前年度比-22 名）、養成講座参加率 66.7%（目標 70%、前年度比-23.3 ポイント）と大きく減少していることは課題である。今年度はスキルアップ講座が未実施となるなど、新規人材の獲得（今年度 2 名）と既存ボランティアの育成及び維持には厳しい現状が見受けられる。ボランティアの高齢化等による退会はやむを得ない側面もあるが、持続可能な活動体制の構築は急務である。今後は、学生をはじめとする若年層が参加しやすい仕組みづくりや、活動内容の細分化による参加ハードルの軽減を図られたい。あわせて、研修のオンライン・集合形式によるハイブリッド開催の導入や、ボランティアの活動実績に加えて、「ボランティア活動のやりがい」「参加者のポジティブな声」「ボランティアへの感謝の言葉」の発信など、多角的な工夫を通じてボランティア基盤の強化と活性化を推進することを期待する。

■主要施策 5 体力及び運動能力向上の推進

生涯スポーツの推進や地域コミュニティの活性化に向け、多様なスポーツ教室やサロン等への出前講座、指導者研修、スポーツ環境の整備などの事業が順調に展開されている。

「地域コミュニティ活性化事業（事業 44）」は、各種教室（60 回）や指導者研修会（5 回、99 名参加）を計画どおり開催し、市民へ多様な運動機会を提供している点を評価する。研修会参加者が市内の幼・小・中学校等でコーディネーショントレーニングの指導者として活躍している点は好事例と言える。一方で、コミュニティ育成支援団体数が 17 団体（目標 21 団体、前年度比-5 団体）と減少していることから、実績値評価の妥当性については慎重な検討が望まれる。また、市の課題意識にあるとおり、行政依存からの脱却と「市民の自主的な活動の促進」はいまだ途上にある。今後は、行政がすべてを担う「提供型」から、地域が主体となる「支援型」へと段階的に移管する仕組み（行政は会場や備品の提供に留め、進行は地域が担うなど）の構築を進められたい。さらに、指導者研修会の修了者を「地域スポーツ推進サポーター」等として登録・可視化する制度を整備するなど、地域コミュニティの担い手が、誇りと主体性をもって持続的に活動できる支援体制の具体化を期待する。

■主要施策 6 人権尊重精神を育成する教育の推進

すべての人が安心して暮らす社会の実現を目指し、学校や地域における人権・同和教育が展開されている。概ね目標値を達成しており、順調に事業展開がなされている。

「人権・同和教育推進事業（事業 47）」は、市全体での人権・同和教育研修会の確実な実施や、各校の校内研修の実施を通じ、教職員の人権意識の向上と指導体制の強化に努めている点を評価する。今年度の人権・同和教育研修会は、熱中症対策や移動負担を考慮してオンライン形式を採用した選択は妥当な配慮であると言える。しかしながら、若年教員の人権問題に対する深まりや意識向上は県全体での重要な課題であり、一方的な受講にとどまらない深い学びの確保が必要である。今後は、若年教員を対象として、協議や演習を組み込んだ対話・参加型の研修スタイルを一部取り入れるなどの検討を進められたい。また、次年度の重点課題に掲げられている「SNS に関する人権課題に対応する教材研究」においては、単なるネットの危険性や利用ルールの周知にとどまらず、匿名性や集団心理の中で麻痺しやすい「相手への想像力」をいかに働かせるかという、人権教育の本質を問い直す指導が不可欠である。各校の人権担当者による「教材作成プロジェクトチーム」の設置や他自治体の先行事例の活用なども視野に入れ、児童生徒の心に響く実効性の高い教材開発と組織的な指導力向上を強く期待する。

■主要施策 7 市民文化の創造

文化芸術に関する事業として、市民に学びや表現の機会を提供するために、質の高い文化とのふれあいを可能とする様々な魅力ある仕掛けが展開されている。

「美術教育普及事業（事業 54）」は、アーティストや大学等と連携した魅力的な講座運営を行い、教育プログラムの参加者満足度で 90%（目標 86%、前年度比±0 ポイント）という

高い評価を得ている点を評価する。満足度という定量的指標を設定し、可視化した点は事業評価の説得力を高める良例と言える。一方で、主催講座が好調である反面、アウトリーチの実施回数が1回（目標6回、前年度比±0回）にとどまっている点は課題である。美術館へ来館できない市民や福祉施設等への働きかけを行っているものの実施が進まない背景には、日程調整や相手方の受け入れ体制、担当者の業務配分といった構造的な障壁が存在すると考えられる。今後は、アウトリーチが停滞している具体的なハードルや要因を分析・整理し、必要に応じて業務配分の見直しを図られたい。高い参加満足度という強みを生かし、学校のカリキュラムや福祉施設のニーズに即した出前プログラムの具体的な計画を推進することで、美術教育の裾野を広げ持続可能な人材育成に繋げることを期待する。

【全体所見】

令和7年度の施策・事業の点検評価にあたり、第6次嘉麻市教育アクションプランの継続的な推進において、時代に合った教育ニーズや地域の実情に応じた重要な施策・事業が網羅されており、事業目的の達成に向けて各担当課が真摯に取り組まれている姿勢を高く評価する。

各施策・事業の記述内容の確認と各課職員とのヒアリングを通じ、今後の事業展開及び点検・評価に当たり、全体を通じて次の3点を特に検討いただきたい。①目標値と実績値の整合性及び評価基準について、客観的かつ納得感のあるものとする。②事業目的と成果指標の具体化について、満足度や次の行動への意欲、質の変化を測る客観的な指標（数値化）を導入すること。③支援が必要な対象への実効性あるアプローチについて、組織横断的な取組を個別支援・早期対応へ繋げる仕組みを確立すること。

また、少人数指導や学力検証を通じた指導体制の充実と教科バランスに配慮した学力向上策、特別な支援を必要とする児童生徒へのきめ細かな人的配置と教員の指導スキルの向上、SNS等における人権課題に対応した本質的な情報モラル教育の推進は依然として重要である。さらに、少年補導員や図書ボランティアをはじめとする担い手の高齢化・不足という課題に対し、負担軽減や活動の細分化、若年層・大学生の参画促進といった持続可能な体制づくりが不可欠である。社会教育施設や学校施設の公共的利用、文化芸術活動のアウトリーチにおいても、地域や学校の多様なニーズを捉えた柔軟な運用に期待するところである。

嘉麻市教育アクションプランのもと、7つの主要施策が「誰もが主役、笑顔のあふれる未来教育」という目標に向かって歩みを進めていることを確認しました。評価を通じて浮き彫りとなった課題に真摯に向き合い、個に応じた丁寧な支援と質の高い学びが市内全域に広がっていくことを強く期待します。

この取組が確かな成果として結実し、地域社会の教育力向上とともに、「教育の嘉麻市」としてのブランドを確立し、市民の誇りと持続可能なまちの発展へと繋がることを心より願っております。

嘉麻市教育委員会点検評価実施要綱

[平成 21 年嘉麻市教育委員会要綱第 6 号]

[平成 23 年嘉麻市教育委員会要綱第 4 号]

[平成 24 年嘉麻市教育委員会要綱第 4 号]

[平成 26 年嘉麻市教育委員会要綱第 4 号]

[平成 26 年嘉麻市教育委員会要綱第 6 号]

[平成 27 年嘉麻市教育委員会要綱第 3 号]

[令和 2 年嘉麻市教育委員会要綱第 1 号]

[令和 4 年嘉麻市教育委員会要綱第 3 号]

(趣旨)

第 1 条 この要綱は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和 31 年法律第 162 号）第 26 条及び嘉麻市教育基本条例（平成 22 年嘉麻市条例第 16 号。以下「条例」という。）第 7 条の規定に基づき、嘉麻市教育委員会（以下「教育委員会」という。）が実施する事務の点検及び評価について、必要な事項を定めるものとする。

(点検評価事項)

第 2 条 教育委員会は、前年度の教育委員会の事務の管理及び執行の状況について、次に掲げる事項の点検及び評価（以下「点検評価」という。）を行う。

- (1) 教育委員会の会議の実施状況等に関すること。
- (2) 教育委員会の主要な施策に関する執行の状況及びその成果に関すること。

(点検評価の方法)

第 3 条 教育委員会は、点検評価を実施するに当たり、別に定める評価表により教育委員会事務局において、その所管する事務事業等の自己評価を行わせるものとする。

2 教育委員会は、前項の自己評価の結果について評価の客観性を確保するため、嘉麻市教育委員会点検評価委員（以下「評価委員」という。）を設置し、意見を求める。

3 教育委員会は、評価委員の意見を踏まえ、教育委員会の会議において最終的な点検評価を行う。

(評価委員)

第 4 条 評価委員は、3 人以内とし、次に掲げる者のうちから教育委員会が委嘱する。

- (1) 教育に関し、学識経験者を有する者
- (2) その他教育委員会が適当と認める者

第 5 条 評価委員の任期は 3 年とし、再任を妨げない。ただし、委員が欠けたときの補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(公表の方法)

第 6 条 教育委員会は、条例第 7 条の規定により点検評価の結果に関する報告書は次に

掲げる方法で公表する。

- (1) 嘉麻市公式ホームページに掲載
 - (2) 報道機関に提供
 - (3) 教育委員会での閲覧
- (庶務)

第7条 点検評価の実施に関する庶務は、主幹課において処理する。

(その他)

第8条 この要綱に定めるもののほか、点検評価の実施に関し必要な事項は、教育長が定める。

附 則〔平成21年嘉麻市教育委員会要綱第6号〕

この要綱は、平成21年7月8日から施行する。

附 則〔平成23年嘉麻市教育委員会要綱第4号〕

この要綱は、平成23年4月5日から施行する。

附 則〔平成24年嘉麻市教育委員会要綱第4号〕

この要綱は、平成24年4月1日から施行する。

附 則〔平成26年嘉麻市教育委員会要綱第4号〕

この要綱は、平成26年4月1日から施行する。

附 則〔平成26年嘉麻市教育委員会要綱第6号〕

この要綱は、平成26年10月6日から施行する。

附 則〔平成27年嘉麻市教育委員会要綱第3号〕

この要綱は、公表の日から施行し、改正後の嘉麻市教育委員会点検評価実施要綱の規定は、平成27年4月1日から施行する。

附 則〔令和2年嘉麻市教育委員会要綱第1号〕

この要綱は、令和2年6月2日から施行し、改正後の嘉麻市教育委員会点検評価実施要綱の規定は、令和2年4月1日から適用する。

附 則

この要綱は、令和4年5月1日から施行し、改正後の嘉麻市教育委員会点検評価実施要綱の規定は、令和4年4月1日から適用する。

嘉麻市教育委員会点検・評価報告書

(令和7年度事業分)

発 行 嘉麻市教育委員会 教育総務課

〒820-0592 福岡県嘉麻市上臼井 446 番地 1

T E L 0948-62-5723